労 働 力 調 査（基本集計）

平成21年平均（速 報）

平成22年１月29日

総 務 省 統 計 局

○ 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり，本冊子は，　　部分の結果を収録している。

≪基本集計≫・・・基礎調査票から集計される事項について公表
［主な集計事項］　労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，就業時間，
完全失業者数（求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

≪詳細集計≫・・・主として特定調査票から集計される事項について公表
［主な集計事項］　雇用形態別雇用者数（正規・非正規の職員・従業員など)，
仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

○ 公表の方法

労働力調査の結果は，インターネット，刊行物等により以下のとおり公表し，報告書を刊行している。

なお，関連情報（調査の概要，Ｑ＆Ａ，公表予定等）についてもインターネット上に掲載している。

＜URL　http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm＞

【速報】

≪基本集計≫

『労働力調査（基本集計)』(速報)・・・・・・・・調査月の翌月末公表(*1，*2)

(*1)全国結果は，毎月掲載

地域別(10 地域)結果は，３月，６月，９月及び 12 月分に掲載

(*2)都道府県別結果(モデル推計値)は，４月，７月，10 月及び翌年１月分に掲載

≪詳細集計≫（四半期ごとに公表)

『労働力調査（詳細集計)』(速報)・・・・・・・・四半期ごとの最終調査月の翌々月公表

＊　地域別（10 地域）結果は，年平均のみを公表

【報告書】

『労働力調査年報』・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・調査年の翌年春刊行

『労働力調査報告』(月報）※・・・・・・・・・・・・・・・・・調査月の翌々月刊行

※　月報は平成 22 年１月分以降，インターネット上への掲載のみとする。

労働力調査（基本集計） 平成21年平均（速報）結果の要約

１． 平成21年平均の完全失業率は5.1%と，前年に比べ1.1ポイント上昇（上昇幅は過去最大）
・年平均が５%台となるのは，平成15年（5.3%）以来６年ぶり

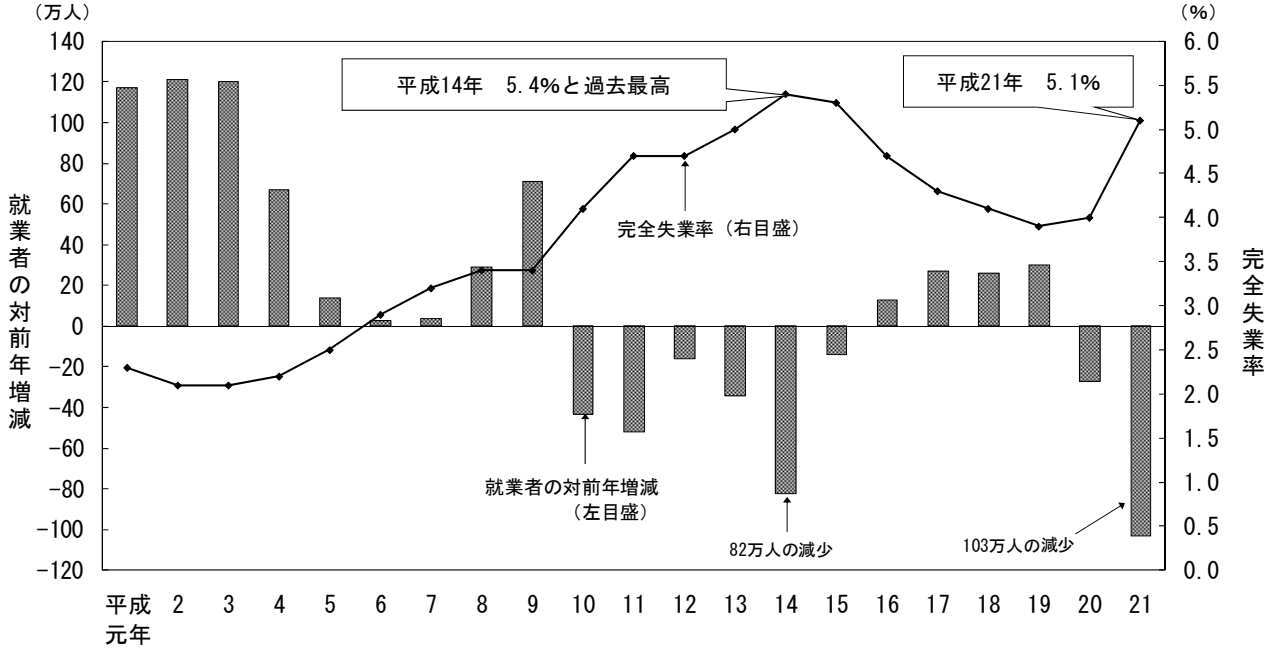
２． 平成21年平均の完全失業者は336万人と，前年に比べ71万人増加（増加幅は過去最大）

（主な求職理由別の動向）	（完全失業者数）	（対前年増減数）
非自発的な離職による者	145 万人と，	57 万人増加
定年又は雇用契約の満了	35 万人と，	９万人増加
勤め先や事業の都合	110 万人と，	48 万人増加
自発的な離職による者	103 万人と，	３万人増加
学卒未就職者	14 万人と，	３万人増加
収入を得る必要が生じたから	45 万人と，	８万人増加

３． 平成21年平均の就業者は6282万人と，前年に比べ103万人減少（減少幅は過去最大）

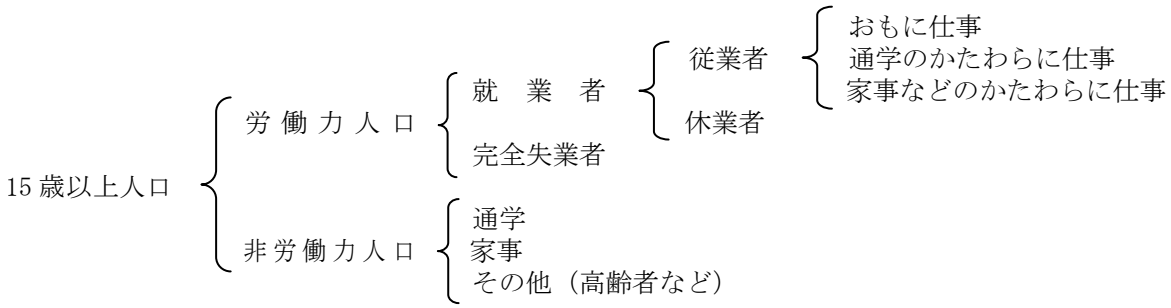
（主な産業別の動向）	（就業者数）	（対前年増減数）
製造業	1073 万人と，	71 万人減少
サービス業（他に分類されないもの）	463 万人と，	22 万人減少
うち 職業紹介・労働者派遣業	101 万人と，	19 万人減少
建設業	517 万人と，	20 万人減少
医療，福祉	621 万人と，	23 万人増加

図 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



【　用　語　の　解　説　】

＜就業状態＞　15 歳以上人口について，調査週間中の活動状態に基づき，ＩＬＯ基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15 歳以上の人口のうち，「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの
就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの
従業者：調査週間中に賃金，給料，諸手当，内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を１時間以上した者。なお，家族従業者は，無給であっても仕事をしたとする。
休業者：仕事を持ちながら，調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち，
①雇用者で，給料，賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。なお，職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も，職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。
②自営業主で，自分の経営する事業を持ったままで，その仕事を休み始めてから 30 日にならない者。
なお，家族従業者で調査週間中に少しも仕事をしなかった者は，休業者とはしないで，完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。
完全失業者：次の三つの条件を満たす者
①仕事がなくて調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）
②仕事があればすぐ就くことができる
③調査週間中に，仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）
非労働力人口：15 歳以上の人口のうち，「就業者」と「完全失業者」以外の者
労働力人口比率：15 歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合
就業率：15 歳以上の人口に占める「就業者」の割合
完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

＜従業上の地位＞　就業者を次のように区分した。
自営業主：個人経営の事業を営んでいる者
家族従業者：自営業主の家族で，その自営業主の営む事業に無給で従事している者
雇用者：会社，団体，官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料，賃金を得ている者及び会社，団体の役員
常雇：「役員」と「一般常雇」を合わせたもの
役員：会社，団体，公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）
一般常雇：１年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者
臨時雇：１か月以上１年以内の期間を定めて雇われている者
日雇：日々又は１か月未満の契約で雇われている者

目　　次

第１　就業状態の動向 …… 1
１　就業状態別人口 …… 1
（１）労働力人口は２年連続の減少 …… 1
（２）労働力人口比率は２年連続の低下 …… 3
（３）非労働力人口は18年連続の増加 …… 4
２　就業者 …… 7
（１）就業者は過去最大の減少 …… 7
（２）就業率は２年連続の低下 …… 9
（３）雇用者は過去最大の減少 …… 11
（４）15～64歳の雇用者は２年連続の減少 …… 13
（５）常雇は６年ぶりの減少 …… 14
（６）「製造業」は71万人減少，「医療，福祉」は23万人増加 …… 16
（７）「生産工程・労務作業者」は過去最大の減少 …… 19
（８）１～29人規模の非農林業雇用者は３年連続の減少 …… 21
（９）週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は５年連続の低下 …… 22
(10) 休業者は15万人の増加 …… 23
３　完全失業者 …… 24
（１）完全失業者は過去最大の増加 …… 24
（２）完全失業率は６年ぶりの５%台 …… 26
（３）15～24歳男性の完全失業率は10.1% …… 28
（４）「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は48万人増加 …… 29
（５）世帯主の完全失業者は19万人増加 …… 31

第２　世代別の就業状況 …… 33
１　若年層 …… 33
（１）若年層の労働力人口は８年連続の減少 …… 33
（２）若年無業者は63万人 …… 35
（３）若年完全失業者は139万人 …… 36
２　子育て世代 …… 37
（１）子育て世代の有配偶女性の労働力人口比率は
前年に比べ25～39歳の各年齢階級で上昇 …… 37
（２）子育て世代の男性従業者で週間就業時間が60時間以上の者の割合は17.5% …… 38
３　定年前後 …… 39
（１）60～64歳男性の就業率は７年ぶりの低下，女性は３年連続の上昇 …… 39
（２）60～64歳男性で「定年又は雇用契約の満了」により
離職した完全失業者は11万人 …… 40
（３）60～64歳男性で「おもにしていく仕事」を探している完全失業者は17万人 …… 41
（４）55～59歳及び60～64歳の完全失業率は男女共に上昇 …… 42

第３　地域別の就業状況 ····· 43
（１）就業者は10地域すべてで減少 ····· 43
（２）就業率は10地域すべてで低下 ····· 44
（３）完全失業率は10地域すべてで上昇 ····· 45

○ 統 計 表

第１表　就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数 ····· 49
第２表　地域，就業状態別15歳以上人口 ····· 50

（参考）　平成 21 年の労働をめぐる事象

○ 主な法令・制度の改正及び行政施策の実施

・ 改正雇用保険法が３月 31 日に施行された。この施行などにより，雇用保険制度の適用範囲が拡大されたほか，再就職が困難な場合に給付日数を延長するなど，非正規労働者に対するセーフティネット機能及び離職者に対する再就職支援機能が強化された。
・ 雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金を含む。）について，支給要件の緩和など制度の拡充が行われた。
・ 景気後退下での生活支援，地域への経済対策として，定額給付金が各自治体から住民へ給付された（３月開始)。
・ 環境対策の推進，経済の活性化などを目的として，グリーン家電購入へのエコポイントの付与（５月)，環境対応車に対する減税の拡大（４月）や，買換え・購入に対する補助金の支給（６月）などの施策が実施された。
・ 中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律が12月４日に施行された。中小企業や住宅ローンの借り手から申込みがあれば，金融機関が貸付条件の変更等を行う努力義務が課された。

○ 景気・雇用情勢

・ 前年からの世界的不況の影響により，貿易赤字が１月に過去最大（9560 億円）※1となったほか，輸出額・輸入額の減少率が，共に２月に過去最大（輸出：前年同月比 49.4%減，輸入：同 43.0%減）※1となった。経済成長率（実質ＧＤＰ成長率の年率換算）は１～３月期に大幅な減少（11.9%減）※2となった。また，製造業の設備投資額が７～９月期に過去最大の減少（前年同期比 40.7%減）※3となった。
・ 自動車メーカーなどの製造業を中心に，減産・操業停止による一時帰休などで就業時間が大幅に減少し，３月の製造業の所定外労働時間は過去最大の減少（前年同月比 48.9%減）※4となった。
・ 新型インフルエンザが国内で流行したことにより，学校の休校による保護者の休業や，感染による出勤停止などが問題となった。
・ 小売業では売上げの減少により，営業時間の短縮，早期退職募集などによる従業員の削減などが相次いだほか，複数の大手百貨店の経営統合などが行われた。
・ 派遣労働者などの非正規雇用者が削減されたほか，上場企業の早期退職募集人数が急増するなど，雇用調整が正社員にまで及んだ。こうした状況の中で，有効求人倍率（季節調整値）が７月及び８月に過去最低（0.42 倍）※5となった。
・ 平成 21 年度の採用内定取消しなどが問題となった。また，大学・高校卒業予定者の 22 年度採用内定率が，共に過去最大の低下（大学：73.1%，前年同期比 7.4 ポイント減（12 月１日時点）※6，高校：68.1%，同 9.9 ポイント減（11 月末時点）※7）となった。
・ 雇用情勢の悪化と，人口の高齢化などの影響により，生活保護受給世帯数が急増した。
・ 前年の原油価格の高騰などによる物価の上昇から一転し，物価が下落し，11 月の月例経済報告では「デフレ宣言」が出された。

※１）貿易統計（財務省）による　　※２）平成 21 年７～９月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）（内閣府）による

※３）法人企業統計（財務省）による　　※４）毎月勤労統計（厚生労働省）による

※５）職業安定業務統計（厚生労働省）による

※６）平成 21 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（文部科学省，厚生労働省）による

※７）平成 21 年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（厚生労働省）による

第１　就業状態の動向

１　就業状態別人口

（１）労働力人口は２年連続の減少

労働力人口（15 歳以上人口のうち，就業者と完全失業者を合わせた人口）は，平成 21 年平均で 6617 万人となり，前年に比べ 33 万人減少し，２年連続の減少となった。男女別にみると，男性は 3847 万人と 41 万人減少し，２年連続の減少となった。女性は 2771 万人と９万人増加し，２年ぶりの増加となった。

また，15～64 歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると，平成 21 年平均は 6038 万人と，前年に比べ 46 万人減少し，12 年連続の減少となった。男女別にみると，男性は 3485 万人と 47 万人減少し，12 年連続の減少となった。女性は 2553 万人となり，前年と同数となった。

（図１，図２，表１，統計表第１表）

図１　労働力人口の推移

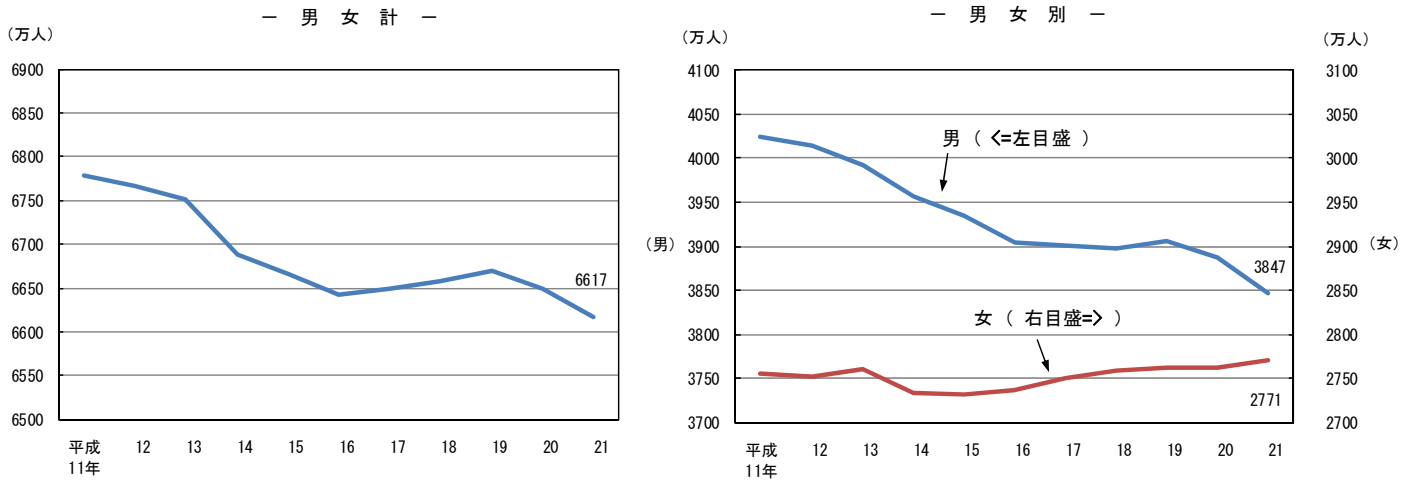


図２　労働力人口の対前年増減の推移

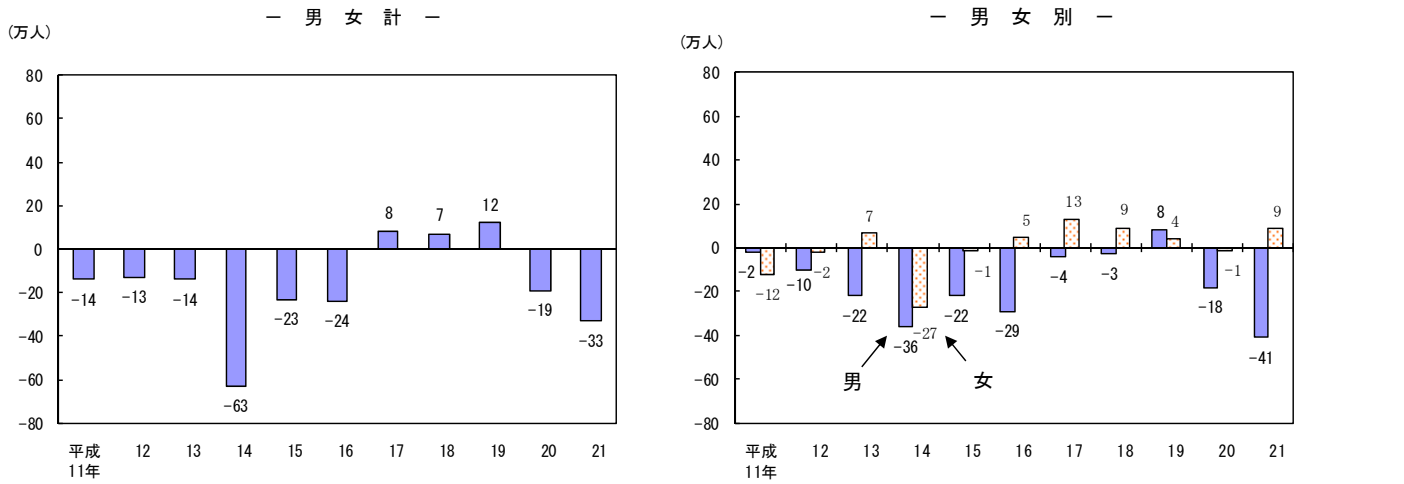


表１　年齢階級別労働力人口の推移

（万人）

		男女計								男		女	
		総 数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総 数	15～64歳	総 数	15～64歳
実数	平成11年	6779	6286	788	1486	1292	1615	1105	493	4024	3713	2755	2571
	12	6766	6274	761	1508	1296	1617	1092	493	4014	3703	2753	2569
	13	6752	6260	731	1545	1293	1629	1062	492	3992	3681	2760	2579
	14	6689	6202	696	1537	1305	1576	1088	487	3956	3647	2733	2554
	15	6666	6179	670	1531	1332	1506	1140	489	3934	3628	2732	2551
	16	6642	6153	645	1520	1348	1443	1197	490	3905	3600	2737	2552
	17	6650	6146	635	1503	1376	1392	1240	504	3901	3584	2750	2562
	18	6657	6136	624	1479	1409	1359	1265	521	3898	3573	2759	2563
	19	6669	6120	610	1426	1448	1342	1293	549	3906	3560	2763	2559
	20	6650	6084	595	1389	1479	1327	1295	566	3888	3532	2762	2553
	21	6617	6038	573	1358	1507	1323	1277	579	3847	3485	2771	2553
対前年増減	平成11年	−14	−23	−41	36	−14	−24	20	8	−2	−8	−12	−14
	12	−13	−12	−27	22	4	2	−13	0	−10	−10	−2	−2
	13	−14	−14	−30	37	−3	12	−30	−1	−22	−22	7	10
	14	−63	−58	−35	−8	12	−53	26	−5	−36	−34	−27	−25
	15	−23	−23	−26	−6	27	−70	52	2	−22	−19	−1	−3
	16	−24	−26	−25	−11	16	−63	57	1	−29	−28	5	1
	17	8	−7	−10	−17	28	−51	43	14	−4	−16	13	10
	18	7	−10	−11	−24	33	−33	25	17	−3	−11	9	1
	19	12	−16	−14	−53	39	−17	28	28	8	−13	4	−4
	20	−19	−36	−15	−37	31	−15	2	17	−18	−28	−1	−6
	21	−33	−46	−22	−31	28	−4	−18	13	−41	−47	9	0

参考表　年齢階級別 15 歳以上人口の推移

（万人）

		男女計								男		女	
		総 数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総 数	15～64歳	総 数	15～64歳
実数	平成11年	10783	8676	1665	1850	1580	1933	1648	2107	5232	4355	5552	4321
	12	10836	8655	1617	1872	1586	1937	1643	2180	5253	4343	5583	4312
	13	10886	8624	1573	1907	1576	1953	1615	2261	5273	4328	5613	4297
	14	10927	8576	1529	1896	1595	1894	1662	2350	5294	4304	5632	4272
	15	10962	8540	1493	1883	1625	1808	1731	2422	5308	4287	5654	4254
	16	10990	8512	1457	1862	1650	1731	1812	2478	5318	4272	5672	4240
	17	11007	8462	1420	1836	1679	1664	1863	2546	5323	4246	5684	4216
	18	11020	8395	1389	1797	1715	1614	1880	2624	5327	4215	5693	4179
	19	11043	8312	1358	1726	1754	1584	1890	2731	5342	4179	5701	4133
	20	11050	8243	1332	1674	1792	1563	1881	2807	5344	4146	5706	4097
	21	11050	8165	1307	1622	1823	1556	1857	2886	5342	4108	5709	4056
対前年増減	平成11年	55	−13	−52	39	−7	−23	30	68	23	−8	33	−5
	12	53	−21	−48	22	6	4	−5	73	21	−12	31	−9
	13	50	−31	−44	35	−10	16	−28	81	20	−15	30	−15
	14	41	−48	−44	−11	19	−59	47	89	21	−24	19	−25
	15	35	−36	−36	−13	30	−86	69	72	14	−17	22	−18
	16	28	−28	−36	−21	25	−77	81	56	10	−15	18	−14
	17	17	−50	−37	−26	29	−67	51	68	5	−26	12	−24
	18	13	−67	−31	−39	36	−50	17	78	4	−31	9	−37
	19	23	−83	−31	−71	39	−30	10	107	15	−36	8	−46
	20	7	−69	−26	−52	38	−21	−9	76	2	−33	5	−36
	21	0	−78	−25	−52	31	−7	−24	79	−2	−38	3	−41

注）労働力調査の「15 歳以上人口」（毎月末現在）は「人口推計」（総務省統計局）の翌月１日現在の概算値を用いている。なお，「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され，確定値はその５か月後に公表されている。

（２）労働力人口比率は２年連続の低下

労働力人口比率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は，平成 21 年平均で 59.9％となり，前年に比べ 0.3 ポイント低下し，２年連続の低下となった。男女別にみると，男性は 72.0％と 0.8 ポイント低下し，12 年連続の低下となった。女性は 48.5％と 0.1 ポイント上昇し，３年ぶりの上昇となった。

また，15～64 歳の労働力人口比率をみると，平成 21 年平均は 73.9％と，前年に比べ 0.1 ポイント上昇し，５年連続の上昇となった。男女別にみると，男性は 84.8％と 0.4 ポイント低下し，５年ぶりの低下となった。女性は 62.9％と 0.6 ポイント上昇し，７年連続の上昇となった。

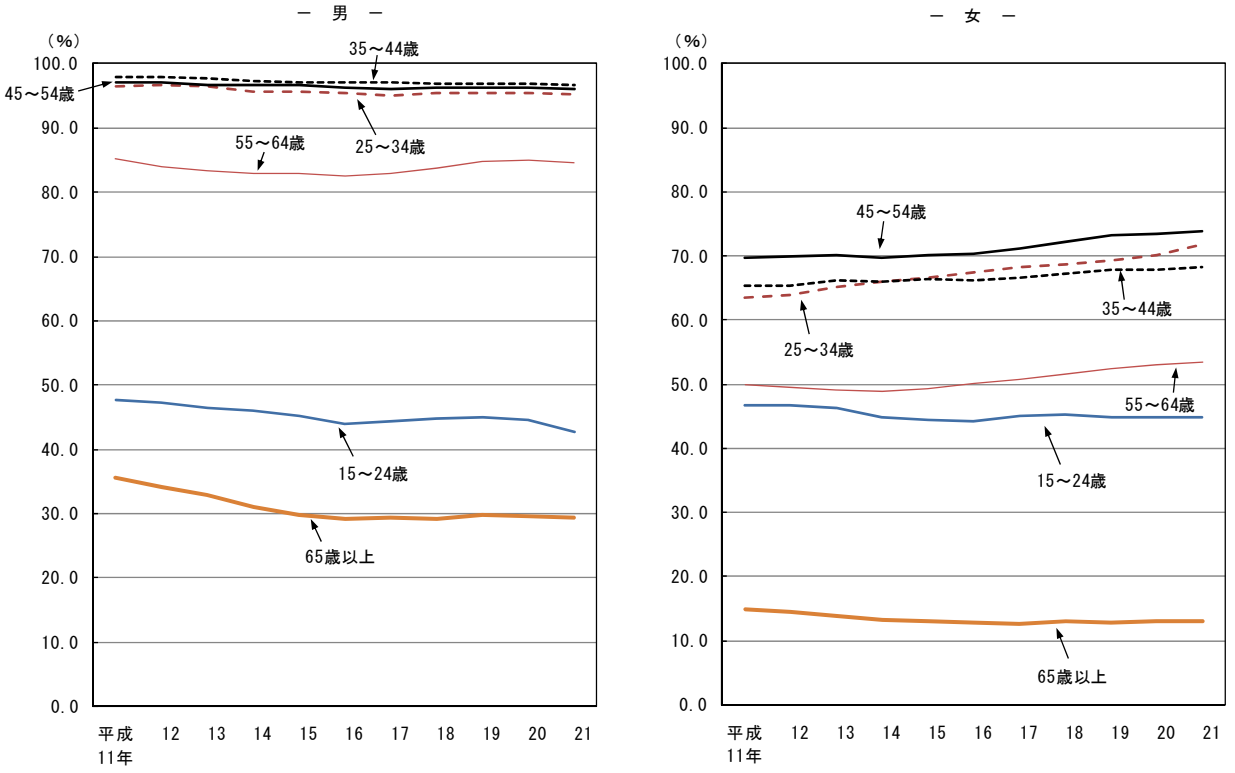
（表２，図３，統計表第１表）

表２　年齢階級別労働力人口比率の推移

（%，ポイント）

	男女計		男								女							
	総 数	15～64歳	総 数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総 数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成11年	62.9	72.5	76.9	85.3	47.7	96.5	97.9	97.2	85.2	35.5	49.6	59.5	46.8	63.6	65.4	69.8	49.9	14.9
12	62.4	72.5	76.4	85.3	47.3	96.6	98.0	97.1	84.0	34.1	49.3	59.6	46.8	63.9	65.3	69.9	49.6	14.4
13	62.0	72.6	75.7	85.1	46.5	96.4	97.7	96.7	83.4	32.9	49.2	60.0	46.4	65.2	66.2	70.1	49.2	13.8
14	61.2	72.3	74.7	84.7	46.0	95.7	97.3	96.6	82.9	31.1	48.5	59.8	44.9	66.0	66.0	69.8	48.9	13.2
15	60.8	72.4	74.1	84.6	45.2	95.6	97.2	96.6	83.0	29.9	48.3	60.0	44.5	66.6	66.5	70.1	49.4	13.0
16	60.4	72.3	73.4	84.3	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	60.2	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9
17	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
18	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0
19	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9
20	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1
21	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1
ポイント差（21年-20年）	-0.3	0.1	-0.8	-0.4	-1.7	-0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.3	0.1	0.6	0.1	1.8	0.4	0.4	0.4	0.0

図３　年齢階級別労働力人口比率の推移



（３）非労働力人口は 18 年連続の増加

非労働力人口は，平成 21 年平均で 4430 万人となり，前年に比べ 35 万人増加し，18 年連続の増加となった。男女別にみると，男性は 1493 万人と 40 万人増加し，18 年連続の増加となった。女性は 2936 万人と６万人減少し，４年ぶりの減少となった。

（図４，図５，表３，統計表第１表）

図４　非労働力人口の推移

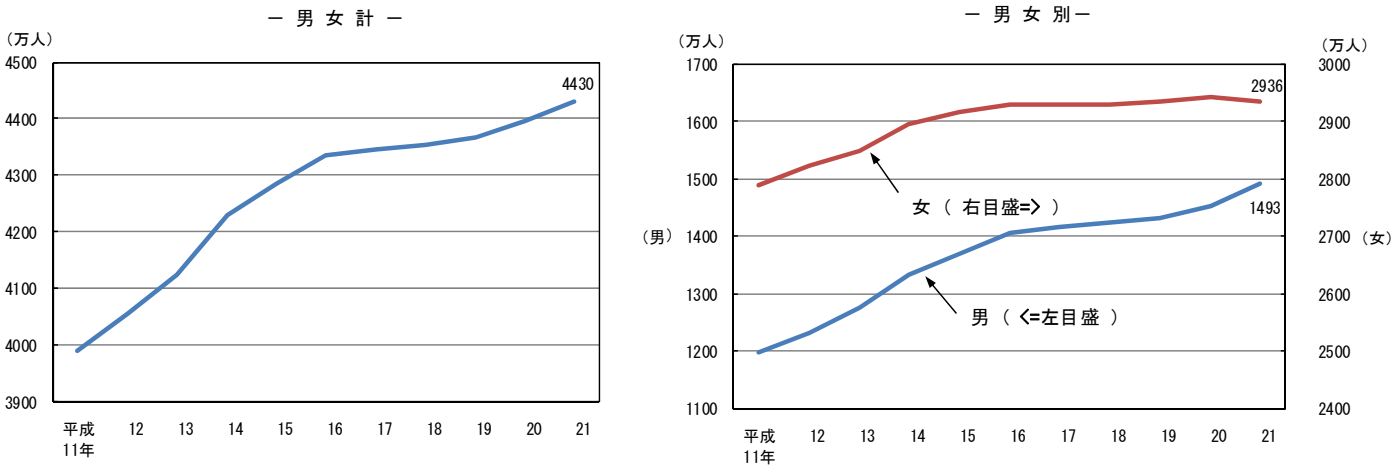
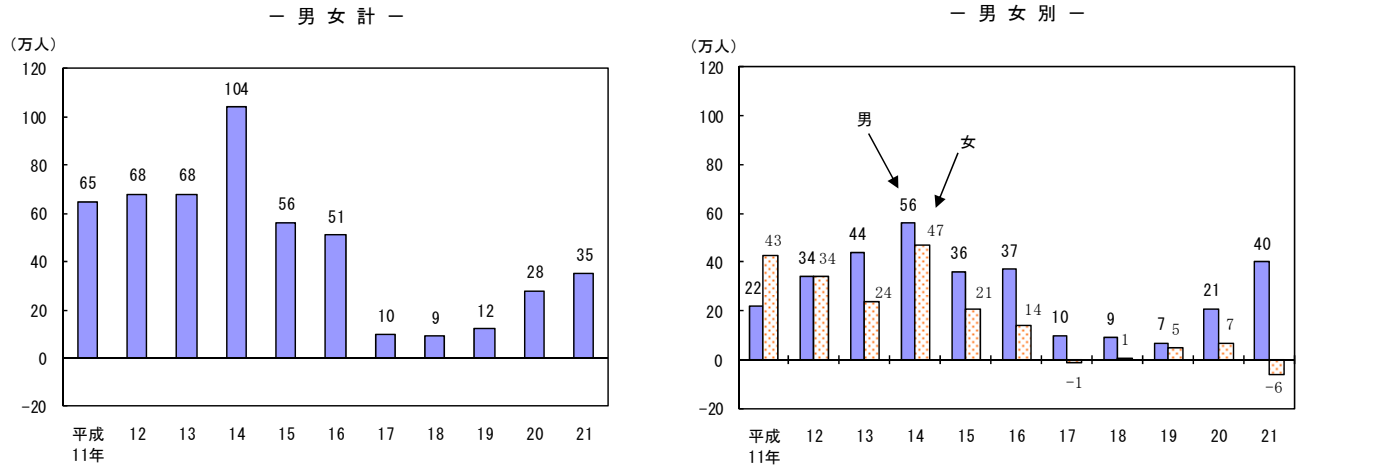


図５　非労働力人口の対前年増減の推移



15～64 歳の非労働力人口は，平成 21 年平均で 2123 万人となり，前年に比べ 31 万人減少し，7 年連続の減少となった。男女別にみると，男性は 622 万人と 10 万人増加し，５年ぶりの増加となった。女性は 1501 万人と 41 万人減少し，７年連続の減少となった。

一方，65 歳以上の非労働力人口は 2307 万人となり，前年に比べ 66 万人増加し，比較可能な昭和 44 年以降増加が続いている。

（図６，表３）

図６　年齢階級別非労働力人口の推移

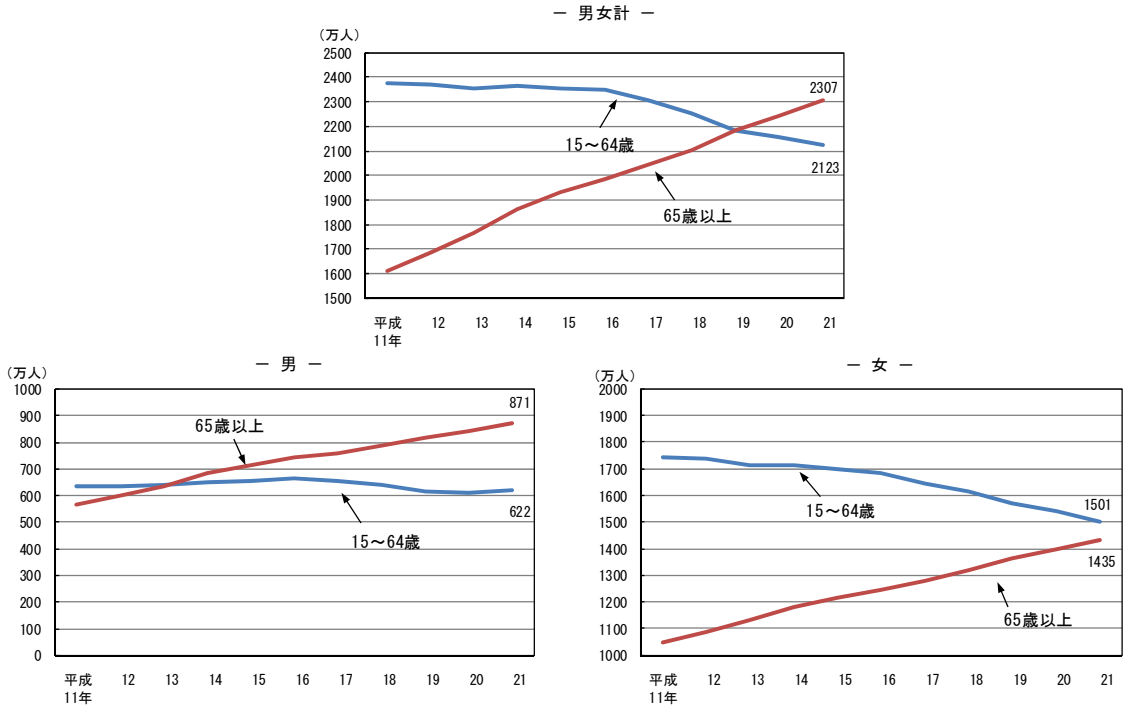


表３　年齢階級別非労働力人口の推移

（万人）

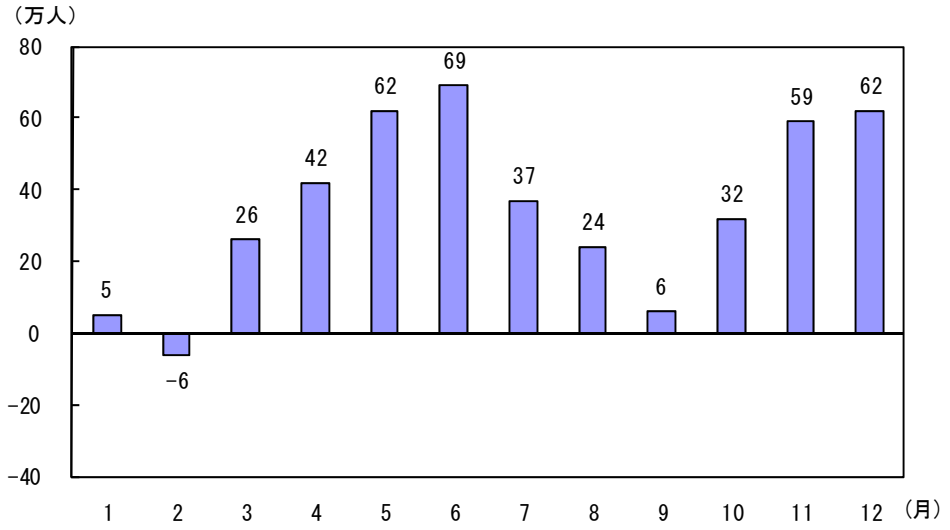
		男女計								男			女		
		総　数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総　数	15～64歳	65歳以上	総　数	15～64歳	65歳以上
実数	平成11年	3989	2377	875	361	285	315	540	1613	1199	634	566	2790	1743	1047
	12	4057	2372	854	361	288	319	550	1685	1233	634	598	2824	1737	1087
	13	4125	2356	840	359	282	323	552	1769	1277	642	635	2848	1714	1134
	14	4229	2367	832	356	289	317	573	1862	1333	651	682	2895	1715	1180
	15	4285	2352	822	349	291	300	590	1933	1369	653	716	2916	1699	1217
	16	4336	2347	810	339	299	286	614	1988	1406	665	741	2930	1683	1247
	17	4346	2304	783	329	300	270	622	2042	1416	657	759	2929	1647	1282
	18	4355	2251	763	316	304	254	614	2104	1425	638	787	2930	1613	1317
	19	4367	2185	746	299	305	240	597	2182	1432	615	818	2935	1570	1364
	20	4395	2154	736	284	313	235	586	2241	1453	612	842	2942	1542	1400
	21	4430	2123	732	263	316	232	580	2307	1493	622	871	2936	1501	1435
対前年増減	平成11年	65	5	−11	3	5	−1	8	61	22	−1	24	43	6	37
	12	68	−5	−21	0	3	4	10	72	34	0	32	34	−6	40
	13	68	−16	−14	−2	−6	4	2	84	44	8	37	24	−23	47
	14	104	11	−8	−3	7	−6	21	93	56	9	47	47	1	46
	15	56	−15	−10	−7	2	−17	17	71	36	2	34	21	−16	37
	16	51	−5	−12	−10	8	−14	24	55	37	12	25	14	−16	30
	17	10	−43	−27	−10	1	−16	8	54	10	−8	18	−1	−36	35
	18	9	−53	−20	−13	4	−16	−8	62	9	−19	28	1	−34	35
	19	12	−66	−17	−17	1	−14	−17	78	7	−23	31	5	−43	47
	20	28	−31	−10	−15	8	−5	−11	59	21	−3	24	7	−28	36
	21	35	−31	−4	−21	3	−3	−6	66	40	10	29	−6	−41	35

＜月別の動き＞

平成 21 年の非労働力人口を月別にみると，２月を除くすべての月で前年同月に比べ増加となった。特に５月，６月，11 月及び 12 月は増加幅が 50 万人を超えた。

（図７）

図７　非労働力人口の対前年同月増減の推移（平成21年）



２　就業者

（１）就業者は過去最大の減少

就業者は，平成 21 年平均で 6282 万人となり，前年に比べ 103 万人減少し，２年連続の減少となった。なお，103 万人の減少は，比較可能な昭和 29 年以降過去最大（以下，昭和 29 年以降での比較について「過去最大」という。）の減少幅となっている。

男女別にみると，男性は 3644 万人と 85 万人減少し，２年連続の減少となった。女性は 2638 万人と 18 万人減少し，２年連続の減少となった。

また，15～64 歳の就業者は，平成 21 年平均で 5717 万人となり，前年に比べ 115 万人減少し，比較可能な昭和 44 年以降，最大の減少幅となった。男女別にみると，男性は 3294 万人と 89 万人減少し，２年連続の減少となった。女性は 2424 万人と 25 万人減少し，２年連続の減少となった。

（図８，図９，表４，統計表第１表）

図８　就業者の推移

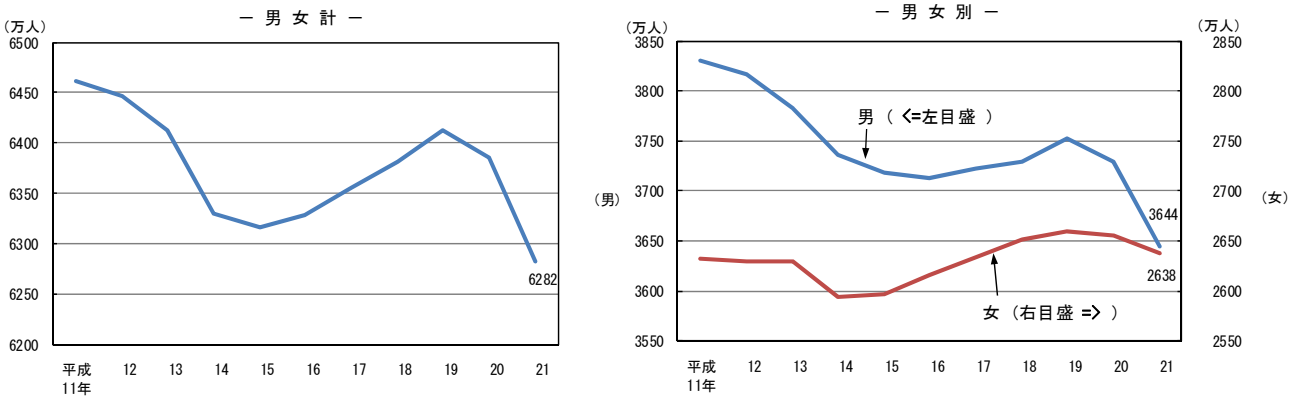


図９　就業者の対前年増減の推移

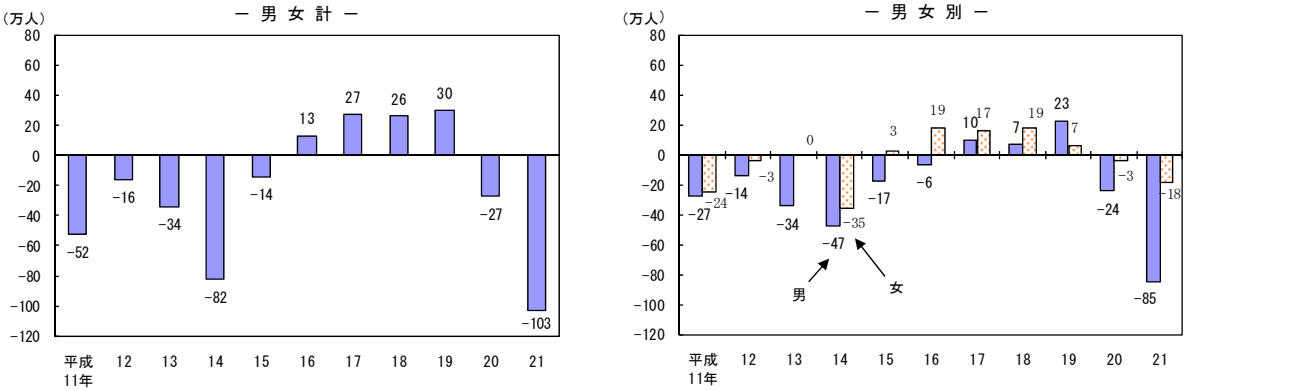


表４　年齢階級別就業者の推移

（万人）

	実　数							対前年増減						
	男女計			男		女		男女計			男		女	
	総　数	15～64歳	65歳以上	総　数	15～64歳	総　数	15～64歳	総　数	15～64歳	65歳以上	総　数	15～64歳	総　数	15～64歳
平成11年	6462	5980	483	3831	3530	2632	2449	−52	−58	7	−27	−33	−24	−27
12	6446	5963	482	3817	3516	2629	2447	−16	−17	−1	−14	−14	−3	−2
13	6412	5932	480	3783	3483	2629	2450	−34	−31	−2	−34	−33	0	3
14	6330	5854	477	3736	3437	2594	2416	−82	−78	−3	−47	−46	−35	−34
15	6316	5840	477	3719	3423	2597	2417	−14	−14	0	−17	−14	3	1
16	6329	5848	480	3713	3416	2616	2433	13	8	3	−6	−7	19	16
17	6356	5862	495	3723	3413	2633	2448	27	14	15	10	−3	17	15
18	6382	5872	510	3730	3414	2652	2458	26	10	15	7	1	19	10
19	6412	5873	539	3753	3415	2659	2458	30	1	29	23	1	7	0
20	6385	5832	553	3729	3383	2656	2449	−27	−41	14	−24	−32	−3	−9
21	6282	5717	565	3644	3294	2638	2424	−103	−115	12	−85	−89	−18	−25

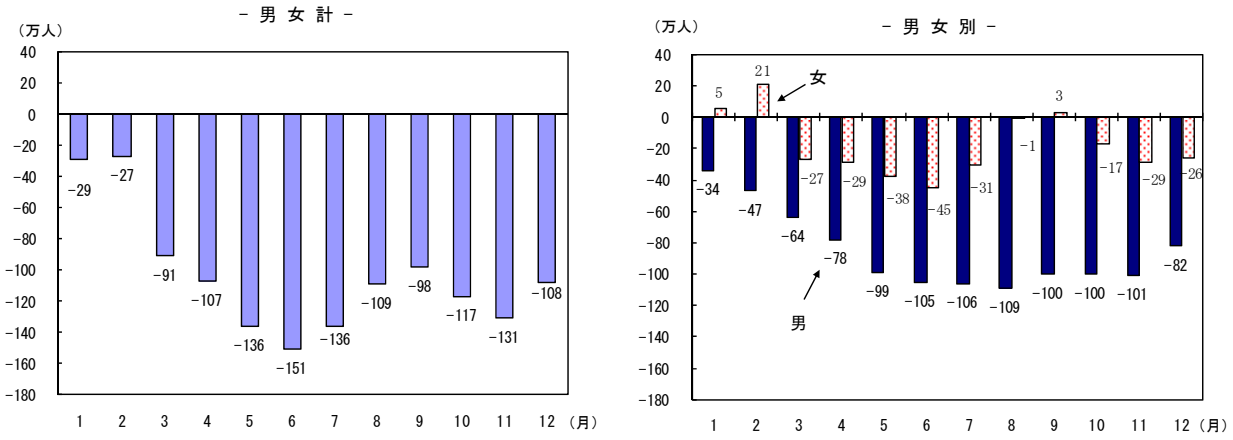
＜月別の動き＞

平成21年の就業者を月別にみると，すべての月で前年同月に比べ減少となった。なお，６月は151万人減少と，過去最大の減少幅となっている。

男女別にみると，男性はすべての月で減少した。なお，８月は109万人減少と，過去最大の減少幅となっている。女性は３月から12月にかけて減少した（９月を除く。）。

（図 10）

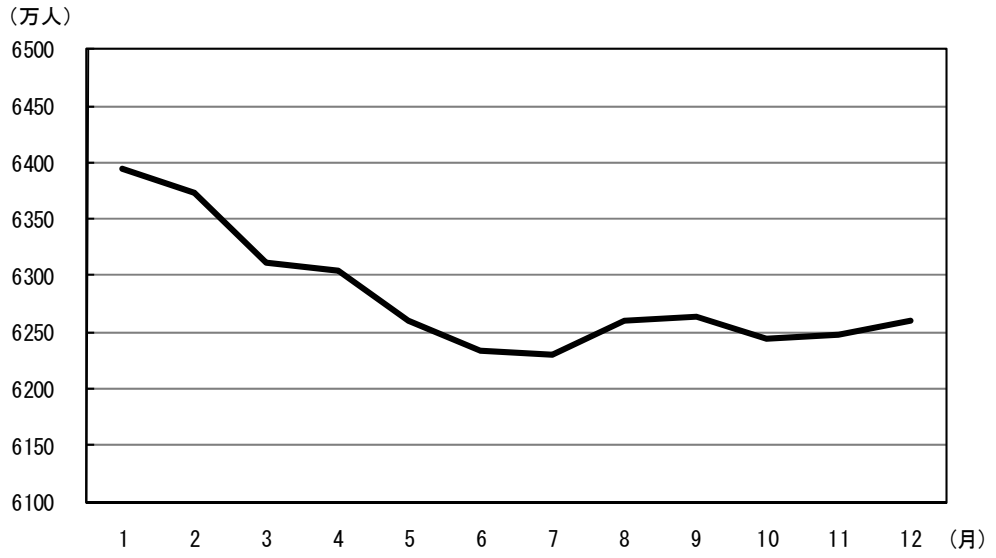
図 10　就業者の対前年同月増減の推移（平成 21 年）



季節調整値でみると，就業者は１月の 6395 万人から７月の 6231 万人まで６か月間で 164 万人減少した。８月以降は，6250 万人前後で推移している。

（図 11）

図 11　就業者（季節調整値）の推移（平成 21 年）



注）季節調整値は，毎年１月結果公表時に，前年 12 か月分の結果を追加して再計算される。このため，平成 21 年の季節調整値は，平成 22 年１月結果公表時に改定される予定である。

（２）就業率は２年連続の低下

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は，平成21年平均で56.9％となり，前年に比べ0.9ポイント低下し，２年連続の低下となった。男女別にみると，男性は68.2％と1.6ポイント低下し，２年連続の低下となった。女性は46.2％と0.3ポイント低下し，２年連続の低下となった。

また，15～64歳の就業率は，平成21年平均で70.0％となり，前年に比べ0.8ポイント低下し，７年ぶりの低下となった。男女別にみると，男性は80.2％と1.4ポイント低下し，２年連続の低下となった。女性は59.8％と同率となった。

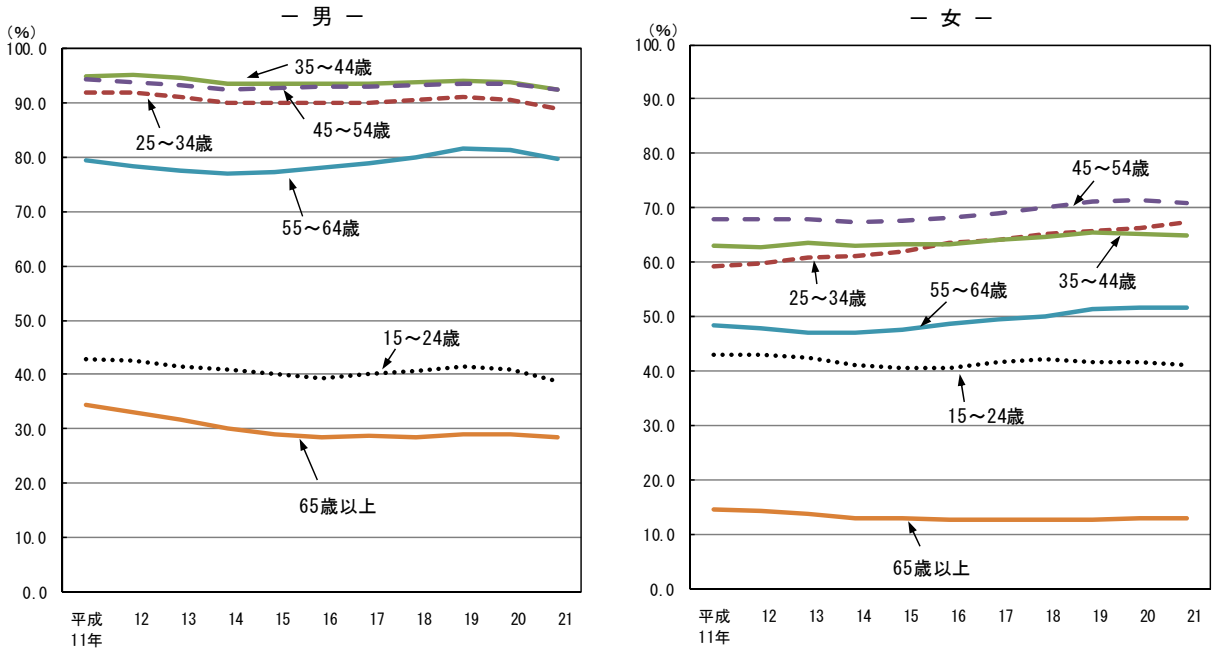
（表５，図12，統計表第１表）

表５　年齢階級別就業率の推移

（%，ポイント）

		総 数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	（再掲）25～44歳
男女計	平成11年	59.9	68.9	42.9	75.9	79.1	81.0	63.5	73.4	52.0	22.9	37.4	24.4	10.1	77.4
	12	59.5	68.9	42.8	76.0	79.0	80.7	62.8	73.0	51.0	22.1	36.2	23.9	9.8	77.4
	13	58.9	68.8	42.0	76.1	79.1	80.5	62.0	72.5	50.7	21.2	35.3	22.6	9.5	77.5
	14	57.9	68.3	41.0	75.8	78.4	79.9	61.7	72.2	50.6	20.3	34.2	21.8	8.9	77.0
	15	57.6	68.4	40.3	76.2	78.6	80.3	62.1	72.5	50.7	19.7	33.5	21.1	9.1	77.3
	16	57.6	68.7	40.0	77.0	78.5	80.5	63.1	73.5	51.5	19.4	33.2	21.3	9.0	77.7
	17	57.7	69.3	40.8	77.3	78.9	81.1	63.8	73.8	52.0	19.4	33.8	21.4	9.0	78.0
	18	57.9	69.9	41.3	78.0	79.4	81.7	64.7	73.8	52.6	19.4	34.6	21.7	8.7	78.7
	19	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2
	20	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2
	21	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6
	ポイント差（21年-20年）	-0.9	-0.8	-1.5	-0.3	-0.8	-0.7	-0.8	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.6
男	平成11年	73.2	81.1	42.9	91.9	94.8	94.2	79.5	90.3	66.5	34.3	50.2	34.1	17.3	93.3
	12	72.7	81.0	42.5	91.8	95.0	93.8	78.4	90.0	65.1	33.1	48.6	33.3	16.4	93.2
	13	71.7	80.5	41.6	91.1	94.5	93.1	77.5	89.5	64.6	31.7	47.8	31.3	16.0	92.6
	14	70.6	79.9	40.9	90.1	93.6	92.5	77.0	88.8	64.0	30.2	46.1	30.2	15.0	91.7
	15	70.1	79.8	40.0	89.9	93.6	92.8	77.3	88.8	64.7	29.0	44.4	29.1	14.7	91.6
	16	69.8	80.0	39.4	90.0	93.5	92.9	78.1	89.4	65.4	28.4	43.8	28.9	14.6	91.7
	17	69.9	80.4	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	89.6	65.9	28.7	45.0	28.9	15.1	91.7
	18	70.0	81.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	89.6	67.1	28.4	45.7	28.8	14.3	92.1
	19	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5
	20	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3
	21	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8
	ポイント差（21年-20年）	-1.6	-1.4	-2.3	-1.6	-1.3	-1.0	-1.5	-1.2	-1.1	-0.6	-0.9	-0.5	-0.3	-1.5
女	平成11年	47.4	56.7	43.0	59.3	63.1	67.8	48.3	57.1	38.5	14.7	26.0	16.8	6.2	61.1
	12	47.1	56.7	43.0	59.8	62.9	67.8	47.8	56.7	37.8	14.3	25.1	16.5	6.1	61.2
	13	46.8	57.0	42.4	60.8	63.5	67.9	47.2	56.5	37.7	13.7	24.1	15.8	5.9	62.0
	14	46.1	56.6	41.0	61.2	63.0	67.3	47.1	56.2	37.5	13.1	23.7	15.2	5.7	62.0
	15	45.9	56.8	40.7	62.0	63.3	67.7	47.5	56.7	37.5	12.9	23.3	14.5	5.9	62.6
	16	46.1	57.4	40.6	63.6	63.3	68.2	48.6	58.0	38.4	12.8	23.8	14.9	5.8	63.5
	17	46.3	58.1	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	58.4	39.0	12.6	23.7	15.1	5.4	64.0
	18	46.6	58.8	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	58.6	39.0	12.8	24.6	15.6	5.3	64.9
	19	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5
	20	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8
	21	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1
	ポイント差（21年-20年）	-0.3	0.0	-0.7	1.0	-0.2	-0.4	0.0	0.6	0.4	0.1	0.8	0.2	-0.3	0.3

図 12　年齢階級別就業率の推移

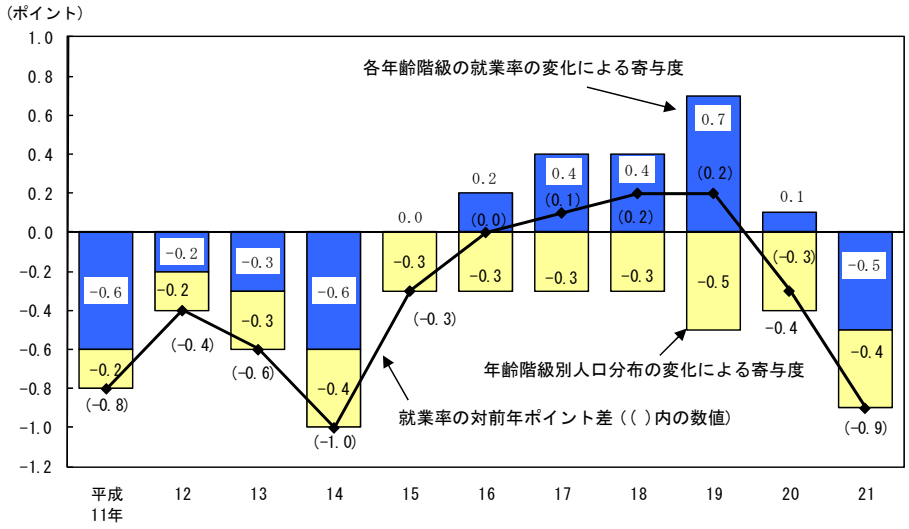


就業率は表５のとおり，年齢階級によって異なっており，特に高齢者の就業率は他の年齢階級に比べ低くなっている。したがって，人口の高齢化により高齢者の人口分布が大きくなると，各年齢階級の就業率が変化しない場合でも就業率（総数）は低下することとなる。

平成 21 年平均では，就業率は前年に比べて 0.9 ポイント低下したが，この就業率の変化要因を各年齢階級の就業率の変化分と年齢階級別人口分布の変化分とに分解してみると，年齢階級別人口分布の変化による寄与度が－0.4 ポイントとなっている。また，各年齢階級の就業率の変化による寄与度は－0.5 ポイントとなり，平成 14 年以来７年ぶりにマイナスの寄与となった。

（表５，図 13）

図 13　就業率の対前年ポイント差の要因分解



（参考）就業率の対前年ポイント差の要因分解は次式により算出した。

・各年齢階級の就業率の変化による寄与度　$\sum_i \{(E_{ti} - E_{(t-1)i}) \times w_{(t-1)i}\}$

・年齢階級別人口分布の変化による寄与度　$\sum_i \{(E_{ti} - \overline{E}_t) \times (w_{ti} - w_{(t-1)i})\}$

（E：就業率　$\overline{E}$：全年齢平均就業率　w：人口分布　t：年次　i：年齢階級区分）

（３） 雇用者は過去最大の減少

就業者を従業上の地位別にみると，雇用者は平成 21 年平均で 5460 万人となり，前年に比べ 64 万人減少し，７年ぶりの減少となった。なお，64 万人の減少は，過去最大の減少幅となっている。

雇用者を男女別にみると，男性は 3149 万人と 63 万人減少し，２年連続の減少となった。なお，63 万人の減少は，過去最大の減少幅となっている。女性は 2311 万人と１万人減少し，７年ぶりの減少となった。

就業者に占める雇用者の割合は 86.9%となり，前年に比べ 0.4 ポイント上昇し，31 年連続の上昇となった。

自営業主・家族従業者は 796 万人となり，前年に比べ 35 万人減少し，12 年連続の減少となった。

（図 14，図 15，表６，統計表第１表）

図 14　雇用者と自営業主・家族従業者の推移

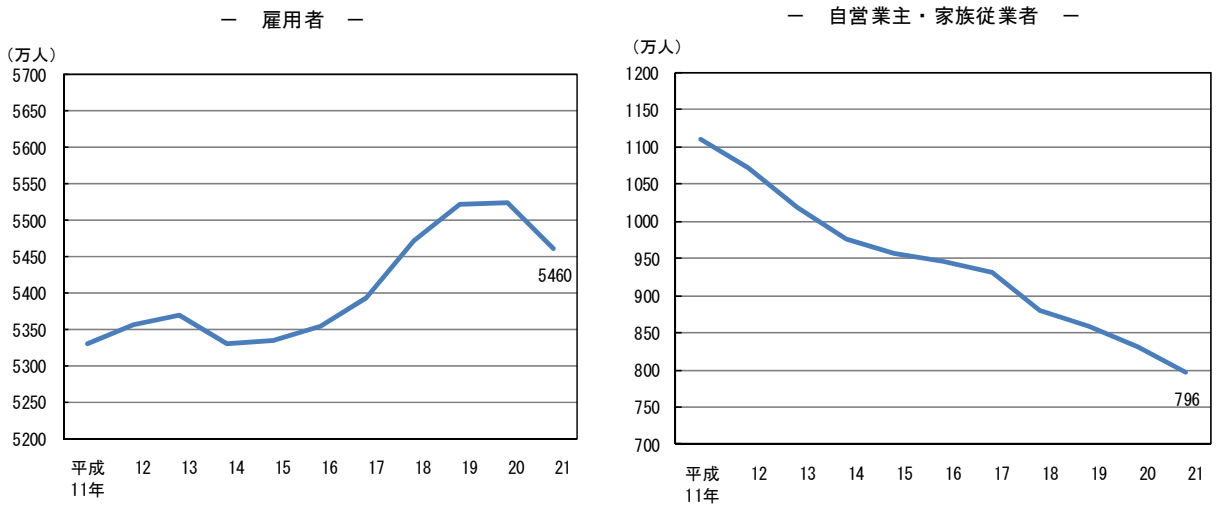


図 15　雇用者と自営業主・家族従業者の対前年増減の推移

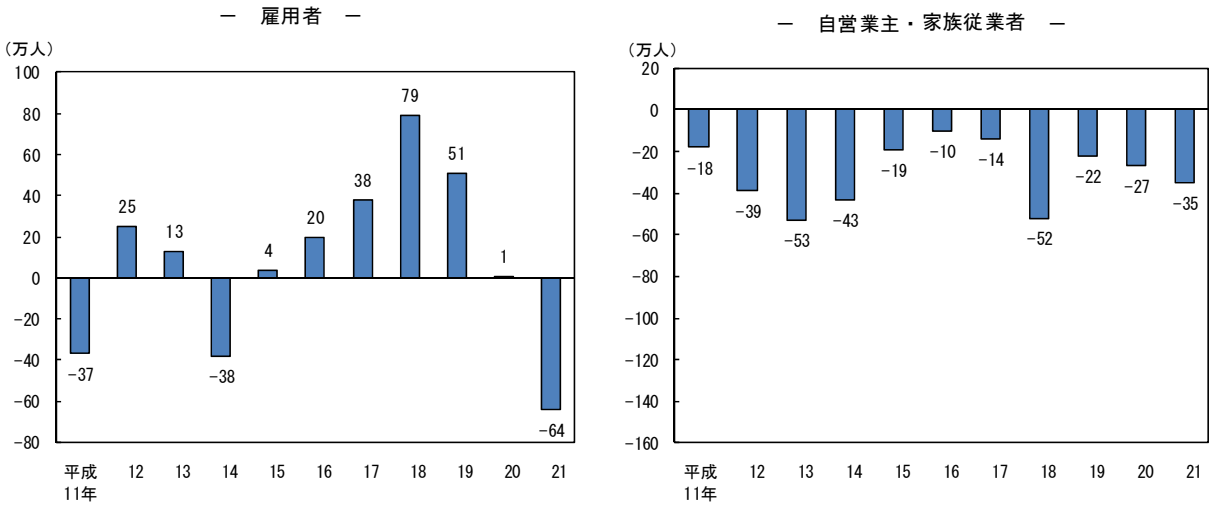


表６　従業上の地位別就業者の推移

（万人）

		男　女　計				男			女		
		就業者				就業者			就業者		
			自営業主・家族従業者	雇用者			雇用者			雇用者	
					割合（%，ポイント）			割合（%，ポイント）			割合（%，ポイント）
実数	平成11年	6462	1110	5331	82.5	3831	3215	83.9	2632	2116	80.4
	12	6446	1071	5356	83.1	3817	3216	84.3	2629	2140	81.4
	13	6412	1018	5369	83.7	3783	3201	84.6	2629	2168	82.5
	14	6330	975	5331	84.2	3736	3170	84.9	2594	2161	83.3
	15	6316	956	5335	84.5	3719	3158	84.9	2597	2177	83.8
	16	6329	946	5355	84.6	3713	3152	84.9	2616	2203	84.2
	17	6356	932	5393	84.8	3723	3164	85.0	2633	2229	84.7
	18	6382	880	5472	85.7	3730	3194	85.6	2652	2277	85.9
	19	6412	858	5523	86.1	3753	3226	86.0	2659	2297	86.4
	20	6385	831	5524	86.5	3729	3212	86.1	2656	2312	87.0
	21	6282	796	5460	86.9	3644	3149	86.4	2638	2311	87.6
対前年増減	平成11年	-52	-18	-37	0.1	-27	-28	-0.2	-24	-8	0.4
	12	-16	-39	25	0.6	-14	1	0.4	-3	24	1.0
	13	-34	-53	13	0.6	-34	-15	0.3	0	28	1.1
	14	-82	-43	-38	0.5	-47	-31	0.3	-35	-7	0.8
	15	-14	-19	4	0.3	-17	-12	0.0	3	16	0.5
	16	13	-10	20	0.1	-6	-6	0.0	19	26	0.4
	17	27	-14	38	0.2	10	12	0.1	17	26	0.5
	18	26	-52	79	0.9	7	30	0.6	19	48	1.2
	19	30	-22	51	0.4	23	32	0.4	7	20	0.5
	20	-27	-27	1	0.4	-24	-14	0.1	-3	15	0.6
	21	-103	-35	-64	0.4	-85	-63	0.3	-18	-1	0.6

注）　１．就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
　　２．割合は，就業者に占める雇用者の割合を示す。

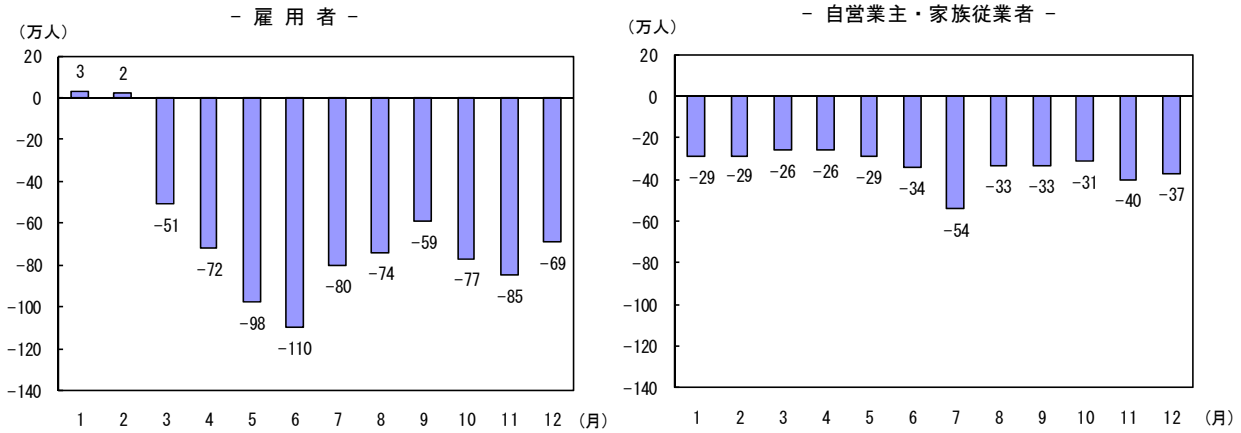
＜月別の動き＞

平成21年の雇用者を月別にみると，３月以降すべての月で前年同月に比べ減少となった。なお，６月は110万人減少と過去最大の減少幅となっている。

自営業主・家族従業者は，すべての月で前年同月に比べ減少している。

（図 16）

図16　雇用者と自営業主・家族従業者の対前年同月増減の推移（平成21年）



（４） 15～64 歳の雇用者は２年連続の減少

雇用者を年齢階級別にみると，15～64 歳は，前年に比べ 77 万人減少し，２年連続の減少となった。なお，77 万人の減少は，比較可能な昭和 44 年以降で最大の減少幅となっている。15～64 歳の各年齢階級では，35～44 歳及び 60～64 歳を除くすべての年齢階級で減少となっている。また，65～69 歳及び 70～74 歳では前年に比べ，それぞれ 12 万人増加，２万人増加と，共に５年連続の増加となっている。

（表７）

表７　年齢階級別雇用者の推移

（万人）

			総 数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上
実数	男女計	平成11年	5331	5124	687	1301	1091	1286	759	504	255	207	132	51	23
		12	5356	5148	664	1325	1102	1296	760	502	258	208	132	52	24
		13	5369	5157	638	1358	1103	1310	748	484	264	212	135	51	26
		14	5331	5112	606	1344	1115	1270	777	495	282	219	137	54	28
		15	5335	5117	582	1344	1143	1227	821	530	292	218	135	54	29
		16	5355	5141	563	1348	1162	1191	877	565	312	214	131	53	29
		17	5393	5165	561	1333	1188	1161	922	605	317	228	140	57	31
		18	5472	5224	558	1326	1231	1145	963	648	315	248	152	63	32
		19	5523	5252	549	1284	1275	1142	1001	649	352	272	171	67	34
		20	5524	5232	539	1249	1303	1135	1006	617	389	292	185	71	36
		21	5460	5155	508	1208	1318	1132	988	580	408	305	197	73	36
対前年増減	男女計	平成11年	−37	−40	−48	20	−5	−21	14	18	−4	3	2	−1	1
		12	25	24	−23	24	11	10	1	−2	3	1	0	1	1
		13	13	9	−26	33	1	14	−12	−18	6	4	3	−1	2
		14	−38	−45	−32	−14	12	−40	29	11	18	7	2	3	2
		15	4	5	−24	0	28	−43	44	35	10	−1	−2	0	1
		16	20	24	−19	4	19	−36	56	35	20	−4	−4	−1	0
		17	38	24	−2	−15	26	−30	45	40	5	14	9	4	2
		18	79	59	−3	−7	43	−16	41	43	−2	20	12	6	1
		19	51	28	−9	−42	44	−3	38	1	37	24	19	4	2
		20	1	−20	−10	−35	28	−7	5	−32	37	20	14	4	2
		21	−64	−77	−31	−41	15	−3	−18	−37	19	13	12	2	0
実数	男	平成11年	3215	3071	347	804	672	761	487	318	169	143	92	36	16
		12	3216	3073	334	814	678	762	485	316	168	143	92	36	15
		13	3201	3055	320	825	669	765	476	304	172	146	95	35	17
		14	3170	3021	307	807	675	741	491	309	182	148	94	36	18
		15	3158	3012	293	802	690	710	517	328	189	146	91	36	18
		16	3152	3010	281	797	699	686	547	347	200	142	87	36	19
		17	3164	3011	279	786	710	664	571	370	201	153	95	38	20
		18	3194	3031	279	778	732	650	591	391	200	164	101	43	20
		19	3226	3046	279	753	757	644	612	389	223	179	112	46	21
		20	3212	3021	272	728	772	638	611	366	245	191	121	47	22
		21	3149	2953	251	695	778	636	593	341	252	196	125	48	23
	女	平成11年	2116	2052	339	497	419	525	272	186	86	63	40	16	8
		12	2140	2075	330	511	425	534	275	186	89	65	41	16	8
		13	2168	2101	317	533	434	545	272	180	92	66	41	16	9
		14	2161	2091	299	537	440	529	286	186	99	71	43	18	10
		15	2177	2105	289	542	453	517	304	201	103	72	44	18	11
		16	2203	2131	282	551	463	505	330	218	112	72	44	18	11
		17	2229	2154	282	547	478	497	350	235	116	75	45	19	11
		18	2277	2193	279	548	499	495	372	257	115	85	52	21	12
		19	2297	2205	270	531	518	498	388	260	129	92	58	21	13
		20	2312	2211	267	521	530	497	395	251	145	101	64	24	14
		21	2311	2202	257	513	540	496	396	239	156	109	71	25	13

（５） 常雇は６年ぶりの減少

雇用者のうち非農林業雇用者は，平成 21 年平均で 5410 万人となり，前年に比べ 68 万人の減少となった。

このうち，常雇は 4670 万人となり，前年に比べ 61 万人減少し，６年ぶりの減少となった。また，臨時・日雇は 740 万人となり，７万人減少し，２年連続の減少となった。

なお，常雇と臨時・日雇が共に減少したのは，比較可能な昭和 43 年以降初めてである。

非農林業雇用者に占める常雇の割合をみると，平成 21 年平均で 86.3%となり，0.1 ポイント低下となった。（図 17，表８）

注）常雇，臨時・日雇は雇用契約期間に基づき分類している。詳細は【用語の解説】を参照。

図 17　常雇，臨時・日雇別非農林業雇用者の対前年増減の推移

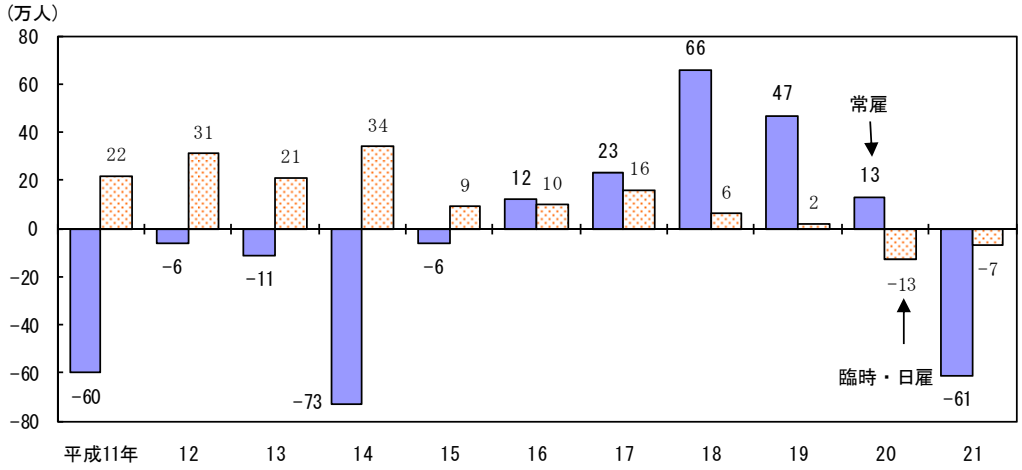


表８　常雇，臨時・日雇別非農林業雇用者の推移

	実　数　（万人）			対前年増減　（万人）			割　合（%）		
	総　数	常　雇	臨時・日　雇	総　数	常　雇	臨時・日　雇	総　数	常　雇	臨時・日　雇
平成11年	5298	4666	631	-36	-60	22	100.0	88.1	11.9
12	5322	4660	662	24	-6	31	100.0	87.6	12.4
13	5331	4649	683	9	-11	21	100.0	87.2	12.8
14	5292	4576	717	-39	-73	34	100.0	86.5	13.5
15	5296	4570	726	4	-6	9	100.0	86.3	13.7
16	5319	4582	736	23	12	10	100.0	86.1	13.8
17	5356	4605	752	37	23	16	100.0	86.0	14.0
18	5430	4671	758	74	66	6	100.0	86.0	14.0
19	5478	4718	760	48	47	2	100.0	86.1	13.9
20	5478	4731	747	0	13	-13	100.0	86.4	13.6
21	5410	4670	740	-68	-61	-7	100.0	86.3	13.7

注）　割合は，非農林業雇用者総数に占める常雇，臨時・日雇の割合を示す。

（参考）「常雇」，「臨時・日雇」と「正規」，「非正規」について

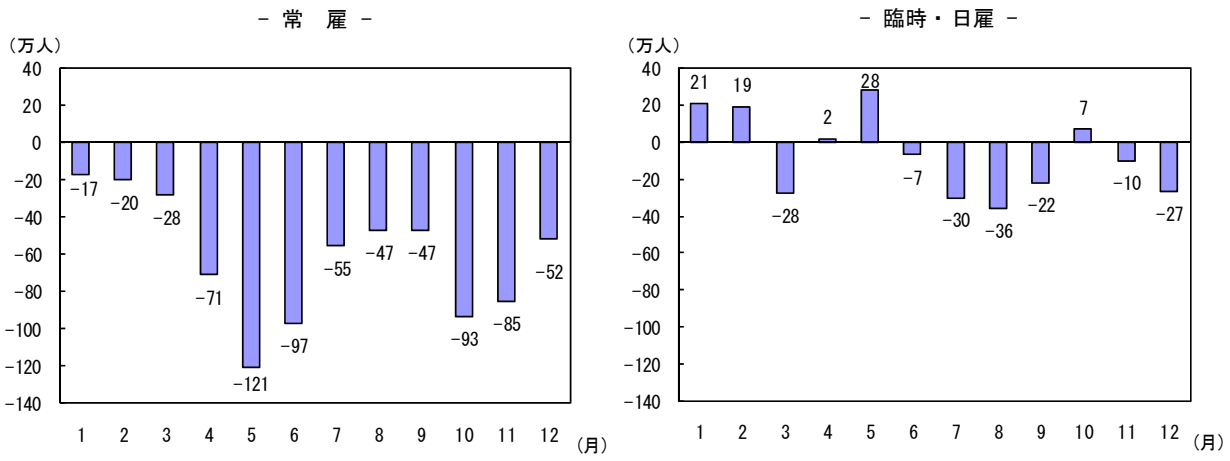
労働力調査では，雇用者について，基本集計においては「雇用契約期間」により調査し，「常雇」，「臨時・日雇」で分類している。また，詳細集計においては「勤め先での呼称」により調査し，「正規の職員・従業員」，「パート」，「アルバイト」などと分類している。なお，「正規の職員・従業員」以外の呼称については「非正規の職員・従業員」としてまとめて表章している。

「常雇」，「臨時・日雇」と「正規の職員・従業員」，「非正規の職員・従業員」の関係については，労働力調査の結果を見る際のポイント No.3 〈http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point03.pdf〉を参照されたい。

＜月別の動き＞

平成21年の非農林業雇用者のうち常雇を月別にみると，すべての月で前年同月に比べ減少となった。特に５月は121万人減少し，平成14年６月（125万人減）以来の大幅な減少となった。（図 18）

図18　常雇，臨時・日雇別非農林業雇用者の対前年同月増減の推移（平成21年）



（６）「製造業」は 71 万人減少，「医療，福祉」は 23 万人増加

就業者を産業別にみると，「製造業」は平成 21 年平均で 1073 万人と前年に比べ 71 万人減少し，昭和 50 年（81 万人減）以来の大幅な減少となっている。また，「建設業」は 517 万人と 20 万人の減少，「サービス業（他に分類されないもの）」のうち「職業紹介・労働者派遣業」は 101 万人と 19 万人の減少などとなっている。

一方，「医療，福祉」は 621 万人と 23 万人の増加，「宿泊業，飲食サービス業」は 380 万人と７万人の増加などとなっている。

（表９，統計表第１表）

表９　産業別就業者・雇用者の推移

（万人）

			農業，林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	うち職業紹介・労働者派遣業	公務
就業者	実数	平成19年	251	6161	552	1165	192	330	1077	155	113	198	380	233	279	579	71	478	118	227
		20	245	6140	537	1144	189	342	1067	164	111	200	373	236	283	598	56	485	120	223
		21	242	6040	517	1073	193	348	1055	165	110	195	380	241	287	621	52	463	101	222
	対前年増減	平成20年	−6	−21	−15	−21	−3	12	−10	9	−2	2	−7	3	4	19	−15	7	2	−4
		21	−3	−100	−20	−71	4	6	−12	1	−1	−5	7	5	4	23	−4	−22	−19	−1
うち雇用者	実数	平成19年	45	5478	449	1091	185	314	945	149	99	148	301	174	254	547	70	433	117	227
		20	46	5478	437	1077	182	326	941	159	98	149	301	178	258	565	56	442	119	223
		21	50	5410	422	1015	185	332	935	161	97	147	308	182	261	588	51	420	101	222
	対前年増減	平成20年	1	0	−12	−14	−3	12	−4	10	−1	1	0	4	4	18	−14	9	2	−4
		21	4	−68	−15	−62	3	6	−6	2	−1	−2	7	4	3	23	−5	−22	−18	−1

注）１．日本標準産業分類の改定（平成 19 年 11 月）に伴い，労働力調査においては，21 年１月調査から新産業分類により結果を表章し，19 年及び 20 年分について遡及結果を作成した。
「建設業」，「医療，福祉」，「複合サービス事業」及び「公務」の 19 年及び 20 年の実数は，若干改定の影響（±１万人程度）がある。

２．非農林業には「漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。

３．日本郵政公社が平成 19 年 10 月１日に民営・分社化されたことに伴い，産業分類間の移動（「複合サービス事業」から「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」への移動）があるので，産業別の時系列比較には注意を要する。

（参考）推定移動数

「複合サービス事業」→「運輸業，郵便業」

…… (月次結果)19 年９月から 10 月にかけて 15 万人程度

(年平均結果)19 年平均から 20 年平均にかけて 11 万人程度

「複合サービス事業」→「金融業，保険業」 …… 数万人程度

「複合サービス事業」→「サービス業（他に分類されないもの）」 …… 若干

４．労働者派遣事業所の派遣社員については，派遣元事業所の産業について分類しており，派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」のうちの「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお，派遣先の産業については調査していない。

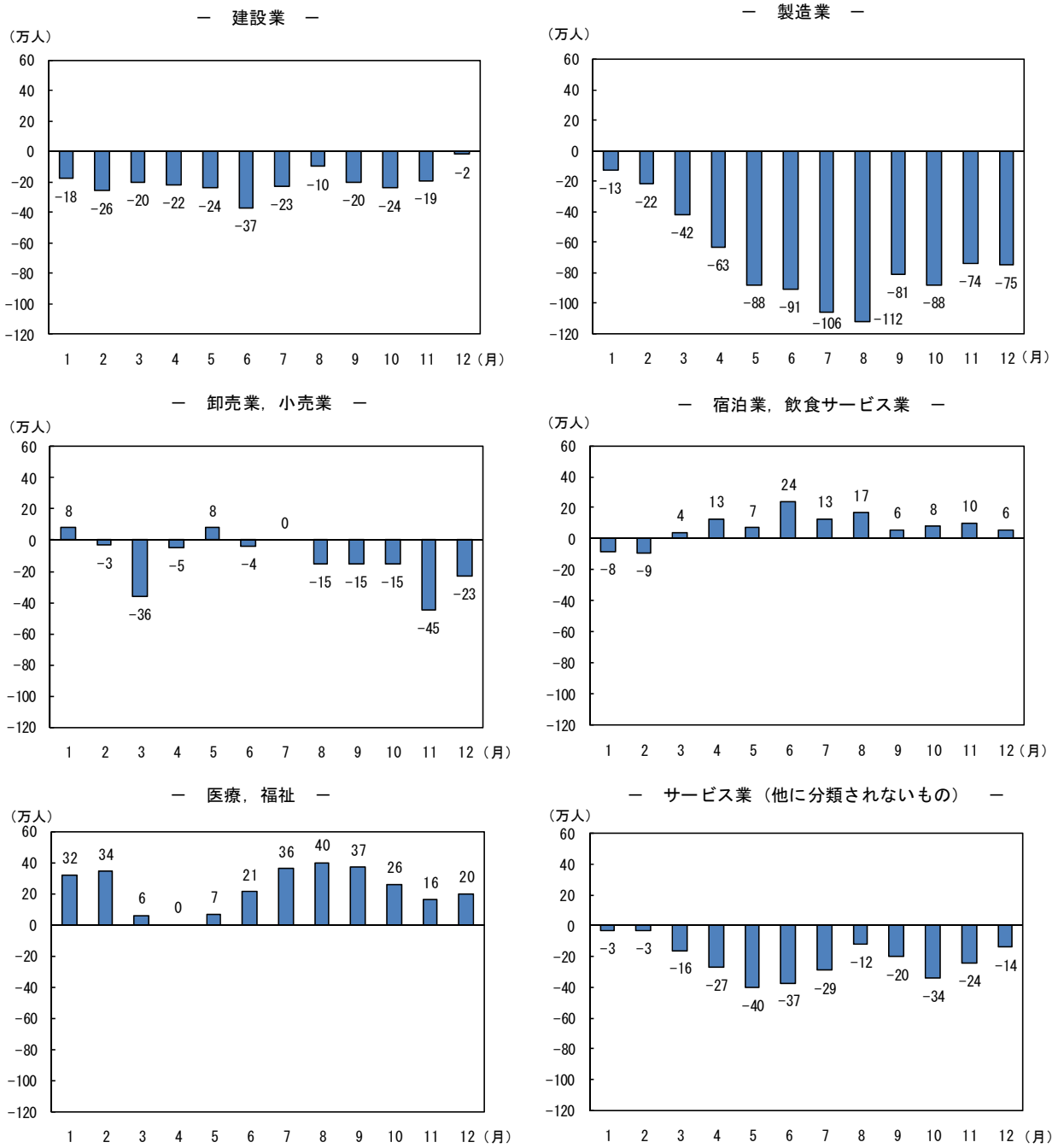
＜月別の動き＞

平成 21 年の産業別就業者を月別にみると，「製造業」はすべての月で前年同月に比べ減少となった。特に８月は 112 万人減少し，昭和 50 年４月以来の大幅な減少となった。また，「建設業」及び「サービス業（他に分類されないもの)」のうち「職業紹介・労働者派遣業」はすべての月で減少となった。

一方，「医療，福祉」は４月を除くすべての月で増加となった。「宿泊業，飲食サービス業」は３月から 12 月にかけて増加となった。

（図 19，図 20）

図 19　主な産業別就業者の対前年同月増減の推移（平成 21 年）

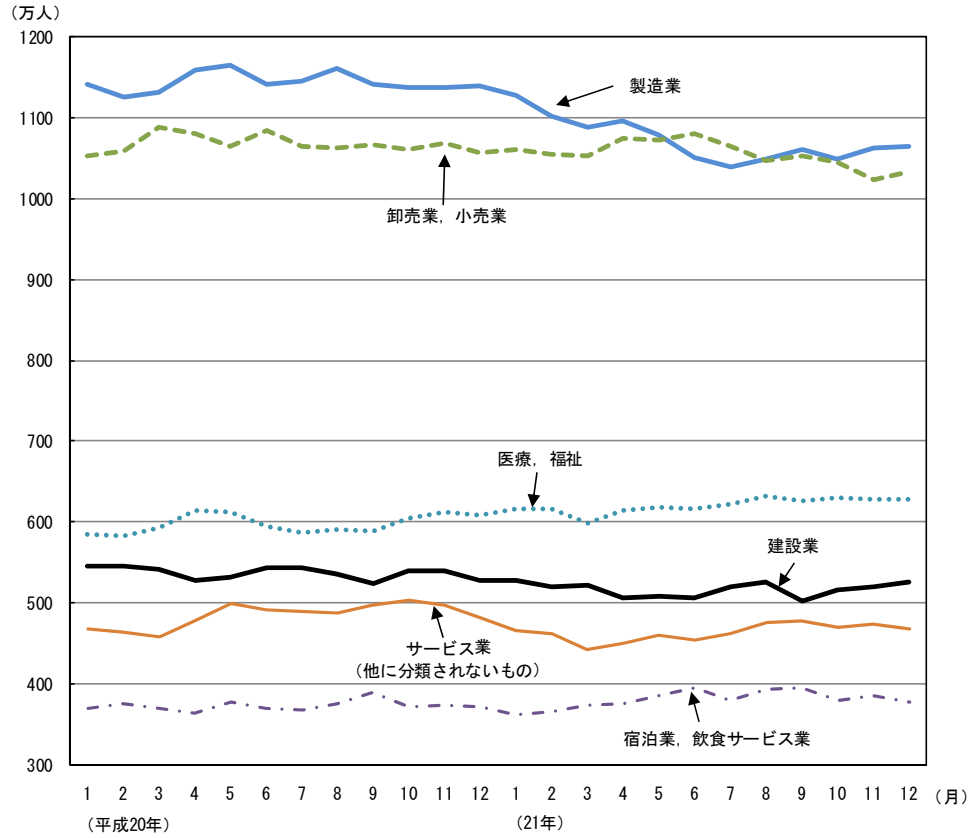


注）労働者派遣事業所の派遣社員については，派遣元事業所の産業について分類しており，派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの)」に分類している。なお，派遣先の産業については調査していない。

主な産業別就業者の推移をみると，「製造業」は，平成 20 年 12 月の 1139 万人から 21 年７月に 1039 万人となり，７か月間で 100 万人減少した。その後，12 月には 1064 万人となった。また，「卸売業，小売業」は，21 年６月の 1080 万人から 11 月に 1023 万人となり，５か月間で 57 万人減少した。

なお，平成 21 年の６月及び７月は，「卸売業，小売業」が「製造業」を上回った。　（図 20）

図 20　主な産業別就業者の推移



就業者に占める産業３部門別の割合をみると，第１次産業は平成 21 年平均で 4.2％と前年と同率，第２次産業は 25.4％と 1.0 ポイントの低下となった。一方，第３次産業は 69.5％と 1.3 ポイントの上昇となった。

（表 10）

表 10　産業３部門別就業者の推移

	実　数（万人）				対前年増減（万人）				対前年増減率（％）				割　合（％）			
	総 数	第１次産業	第２次産業	第３次産業	総 数	第１次産業	第２次産業	第３次産業	総 数	第１次産業	第２次産業	第３次産業	総 数	第１次産業	第２次産業	第３次産業
平成14年	6330	296	1845	4134	…	…	…	…	…	…	…	…	100.0	4.7	29.1	65.3
15	6316	293	1787	4175	−14	−3	−58	41	−0.2	−1.0	−3.1	1.0	100.0	4.6	28.3	66.1
16	6329	286	1738	4236	13	−7	−49	61	0.2	−2.4	−2.7	1.5	100.0	4.5	27.5	66.9
17	6356	282	1713	4285	27	−4	−25	49	0.4	−1.4	−1.4	1.2	100.0	4.4	27.0	67.4
18	6382	272	1723	4318	26	−10	10	33	0.4	−3.5	0.6	0.8	100.0	4.3	27.0	67.7
19	6412	272	1721	4342	30	0	−2	24	0.5	0.0	−0.1	0.6	100.0	4.2	26.8	67.7
20	6385	268	1684	4357	−27	−4	−37	15	−0.4	−1.5	−2.1	0.3	100.0	4.2	26.4	68.2
21	6282	262	1593	4366	−103	−6	−91	9	−1.6	−2.2	−5.4	0.2	100.0	4.2	25.4	69.5

注）１．第１次産業…「農業，林業」及び「漁業」
　　第２次産業…「鉱業，採石業，砂利採取業」，「建設業」及び「製造業」
　　第３次産業…上記以外の産業（「分類不能の産業」は含まない。）
　　なお，総数には「分類不能の産業」を含む。
　　２．割合は，就業者総数に占める各産業の割合を示す。
　　３．労働者派遣事業所の派遣社員については，派遣元事業所の産業について分類しており，派遣先の産業にかかわらず派遣元産業（サービス業（他に分類されないもの））である「第３次産業」に分類している。なお，派遣先の産業については調査していない。

（７） 「生産工程・労務作業者」は過去最大の減少

就業者を職業別にみると，「生産工程・労務作業者」は平成 21 年平均で 1678 万人と前年に比べ 102 万人減少し，２年連続の減少となった。なお，102 万人の減少は，過去最大の減少幅となっている。また，「販売従事者」は 857 万人と 13 万人減少し，２年連続の減少となった。

一方，「専門的・技術的職業従事者」は 968 万人と前年に比べ 18 万人増加し，３年連続の増加となった。「保安職業，サービス職業従事者」は 804 万人と 15 万人増加し，21 年連続の増加となった。

（図21，表11，図22）

図21　職業別就業者の対前年増減の推移

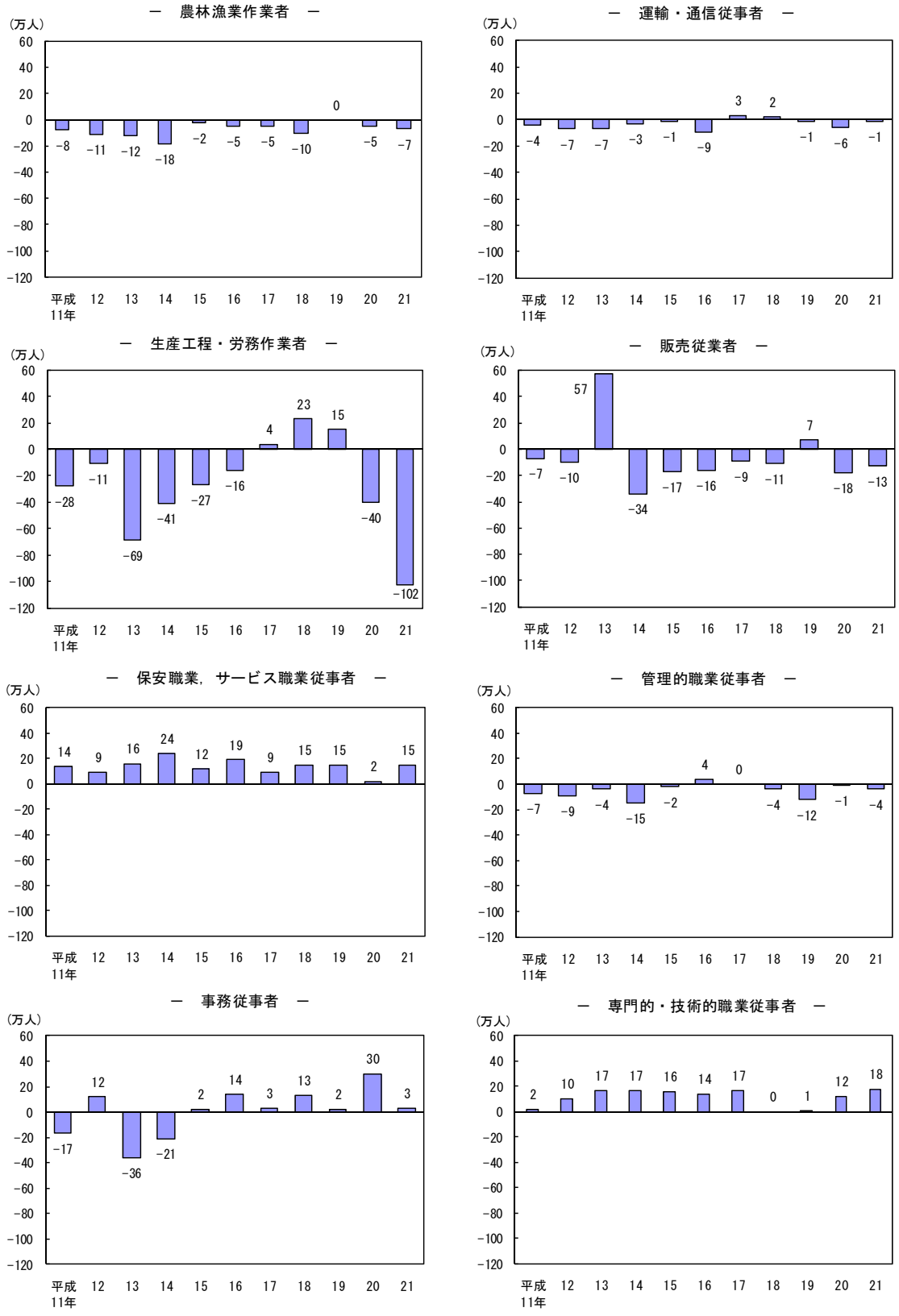


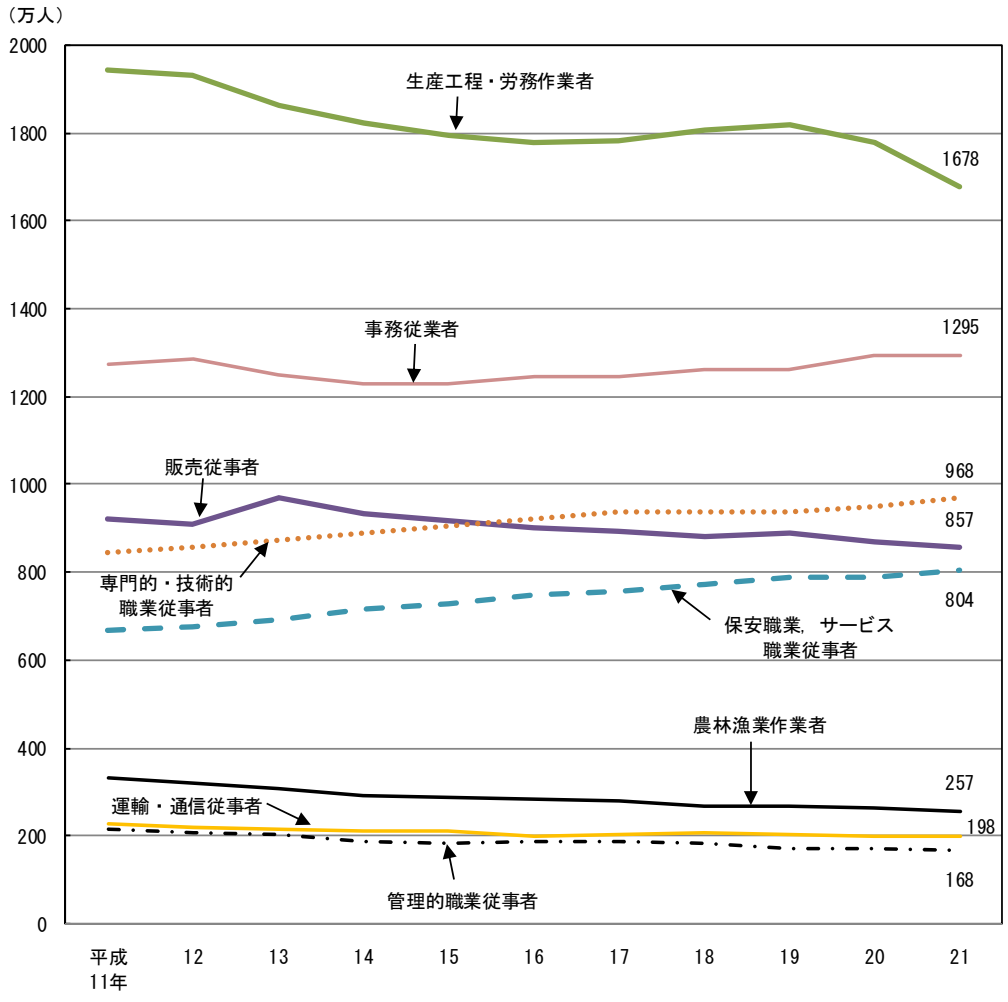
表11　職業別就業者の推移

（万人）

		総数	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	販売従事者	保安職業，サービス職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	専門的・技術的職業従事者
実数	平成11年	6462	332	228	1942	921	668	215	1273	846
	12	6446	321	221	1931	911	677	206	1285	856
	13	6412	309	214	1862	968	693	202	1249	873
	14	6330	291	211	1821	934	717	187	1228	890
	15	6316	289	210	1794	917	729	185	1230	906
	16	6329	284	201	1778	901	748	189	1244	920
	17	6356	279	204	1782	892	757	189	1247	937
	18	6382	269	206	1805	881	772	185	1260	937
	19	6412	269	205	1820	888	787	173	1262	938
	20	6385	264	199	1780	870	789	172	1292	950
	21	6282	257	198	1678	857	804	168	1295	968
対前年増減	平成11年	−52	−8	−4	−28	−7	14	−7	−17	2
	12	−16	−11	−7	−11	−10	9	−9	12	10
	13	−34	−12	−7	−69	57	16	−4	−36	17
	14	−82	−18	−3	−41	−34	24	−15	−21	17
	15	−14	−2	−1	−27	−17	12	−2	2	16
	16	13	−5	−9	−16	−16	19	4	14	14
	17	27	−5	3	4	−9	9	0	3	17
	18	26	−10	2	23	−11	15	−4	13	0
	19	30	0	−1	15	7	15	−12	2	1
	20	−27	−5	−6	−40	−18	2	−1	30	12
	21	−103	−7	−1	−102	−13	15	−4	3	18

注）　総数には「分類不能の職業」を含む。

図22　職業別就業者の推移



（８） １～29 人規模の非農林業雇用者は３年連続の減少

非農林業雇用者を企業の従業者規模別（官公を除く。）にみると，１～29 人規模は平成 21 年平均で 1615 万人となり，前年に比べ 29 万人減少し，３年連続の減少となった。また，30～499 人規模は 1842 万人と 36 万人減少し，２年連続の減少となった。一方，500 人以上規模は 1418 万人と１万人増加し，７年連続の増加となった。

（図 23，表 12，統計表第１表）

図 23　企業の従業者規模別非農林業雇用者の対前年増減の推移

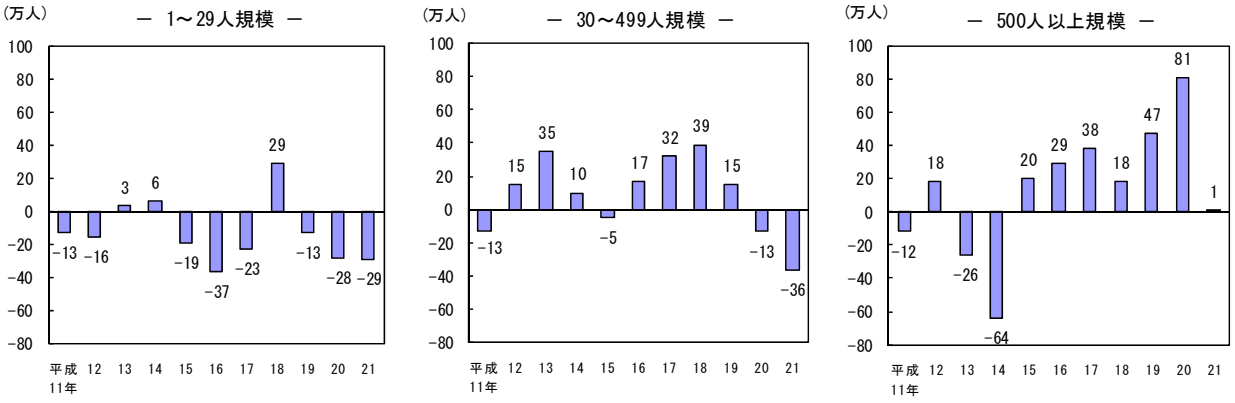


表 12　企業の従業者規模別非農林業雇用者の推移

（万人）

		総 数	１～29人	30～499人	30～99人	100～499人	500人以上	500～999人	1000人以上	官公
実数	平成11年	5298	1742	1733	843	890	1256	305	950	540
	12	5322	1726	1748	859	889	1274	300	974	543
	13	5331	1729	1783	868	916	1248	304	945	541
	14	5292	1735	1793	862	931	1184	308	877	545
	15	5296	1716	1788	862	925	1204	307	897	554
	16	5319	1679	1805	861	944	1233	312	921	566
	17	5356	1656	1837	866	971	1271	325	946	553
	18	5430	1685	1876	890	985	1289	331	958	541
	19	5478	1672	1891	887	1004	1336	337	999	534
	20	5478	1644	1878	869	1009	1417	348	1070	495
	21	5410	1615	1842	849	992	1418	342	1077	497
対前年増減	平成11年	−36	−13	−13	−2	−11	−12	−7	−6	−3
	12	24	−16	15	16	−1	18	−5	24	3
	13	9	3	35	9	27	−26	4	−29	−2
	14	−39	6	10	−6	15	−64	4	−68	4
	15	4	−19	−5	0	−6	20	−1	20	9
	16	23	−37	17	−1	19	29	5	24	12
	17	37	−23	32	5	27	38	13	25	−13
	18	74	29	39	24	14	18	6	12	−12
	19	48	−13	15	−3	19	47	6	41	−7
	20	0	−28	−13	−18	5	注１）81	11	注１）71	注１）−39
	21	−68	−29	−36	−20	−17	1	−6	7	2

注）１．日本郵政公社が平成 19 年 10 月１日に民営・分社化されたことに伴い，官公から従業者数区分への移動があるので，従業者規模別の時系列比較には注意を要する。

（参考）推定移動数

官公→1000 人以上規模(500 人以上規模)

・・・・・・（月次結果)19 年９月から 10 月にかけて 40 万人程度

(年平均結果)19 年平均から 20 年平均にかけて 30 万人程度

２．総数には「企業の従業者規模不詳」を含む。

（９） 週間就業時間が 60 時間以上の従業者の割合は５年連続の低下

雇用者のうち従業者[注)]に占める週間就業時間が 60 時間以上の者の割合は，平成 21 年平均で 9.3％となり，前年に比べ 0.7 ポイント低下し，５年連続の低下となった。

（図 24，表 13）

注）従業者は，就業者から休業者を除いた者である。詳細は【用語の解説】を参照。

図 24　雇用者のうち週間就業時間が 60 時間以上の従業者の割合の推移

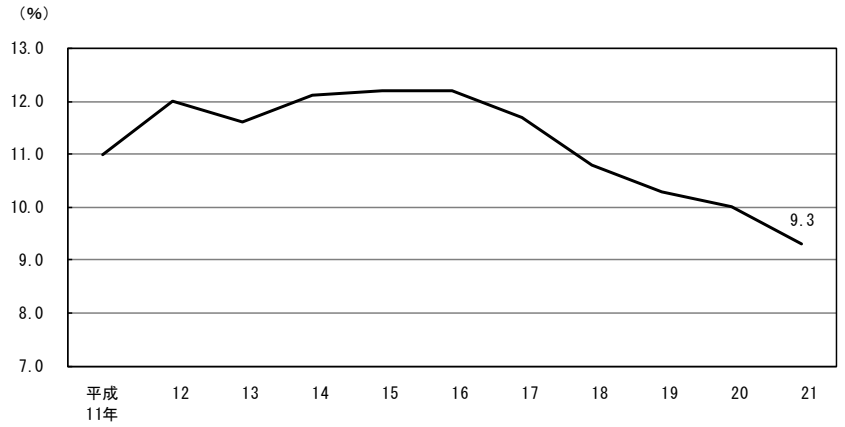


表 13　週間就業時間別雇用者の推移

		実数（万人）						割合（%，ポイント）					（参考）調査期間中の曜日区分別休日数		
		全産業雇用者					（特掲）非農林業雇用者のうち従業者	全産業雇用者							
		うち従業者	1～34時間	うち1～29時間	35時間以上	うち60時間以上	1～34時間	うち従業者	1～34時間	うち1～29時間	35時間以上	うち60時間以上	日曜	月～金曜	土曜
実数	平成11年	5258	1148	…	4104	579	1138	－	21.9	…	78.1	11.0	12	2	0
	12	5285	1062	745	4216	633	1053	－	20.1	14.1	79.9	12.0	12	0	2
	13	5296	1216	808	4069	612	1205	－	23.0	15.3	77.0	11.6	12	3	0
	14	5254	1222	841	4017	634	1212	－	23.3	16.1	76.7	12.1	12	2	0
	15	5258	1271	866	3971	642	1258	－	24.2	16.5	75.8	12.2	12	3	0
	16	5279	1249	865	4016	642	1237	－	23.7	16.4	76.3	12.2	12	2	0
	17	5316	1276	881	4026	619	1265	－	24.1	16.6	75.9	11.7	12	2	0
	18	5394	1216	880	4163	583	1205	－	22.6	16.4	77.4	10.8	12	0	2
	19	5442	1359	945	4067	558	1346	－	25.0	17.4	75.0	10.3	12	3	0
	20	5438	1420	986	4004	541	1407	－	26.2	18.2	73.8	10.0	12	3	0
	21	5362	1447	1006	3902	496	1431	－	27.1	18.8	72.9	9.3	12	2	0
対前年増減	平成11年	-36	26	…	-60	28	25	－	0.7	…	-0.7	0.6			
	12	27	-86	…	112	54	-85	－	-1.8	…	1.8	1.0			
	13	11	154	63	-147	-21	152	－	2.9	1.2	-2.9	-0.4			
	14	-42	6	33	-52	22	7	－	0.3	0.8	-0.3	0.5			
	15	4	49	25	-46	8	46	－	0.9	0.4	-0.9	0.1			
	16	21	-22	-1	45	0	-21	－	-0.5	-0.1	0.5	0.0			
	17	37	27	16	10	-23	28	－	0.4	0.2	-0.4	-0.5			
	18	78	-60	-1	137	-36	-60	－	-1.5	-0.2	1.5	-0.9			
	19	48	143	65	-96	-25	141	－	2.4	1.0	-2.4	-0.5			
	20	-4	61	41	-63	-17	61	－	1.2	0.8	-1.2	-0.3			
	21	-76	27	20	-102	-45	24	－	0.9	0.6	-0.9	-0.7			

注）１．週間就業時間は，調査期間（各月月末１週間，ただし 12 月は 20～26 日）における就業時間に基づくため，調査期間中における休日数の影響がある。参考として，「調査期間中の曜日区分別休日数」に，１月～12 月の調査期間における休日数の合計を掲載した。例えば，平成 21 年の調査期間中，月～金曜には休日が２日（４月 29 日及び 12 月 23 日）あった。

２．平成 11 年以前は「１～29 時間」の雇用者数を集計していない。

３．割合は，週間就業時間が「１～34 時間」及び「35 時間以上」の従業者の合計に占める各内訳の割合を示す。

４．従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

(10) 休業者は 15 万人の増加

就業者のうち休業者[注)]は，平成 21 年平均で 133 万人となり，前年に比べ 15 万人の増加となった。なお，15 万人の増加は，比較可能な昭和 44 年以降で最大の増加幅となっている。

（図 25，表 14）

注）休業者は，仕事を持ちながら，調査期間（各月月末１週間，ただし 12 月は 20～26 日）中に少しも仕事をしなかった者のうち，
①雇用者で，給料，賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者
②自営業主で，自分の経営する事業を持ったままで，その仕事を休み始めてから 30 日にならない者である。
詳細は【用語の解説】を参照。

図 25　休業者の対前年増減の推移

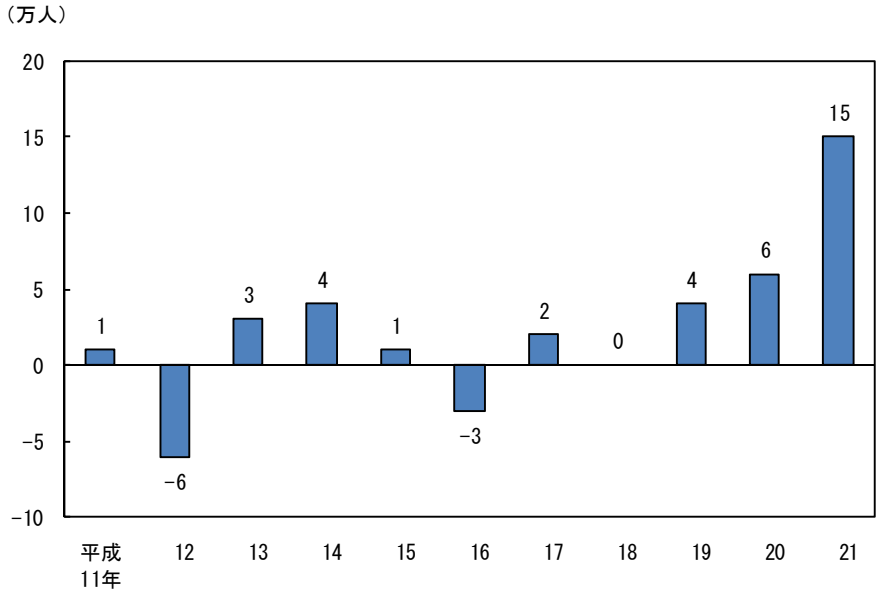


表 14　休業者の推移

（万人）

	実数		対前年増減	
	就業者	うち休業者	就業者	うち休業者
平成11年	6462	107	-52	1
12	6446	101	-16	-6
13	6412	104	-34	3
14	6330	108	-82	4
15	6316	109	-14	1
16	6329	106	13	-3
17	6356	108	27	2
18	6382	108	26	0
19	6412	112	30	4
20	6385	118	-27	6
21	6282	133	-103	15

（参考）雇用調整助成金制度等について

「雇用調整助成金制度」とは，景気の変動，産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ，休業，教育訓練又は出向を行った事業主に対して，休業手当，賃金等の一部を助成する制度であり，失業の予防を目的としている。また，中小企業主向けに助成内容等を拡充した「中小企業緊急雇用安定助成金制度」もある。

なお，対象となる休業は，「従業員の全一日の休業」又は「事業所全員一斉の短時間休業」であるが，平成 21 年２月６日から当面の期間は，従業員ごとに１時間以上行われる休業（特例短時間休業）も対象となっている。

3　完全失業者

（１）完全失業者は過去最大の増加

完全失業者は，平成 21 年平均で 336 万人となり，前年に比べ 71 万人増加し，２年連続の増加となった。なお，71 万人の増加は，過去最大の増加幅となっている。

男女別にみると，男性は 203 万人と 44 万人の増加，女性は 133 万人と 27 万人の増加と，男女とも２年連続の増加となった。なお，男女とも過去最大の増加幅となっている。

（図 26，図 27，表 15，統計表第１表）

図 26　完全失業者の推移

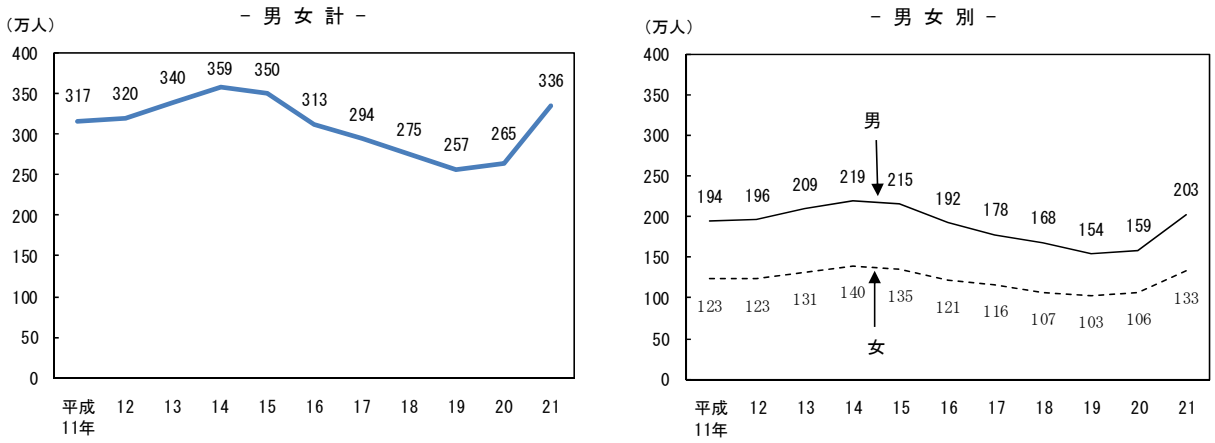


図 27　完全失業者の対前年増減の推移

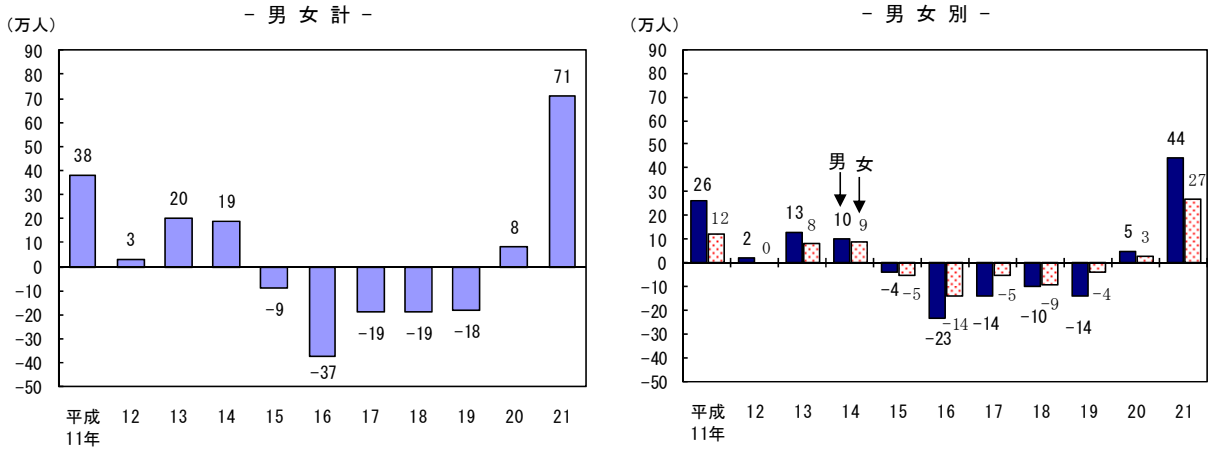


表 15　年齢階級別完全失業者の推移

（万人）

	実数								対前年増減							
	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成11年	317	306	72	82	42	50	60	11	38	37	8	11	3	9	6	1
12	320	308	69	84	42	53	60	11	3	2	−3	2	0	3	0	0
13	340	327	70	93	47	56	61	12	20	19	1	9	5	3	1	1
14	359	348	69	99	53	63	64	11	19	21	−1	6	6	7	3	−1
15	350	338	68	96	55	55	64	12	−9	−10	−1	−3	2	−8	0	1
16	313	304	61	87	53	49	54	10	−37	−34	−7	−9	−2	−6	−10	−2
17	294	284	55	84	52	42	51	10	−19	−20	−6	−3	−1	−7	−3	0
18	275	264	50	77	48	40	49	11	−19	−20	−5	−7	−4	−2	−2	1
19	257	246	47	70	49	37	44	10	−18	−18	−3	−7	1	−3	−5	−1
20	265	253	43	72	51	39	47	12	8	7	−4	2	2	2	3	2
21	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	19	12	13	3

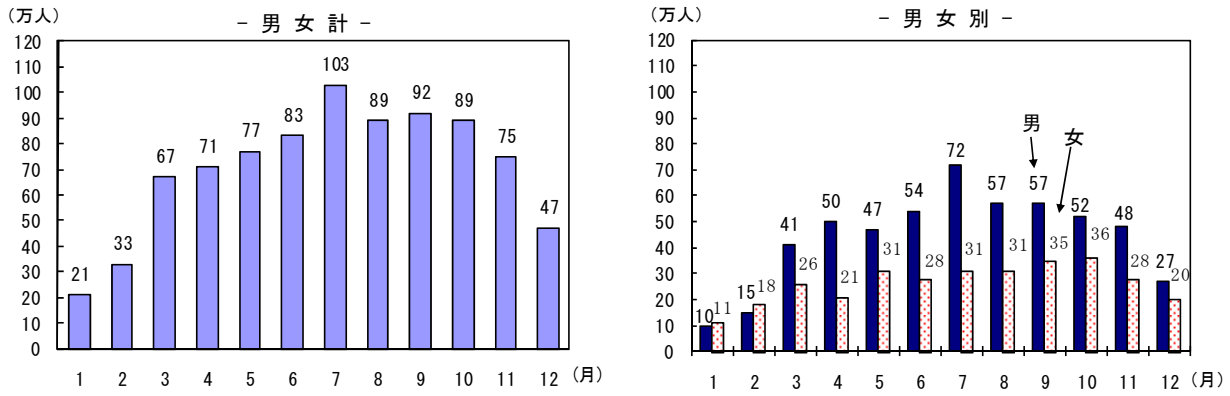
＜月別の動き＞

平成 21 年の完全失業者を月別にみると，すべての月で前年同月に比べ増加となった。なお，７月は 103 万人増加と，過去最大の増加幅となっている。

男女別にみると，男女ともすべての月で増加となった。なお，男性は７月に 72 万人増加と，過去最大の増加幅となっている。また，女性は 10 月に 36 万人増加と，過去最大の増加幅となっている。

（図 28）

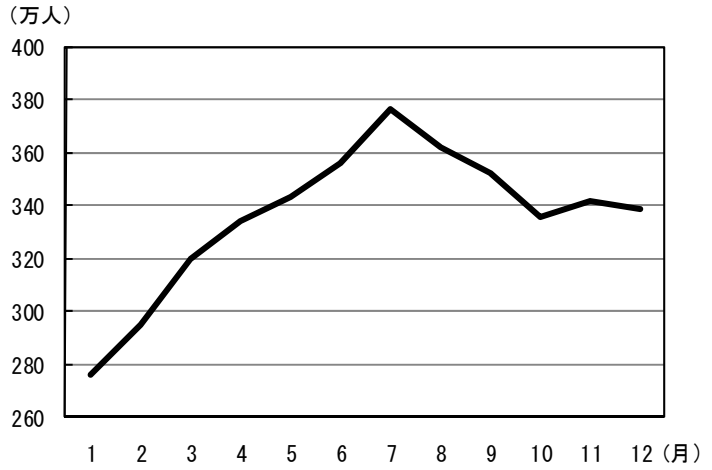
図28 完全失業者の対前年同月増減の推移（平成21年）



季節調整値でみると，完全失業者は１月の 276 万人から７月の 376 万人まで６か月間で 100 万人増加した。その後，８月から 10 月までは３か月連続で減少し，11 月以降は 340 万人前後で推移している。

（図 29）

図29 完全失業者（季節調整値）の推移（平成21年）



注）季節調整値は，毎年１月結果公表時に，前年 12 か月分の結果を追加して再計算される。このため，平成 21 年の季節調整値は，平成 22 年１月結果公表時に改定される予定である。

（２）完全失業率は６年ぶりの５％台

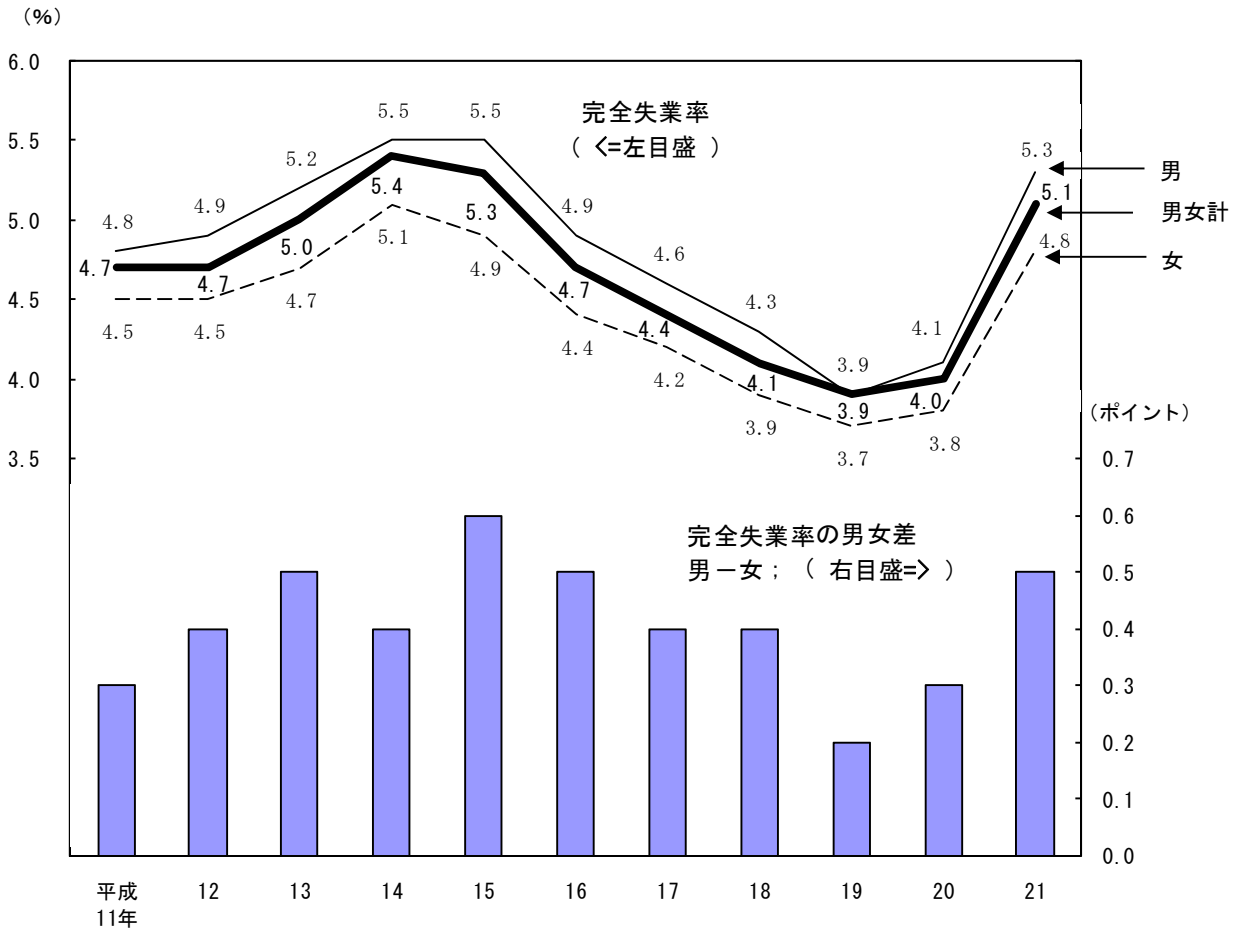
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は，平成 21 年平均で 5.1％となり，前年に比べ 1.1 ポイント上昇し，６年ぶりに５％台となった。なお，1.1 ポイントの上昇は，過去最大の上昇幅となっている。

男女別にみると，男性は 5.3％と 1.2 ポイントの上昇，女性は 4.8％と 1.0 ポイントの上昇となり，男女とも２年連続の上昇となった。

なお，完全失業率は，平成 10 年以降 12 年連続で男性が女性を上回って推移しており，男女差は平成 20 年以降拡大している。

（図 30，統計表第１表）

図 30　完全失業率の推移



＜月別の動き＞

平成21年の完全失業率（季節調整値）を月別にみると，１月（4.1%）から７月（5.7%）にかけて1.6ポイント上昇したが，８月から10月までは３か月連続で前月に比べ低下した。なお，７月の完全失業率（5.7%）は過去最高となっている。

（図 31，表 16）

図 31　完全失業率（季節調整値）の推移（平成 21 年）

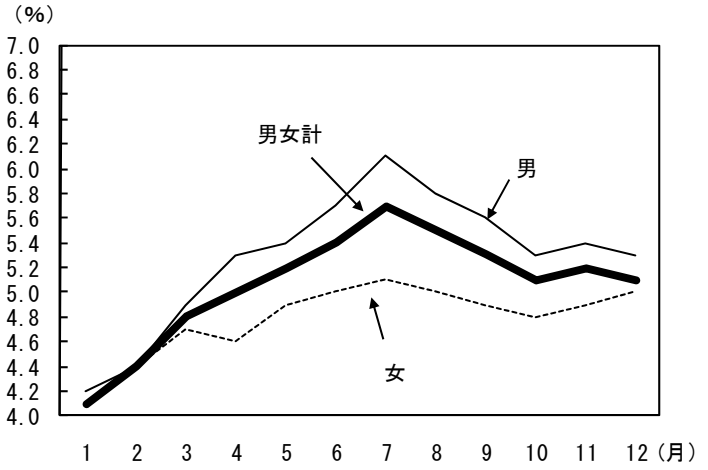


表16　完全失業率（季節調整値）の推移（平成21年）

（%）

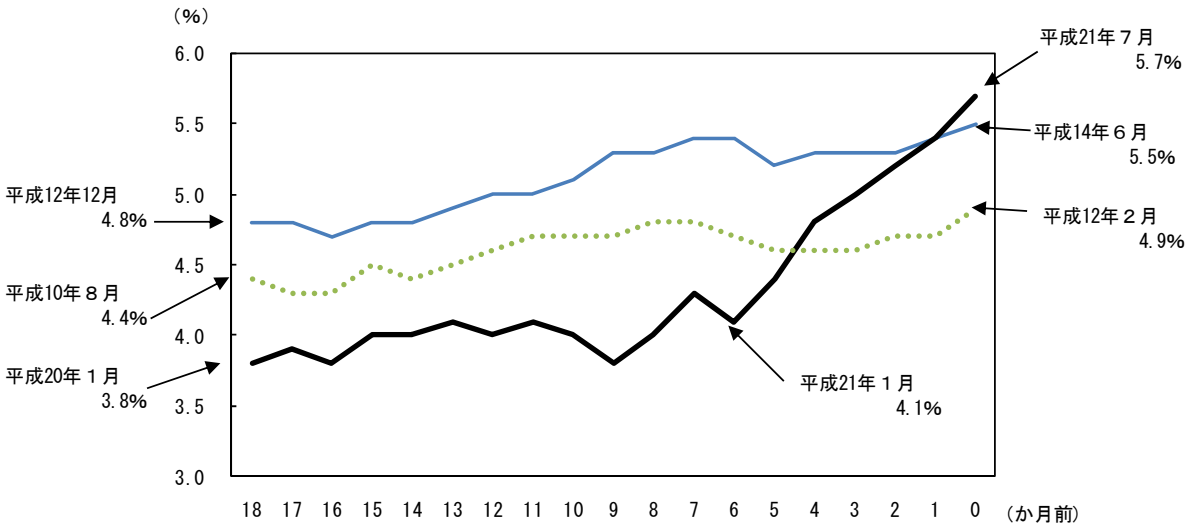
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
男女計	4.1	4.4	4.8	5.0	5.2	5.4	5.7	5.5	5.3	5.1	5.2	5.1
男	4.2	4.4	4.9	5.3	5.4	5.7	6.1	5.8	5.6	5.3	5.4	5.3
女	4.1	4.4	4.7	4.6	4.9	5.0	5.1	5.0	4.9	4.8	4.9	5.0

注）季節調整値は，毎年１月結果公表時に，前年 12 か月分の結果を追加して再計算される。このため，平成 21 年の季節調整値は，平成 22 年１月結果公表時に改定される予定である。

平成 19 年秋からの景気後退に伴い，完全失業率（季節調整値）は 21 年１月から７月までの６か月間で 1.6 ポイント上昇したが，これは，９年や 12 年からの景気後退局面と比べても，大幅かつ急速な上昇である。

（図 32）

図 32　平成 21 年前半における完全失業率（季節調整値）の急激な上昇



注）直近３回の景気後退期からの完全失業率が上昇傾向にあった時期について，完全失業率がピークになった時点（平成 12 年２月，14 年６月及び 21 年７月）を基準（０か月前）に，それぞれの直近 18 か月の推移を示した。

（３）15～24 歳男性の完全失業率は 10.1%

完全失業率を男女，年齢階級別にみると，平成 21 年平均で男女とも 15～24 歳が最も高く，男性は 10.1%，女性は 8.4%となった。前年と比べると，15～24 歳の男性は 2.2 ポイント上昇し，６年ぶりの上昇，15～24 歳の女性も 1.5 ポイント上昇し，７年ぶりの上昇となった。

なお,65 歳以上の女性を除くすべての男女,年齢階級で,完全失業率は前年に比べ上昇となっている。

（図 33，表 17，統計表第１表）

図 33　年齢階級別完全失業率の推移

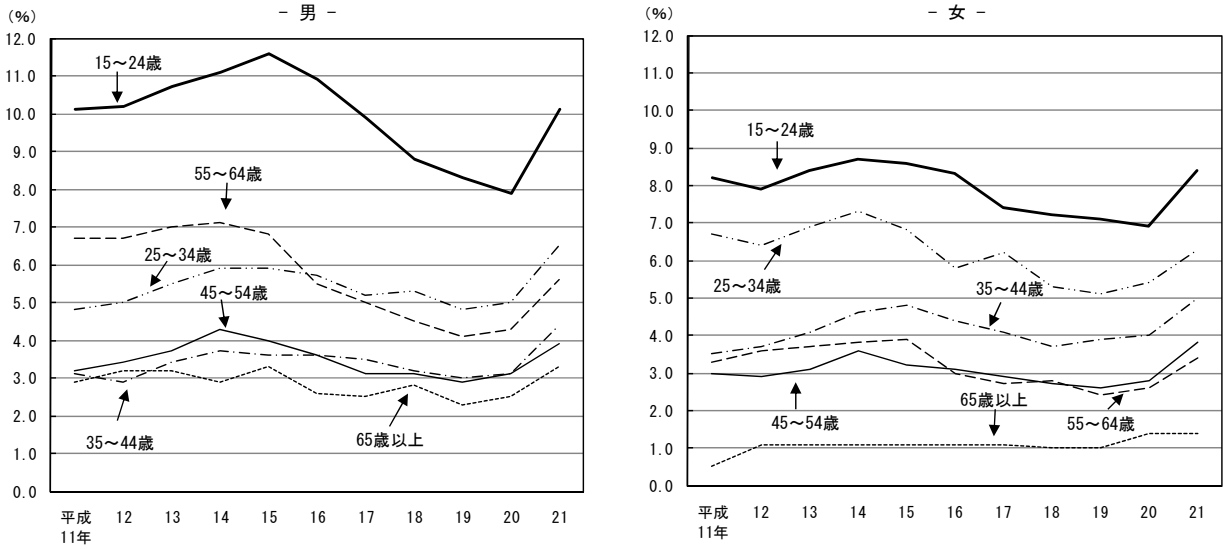


表 17　年齢階級別完全失業率の推移

		完全失業率 (%)								対前年ポイント差 (ポイント)							
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
	平成11年	4.7	4.9	9.1	5.5	3.3	3.1	5.4	2.2	0.6	0.6	1.4	0.6	0.3	0.6	0.4	0.1
	12	4.7	4.9	9.1	5.6	3.2	3.3	5.5	2.2	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0
男	13	5.0	5.2	9.6	6.0	3.6	3.4	5.7	2.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2
	14	5.4	5.6	9.9	6.4	4.1	4.0	5.9	2.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.6	0.2	-0.1
	15	5.3	5.5	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	0.2
女	16	4.7	4.9	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5
	17	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0
	18	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1
計	19	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	20	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	21	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	平成11年	4.8	5.0	10.1	4.8	3.1	3.2	6.7	2.9	0.6	0.7	1.7	0.6	0.4	0.7	0.4	0.3
	12	4.9	5.0	10.2	5.0	2.9	3.4	6.7	3.2	0.1	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.3
	13	5.2	5.4	10.7	5.5	3.4	3.7	7.0	3.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0
	14	5.5	5.8	11.1	5.9	3.7	4.3	7.1	2.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.6	0.1	-0.3
	15	5.5	5.7	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3	0.0	-0.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.4
男	16	4.9	5.2	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7
	17	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1
	18	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3
	19	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5
	20	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	21	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
	平成11年	4.5	4.7	8.2	6.7	3.5	3.0	3.3	0.5	0.5	0.4	0.9	0.5	0.2	0.5	0.4	-0.1
	12	4.5	4.7	7.9	6.4	3.7	2.9	3.6	1.1	0.0	0.0	-0.3	-0.3	0.2	-0.1	0.3	0.6
	13	4.7	5.0	8.4	6.9	4.1	3.1	3.7	1.1	0.2	0.3	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0
	14	5.1	5.4	8.7	7.3	4.6	3.6	3.8	1.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0
	15	4.9	5.2	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.0
女	16	4.4	4.7	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0
	17	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0
	18	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
	19	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	20	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	21	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0

（４）「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は 48 万人増加

完全失業者を求職理由別にみると，「非自発的な離職による者」は平成 21 年平均で 145 万人となった。このうち，「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者が 35 万人と，前年に比べ９万人増加，「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が 110 万人と，48 万人増加となった。

「自発的な離職による者」（自分又は家族の都合により前職を離職）は 103 万人と，３万人増加となった。

「学卒未就職者」（学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者）は 14 万人と，３万人増加となった。

「その他の者」は 70 万人で，このうち，「収入を得る必要が生じたから」新たに仕事を探し始めた者が 45 万人と８万人増加となり，２年連続の増加となった。

（図 34，表 18，統計表第１表）

図 34　求職理由別完全失業者の推移

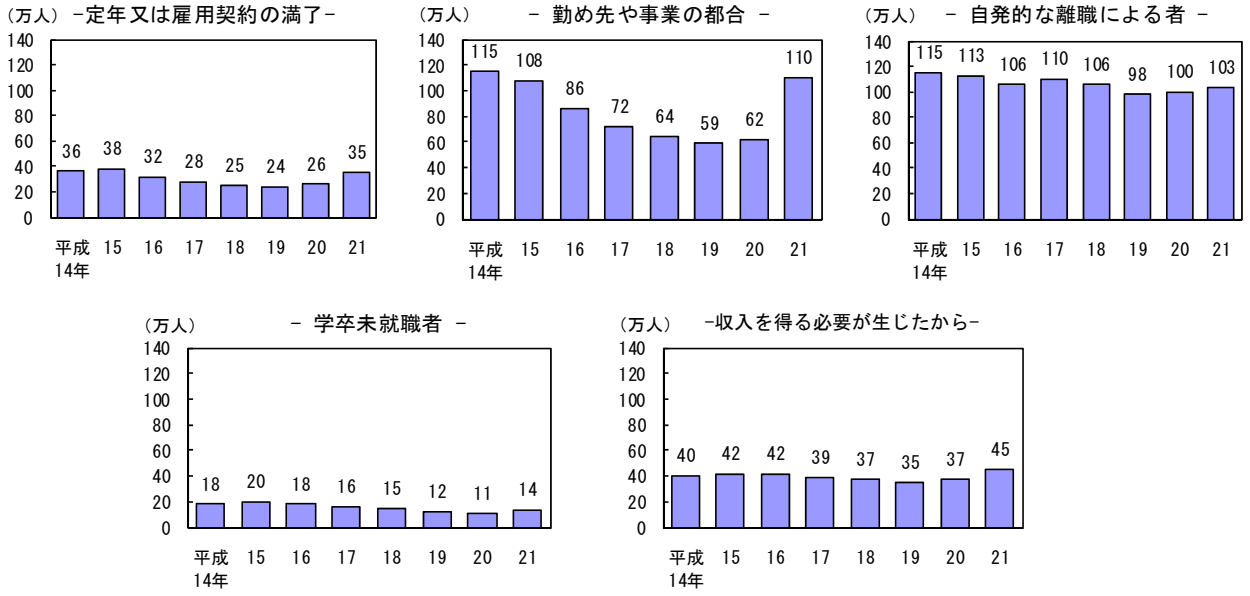


表 18　求職理由別完全失業者の推移

（万人）

		総　数	非自発的な離職による者	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	収入を得る必要が生じたから	その他
実数	平成14年	359	151	36	115	115	18	70	40	30
	15	350	146	38	108	113	20	69	42	27
	16	313	118	32	86	106	18	68	42	27
	17	294	100	28	72	110	16	65	39	26
	18	275	88	25	64	106	15	63	37	26
	19	257	83	24	59	98	12	60	35	25
	20	265	88	26	62	100	11	63	37	25
	21	336	145	35	110	103	14	70	45	25
対前年増減	平成15年	−9	−5	2	−7	−2	2	−1	2	−3
	16	−37	−28	−6	−22	−7	−2	−1	0	0
	17	−19	−18	−4	−14	4	−2	−3	−3	−1
	18	−19	−12	−3	−8	−4	−1	−2	−2	0
	19	−18	−5	−1	−5	−8	−3	−3	−2	−1
	20	8	5	2	3	2	−1	3	2	0
	21	71	57	9	48	3	3	7	8	0

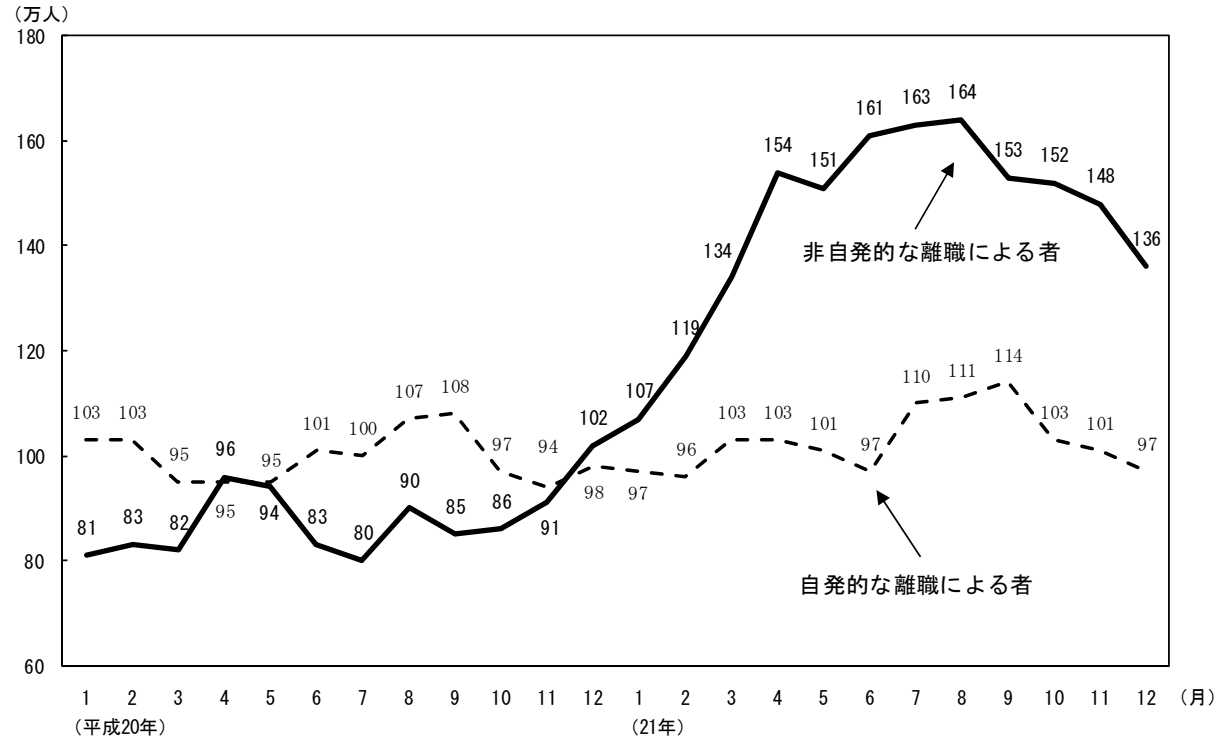
注）総数には「求職理由不詳」を含む。

＜月別の動き＞

平成 21 年の完全失業者を求職理由別に月別でみると，「非自発的な離職による者」（「定年又は雇用契約の満了」と「勤め先や事業の都合」の合計）は，20 年１月から 11 月までは 100 万人を下回っていたが，12 月に 102 万人となった。その後，21 年４月には 154 万人と４か月間で 52 万人増加し，それ以降 10 月まで 150 万人超で推移した。

（図 35）

図35　主な求職理由別完全失業者の推移



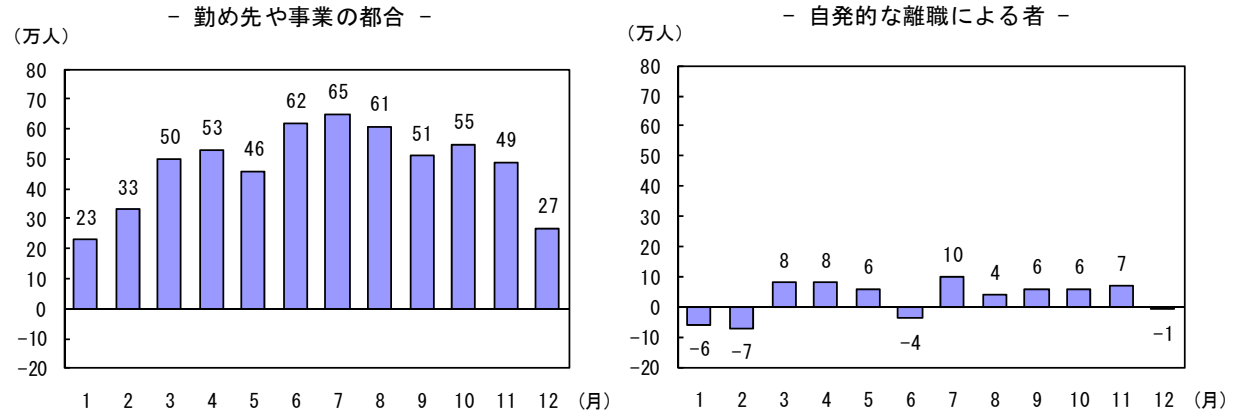
注）「非自発的な離職による者」は，「定年又は雇用契約の満了」と「勤め先や事業の都合」の合計

前年同月と比べると，「非自発的な離職による者」のうち，「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者はすべての月で増加となった。なお，７月には 65 万人増加し，比較可能な平成 15 年１月以降で最大の増加幅となった。

「自発的な離職による者」は，１月及び２月は減少したものの，３月以降は増加した（６月及び 12 月を除く。）。

（図 36）

図36　主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移（平成21年）



（５）世帯主の完全失業者は 19 万人増加

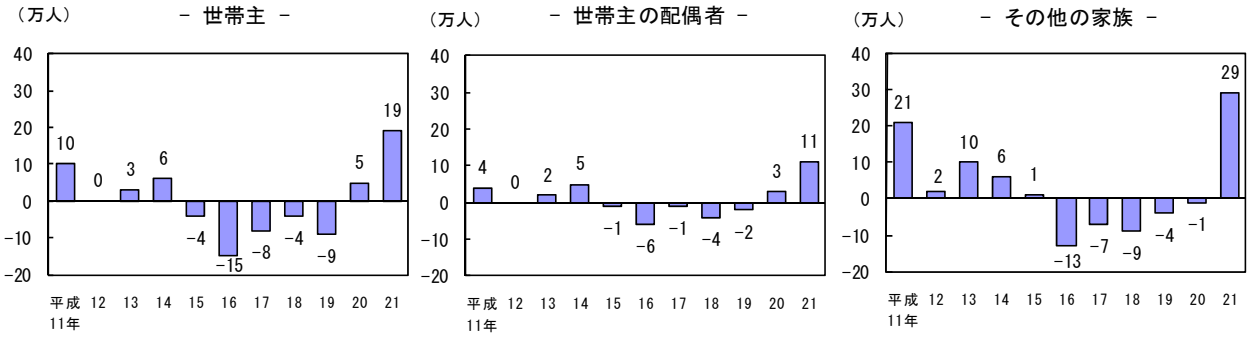
完全失業者を世帯主との続き柄別にみると，２人以上の世帯における「世帯主」は平成 21 年平均で 83 万人と，前年に比べ 19 万人増加し，比較可能な昭和 44 年以降，最大の増加幅となった。また，「世帯主の配偶者」は 47 万人と 11 万人増加し，２年連続の増加，世帯主の子などの「その他の家族」は 155 万人と 29 万人増加し，６年ぶりの増加となった。

完全失業率をみると，２人以上の世帯における「世帯主」は 3.2%と，前年に比べ 0.8 ポイントの上昇となった。また，「世帯主の配偶者」は 3.3%と 0.8 ポイントの上昇，「その他の家族」は 8.8%と 1.7 ポイントの上昇となった。なお，単身世帯は 6.2%と 1.3 ポイントの上昇となった。

（図 37，図 38）

図 37　世帯主との続き柄別完全失業者の対前年増減の推移

（２人以上の世帯）



（単身世帯）

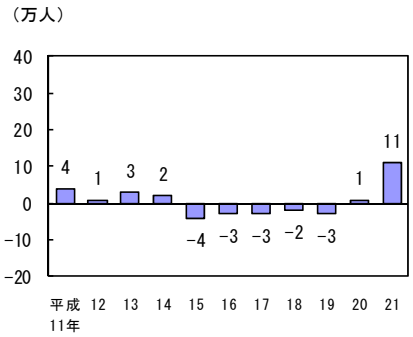
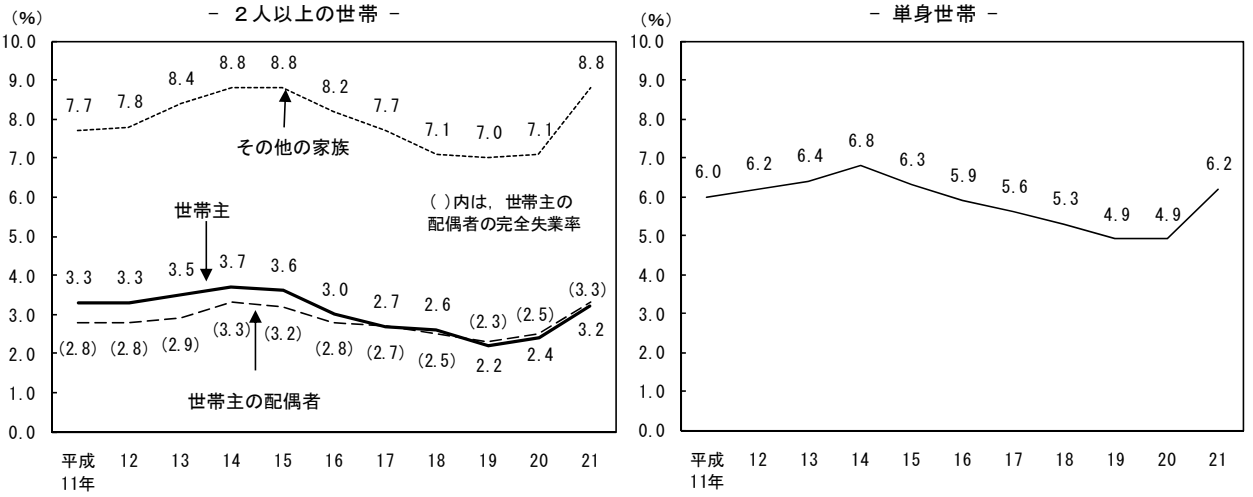


図 38　世帯主との続き柄別完全失業率の推移



＜月別の動き＞

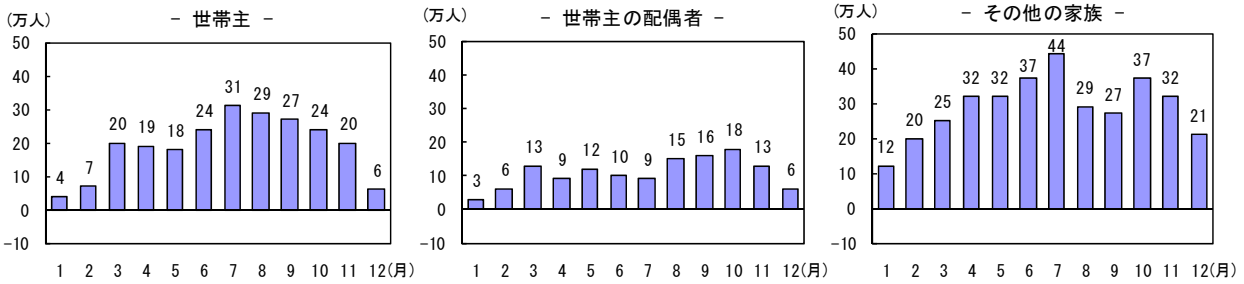
平成21年の完全失業者を世帯主との続き柄別に月別でみると，２人以上の世帯における「世帯主」は，すべての月で前年同月に比べ増加となった。また，７月には31万人増加し，比較可能な昭和44年１月以降で最大の増加幅となった。

単身世帯は，２月を除くすべての月で増加となった。また，９月には21万人増加し，比較可能な昭和44年１月以降で最大の増加幅となった。

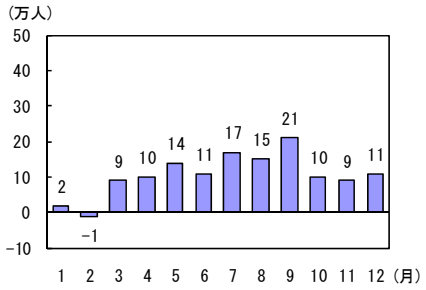
（図39）

図39　世帯主との続き柄別完全失業者の対前年同月増減の推移（平成21年）

（２人以上の世帯）



（単身世帯）



第２　世代別の就業状況

１　若年層

（１）若年層の労働力人口は８年連続の減少

若年層（ここでは 15～34 歳とした。）の労働力人口は，平成 21 年平均で 1931 万人となり，前年に比べ 53 万人減少し，８年連続の減少となった。また，10 年前（平成 11 年）と比べると，343 万人の減少となっている。

男女別にみると，男性は前年に比べ 43 万人減少し，11 年連続の減少，女性は 10 万人減少し，８年連続の減少となった。また，10 年前と比べると，男性は 239 万人の減少，女性は 102 万人の減少となっている。

年齢階級別にみると，すべての年齢階級で前年に比べ減少となった。また，10 年前と比べると，30～34 歳では 43 万人の増加となったが，その他の年齢階級では減少となっている。

なお，若年層の労働力人口比率は，平成 21 年平均で 65.9％となり，前年に比べ 0.1 ポイント低下し，７年ぶりの低下となった。また，10 年前と比べると，1.2 ポイントの上昇となっている。（図 40，表 19，図 41）

図 40　若年層の労働力人口の対前年増減の推移

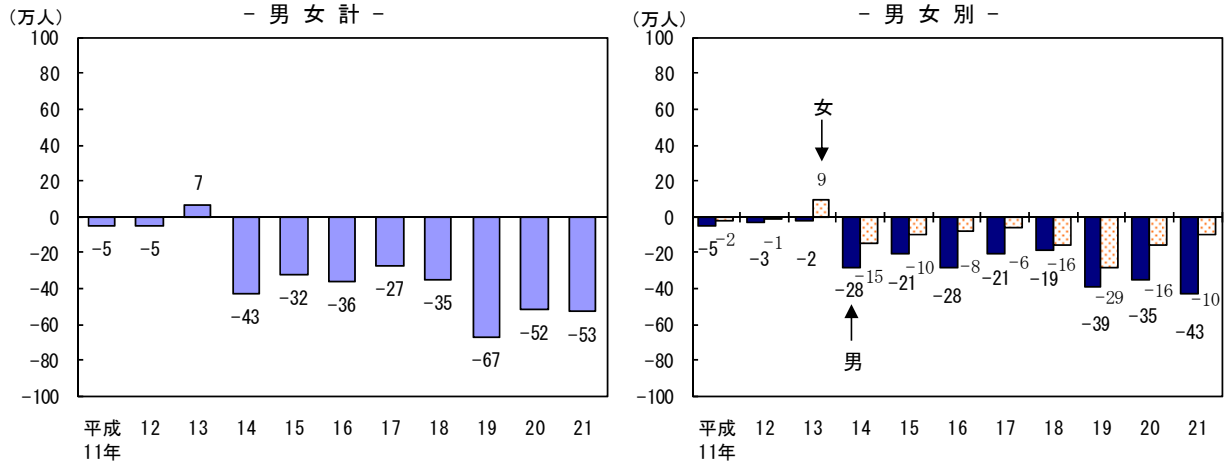
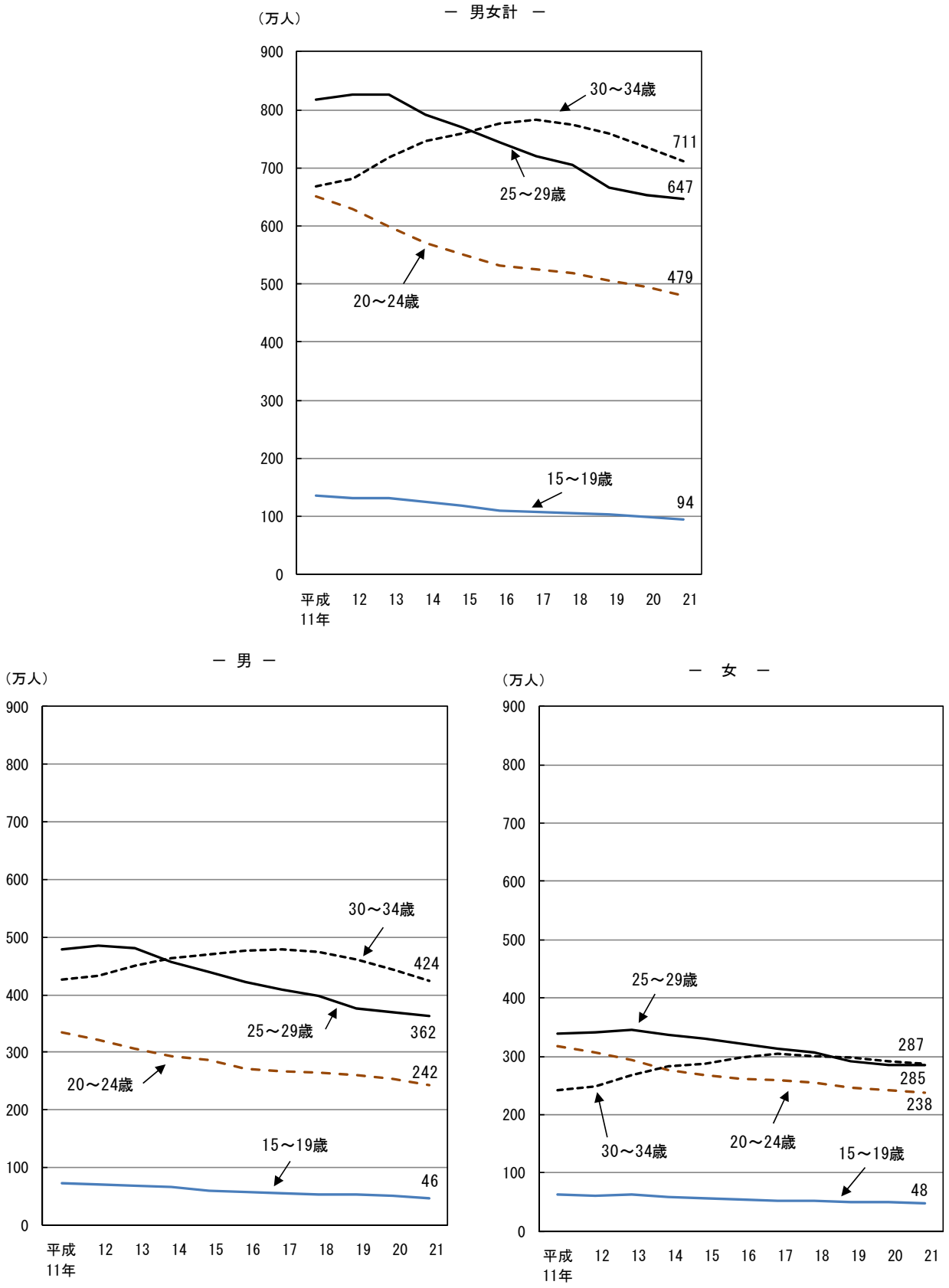


表 19　年齢階級別若年層の労働力人口の推移

		労働力人口（万人）									労働力人口比率（%，ポイント）
		男女計							男	女	男女計
		総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	総数	総数
実数	平成11年	2274	788	136	652	1486	818	668	1312	960	64.7
	12	2269	761	132	629	1508	827	681	1309	959	65.0
	13	2276	731	131	600	1545	826	719	1307	968	65.4
	14	2233	696	125	571	1537	792	746	1279	953	65.2
	15	2201	670	118	552	1531	771	760	1258	943	65.2
	16	2165	645	111	533	1520	745	776	1230	935	65.2
	17	2138	635	108	526	1503	721	782	1209	929	65.7
	18	2103	624	106	518	1479	704	775	1190	913	66.0
	19	2036	610	103	507	1426	667	759	1151	884	66.0
	20	1984	595	100	495	1389	654	735	1116	868	66.0
	21	1931	573	94	479	1358	647	711	1073	858	65.9
増減	21年－20年	−53	−22	−6	−16	−31	−7	−24	−43	−10	−0.1
	21年－11年	−343	−215	−42	−173	−128	−171	43	−239	−102	1.2

注）総数は，「15～24 歳」と「25～34 歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24 歳」，「25～34 歳」については，千人単位を四捨五入しているため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図 41　若年層の労働力人口の推移



（２）若年無業者は 63 万人

若年無業者[注)] は，平成 21 年平均で 63 万人となり，前年に比べ１万人減少となった。若年無業者を年齢階級別にみると，25～29 歳及び 30～34 歳がそれぞれ 18 万人と最も多く，次いで 20～24 歳が 16 万人などとなっている。

なお，若年人口[注)] は平成 14 年（3425 万人）から 21 年（2929 万人）までに 496 万人減少している中にあって，若年無業者は 14 年（64 万人）とほぼ同水準で推移していることから，若年人口に占める若年無業者の割合は 2.2%と，14 年（1.9%）と比べ 0.3 ポイント上昇している。（図 42，表 20）

注）若年無業者：ここでは，15～34 歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。
　　若年人口：ここでは，15～34 歳の人口とした。

図 42　年齢階級別若年無業者の推移

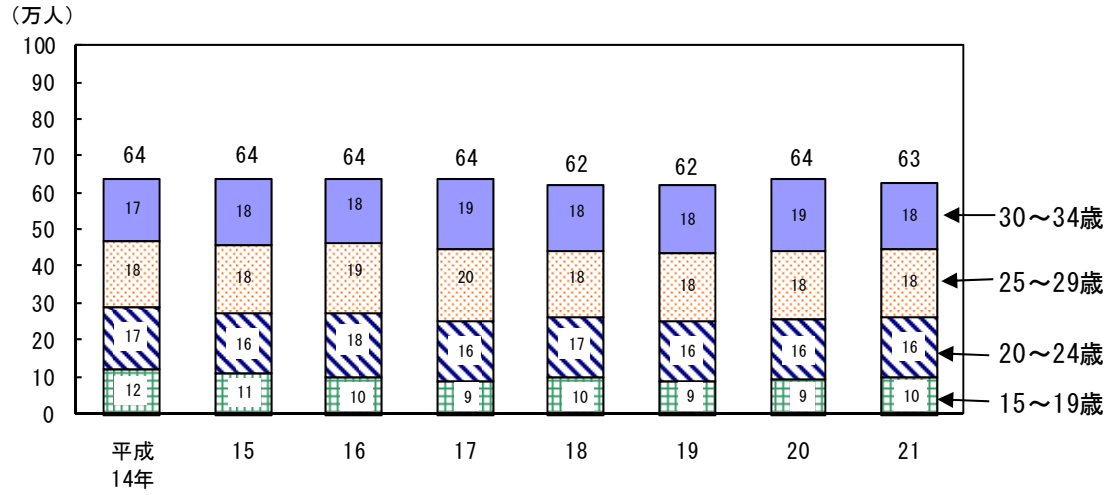


表 20　年齢階級別若年無業者の推移

	若年無業者（万人）							若年人口に占める若年無業者の割合（%）							若年人口（万人）
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数
平成14年	64	29	12	17	35	18	17	1.9	1.9	1.7	2.1	1.8	1.9	1.8	3425
15	64	28	11	16	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.0	1.9	2.0	1.9	3376
16	64	27	10	18	37	19	18	1.9	1.9	1.5	2.3	2.0	2.1	1.8	3319
17	64	25	9	16	39	20	19	2.0	1.8	1.4	2.1	2.1	2.3	1.9	3256
18	62	26	10	17	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.3	2.0	2.2	1.9	3186
19	62	25	9	16	37	18	18	2.0	1.8	1.4	2.2	2.1	2.3	1.9	3084
20	64	26	9	16	38	18	19	2.1	2.0	1.5	2.2	2.3	2.3	2.1	3006
21	63	26	10	16	37	18	18	2.2	2.0	1.6	2.3	2.3	2.4	2.1	2929

注）総数は，「15～24 歳」と「25～34 歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24 歳」，「25～34 歳」については，千人単位を四捨五入しているため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

（３）若年完全失業者は 139 万人

若年完全失業者[注)] は，平成 21 年平均で 139 万人となり，前年に比べ 24 万人増加した。若年完全失業者を年齢階級別にみると，25～29 歳が 46 万人と最も多く，次いで 20～24 歳が 43 万人などとなっている。

若年完全失業率[注)] は 7.2%と，前年に比べ 1.4 ポイント上昇し，２年連続の上昇となった。若年完全失業率を年齢階級別にみると，15～24 歳が 9.1%と，前年に比べ 1.9 ポイントの上昇，25～34 歳が 6.4%と，1.2 ポイントの上昇となった。なお，25～34 歳の完全失業率（6.4%）は比較可能な昭和 43 年以降で最高であった平成 14 年と同率となっている。(図 43，図 44，表 21)

注）若年完全失業者：ここでは，15～34 歳の完全失業者とした。
　　若年完全失業率：ここでは，15～34 歳の完全失業率とした。

図 43　年齢階級別若年完全失業者の推移

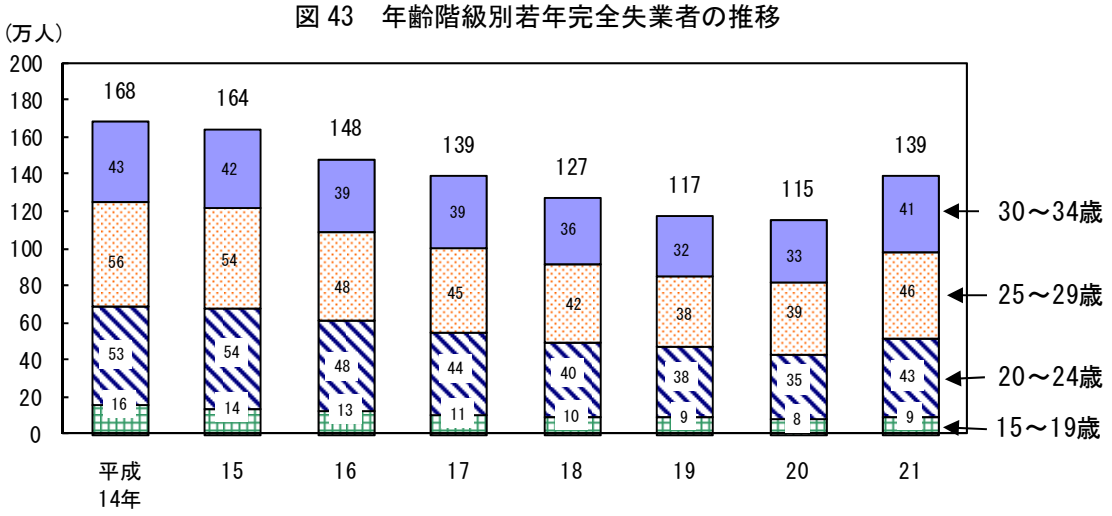


図 44 年齢階級別若年完全失業率の推移

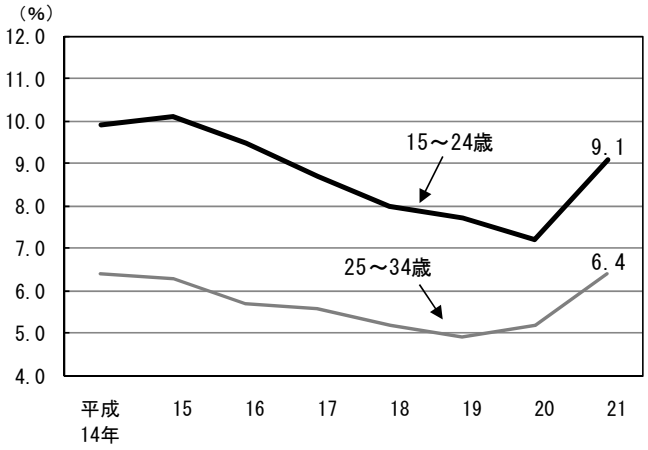


表 21　年齢階級別若年完全失業者及び完全失業率の推移

	若年完全失業者（万人）							若年完全失業率（%）							若年労働力人口（万人）	若年人口（万人）
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	総数
平成14年	168	69	16	53	99	56	43	7.5	9.9	12.8	9.3	6.4	7.1	5.8	2233	3425
15	164	68	14	54	96	54	42	7.5	10.1	11.9	9.8	6.3	7.0	5.5	2201	3376
16	148	61	13	48	87	48	39	6.8	9.5	11.7	9.0	5.7	6.4	5.0	2165	3319
17	139	55	11	44	84	45	39	6.5	8.7	10.2	8.4	5.6	6.2	5.0	2138	3256
18	127	50	10	40	77	42	36	6.0	8.0	9.4	7.7	5.2	6.0	4.6	2103	3186
19	117	47	9	38	70	38	32	5.7	7.7	8.7	7.5	4.9	5.7	4.2	2036	3084
20	115	43	8	35	72	39	33	5.8	7.2	8.0	7.1	5.2	6.0	4.5	1984	3006
21	139	52	9	43	87	46	41	7.2	9.1	9.6	9.0	6.4	7.1	5.8	1931	2929

注）総数は，「15～24 歳」と「25～34 歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24 歳」，「25～34 歳」については，千人単位を四捨五入しているため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

２　子育て世代

（１）子育て世代の有配偶女性の労働力人口比率は前年に比べ 25～39 歳の各年齢階級で上昇

子育て世代（ここでは 25～44 歳とした。）の有配偶女性について，労働力人口比率を年齢階級別にみると，平成 21 年平均は，40～44 歳を除くすべての年齢階級で前年に比べ上昇となった。このうち 25～29 歳は 2.2 ポイントの上昇，30～34 歳は 2.1 ポイントの上昇と，２ポイントを超える上昇となっている。男女雇用機会均等法が制定された昭和 60 年と比べると，25～29 歳で 14.4 ポイントの上昇，30～34 歳で 7.5 ポイントの上昇と，５ポイントを超える上昇となっているのに対し，35～44 歳の各年齢階級では 0.5 ポイント以下の変化となっている（35～39 歳で 0.3 ポイントの低下，40～44 歳で 0.5 ポイントの上昇）。

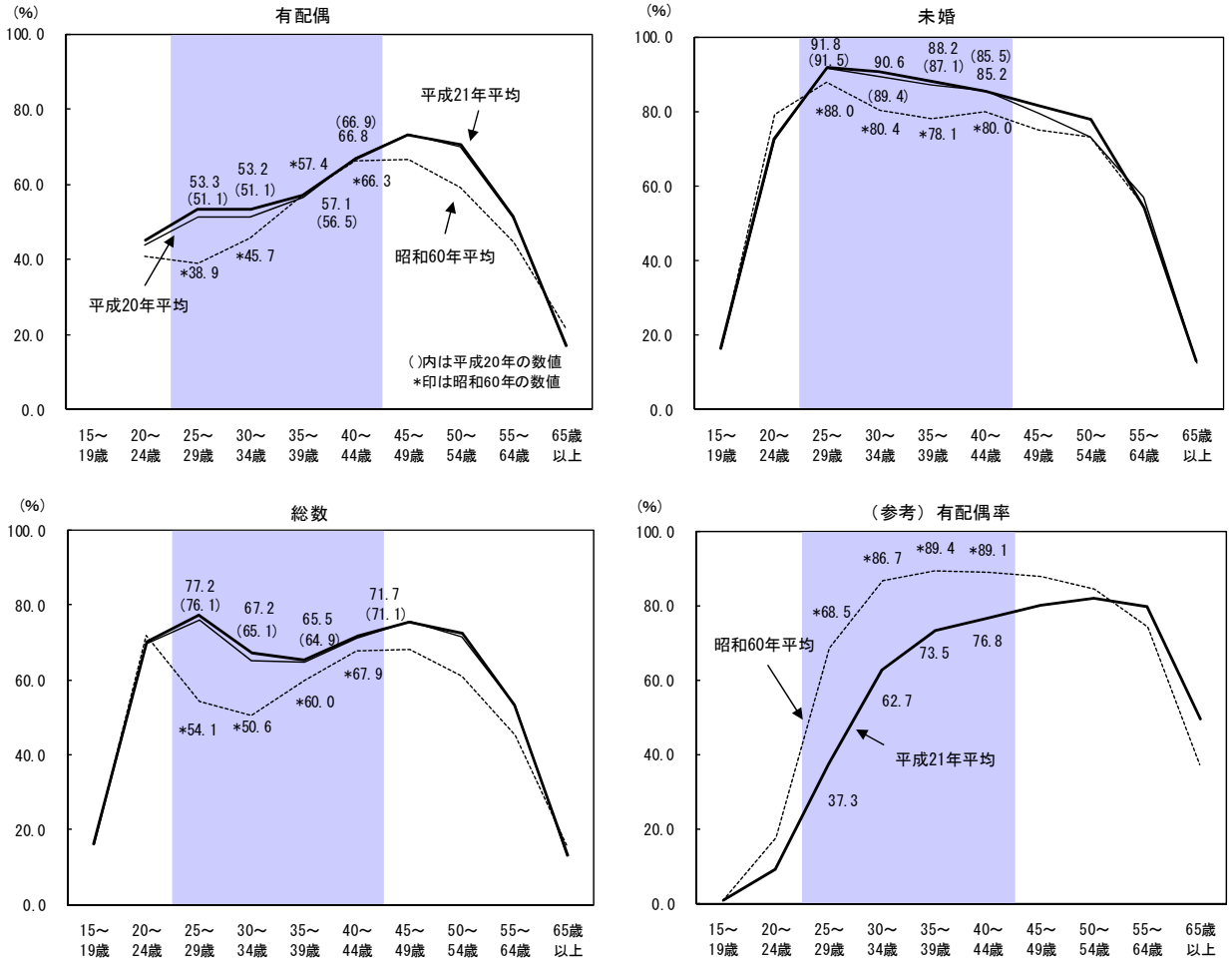
同年齢（25～44 歳）の未婚女性について，労働力人口比率を年齢階級別にみると，平成 21 年平均は，40～44 歳を除くすべての年齢階級で前年に比べ上昇となった。昭和 60 年と比べると，すべての年齢階級で上昇している。

また，同年齢（25～44 歳）の女性（総数[注)]）の労働力人口比率を年齢階級別にみると，平成 21 年平均は，各年齢階級で前年に比べ上昇となった。昭和 60 年と比べると，25～29 歳は 54.1%から 77.2%と 23.1 ポイントの上昇，30～34 歳は 50.6%から 67.2%と 16.6 ポイントの上昇などとなっている。

なお，有配偶率をみると，すべての年齢階級で昭和 60 年に比べ低下している。　（図 45）

注）　総数には「有配偶」，「未婚」のほか，「死別・離別」及び「配偶関係不詳」を含む。

図 45　年齢階級，配偶関係別労働力人口比率（女性）



注）１．「有配偶」の 15～19 歳と「未婚」の昭和 60 年の 65 歳以上は，分母（人口）が小さい（10 万人未満）ため，労働力人口比率を計算していない。

２．有配偶率は，「有配偶」，「未婚」及び「死別・離別」の合計に占める「有配偶」の割合を示す。

（２）子育て世代の男性従業者で週間就業時間が 60 時間以上の者の割合は 17.5%

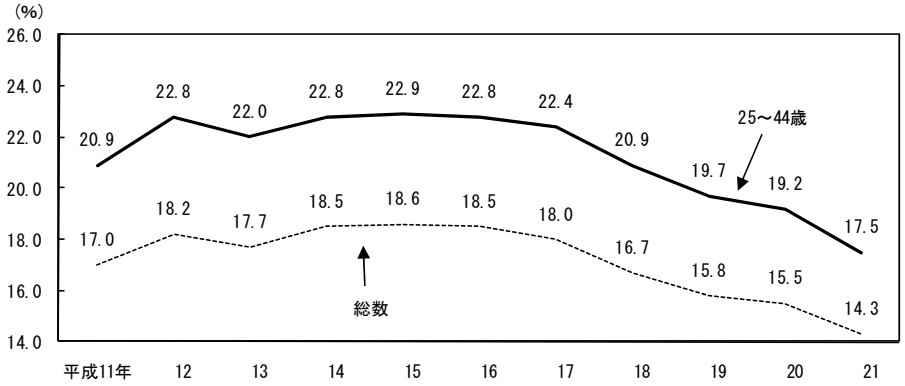
子育て世代の男性就業者のうち従業者[注)]に占める週間就業時間が 60 時間以上の者の割合は，平成 21 年平均で 17.5%となり，前年に比べ 1.7 ポイント低下し，６年連続の低下となった。また，男性の総数（14.3%）と比べると 3.2 ポイント高くなっている。

なお，子育て世代の男性就業者のうち従業者に占める週間就業時間が１～29 時間の者の割合は，平成 21 年平均で 5.1%と，前年に比べ 0.6 ポイント上昇し，３年連続の上昇となった。

（図 46，表 22）

注）１．ここでは就業者のうち従業者を対象としているが，第１の２（９）（22 ページ）では就業者のうちの雇用者における従業者を対象としていることに注意。
２．従業者は，就業者のうち休業者以外の者である。詳細は【用語の解説】を参照。

図 46　就業者のうち週間就業時間が 60 時間以上の従業者の割合の推移（男性）



注）１．対前年増減をみる場合は，調査期間（各月月末１週間，ただし 12 月は 20～26 日）における休日数の増減の影響があるため，注意を要する。
２．割合は，週間就業時間が「１～34 時間」及び「35 時間以上」の従業者の合計に占める「60 時間以上」の従業者の割合を示す。

表 22　週間就業時間別就業者の推移（男性）

		総数（就業者）					25～44歳（就業者）					(参考)調査期間中の曜日区分別休日数		
		うち従業者	１～34時間	うち１～29時間	35時間以上	うち60時間以上	うち従業者	１～34時間	うち１～29時間	35時間以上	うち60時間以上	日曜	月～金曜	土曜
実数（万人）	平成11年	3769	505	…	3251	637	1603	122	…	1474	334	12	2	0
	12	3759	432	276	3313	680	1619	93	46	1517	367	12	0	2
	13	3724	509	298	3197	655	1616	121	52	1485	353	12	3	0
	14	3676	508	313	3149	676	1602	123	62	1470	364	12	2	0
	15	3659	531	323	3106	675	1609	134	68	1464	366	12	3	0
	16	3654	515	319	3118	672	1611	125	62	1476	365	12	2	0
	17	3665	518	320	3124	657	1615	120	57	1483	359	12	2	0
	18	3671	468	311	3181	609	1622	101	55	1511	337	12	0	2
	19	3694	548	338	3126	579	1614	126	60	1478	316	12	3	0
	20	3667	583	362	3065	564	1603	143	72	1451	306	12	3	0
	21	3575	608	374	2951	509	1569	159	79	1402	273	12	2	0
割合（%）	平成11年	－	13.4	…	86.6	17.0	－	7.6	…	92.4	20.9			
	12	－	11.5	7.4	88.5	18.2	－	5.8	2.9	94.2	22.8			
	13	－	13.7	8.0	86.3	17.7	－	7.5	3.2	92.5	22.0			
	14	－	13.9	8.6	86.1	18.5	－	7.7	3.9	92.3	22.8			
	15	－	14.6	8.9	85.4	18.6	－	8.4	4.3	91.6	22.9			
	16	－	14.2	8.8	85.8	18.5	－	7.8	3.9	92.2	22.8			
	17	－	14.2	8.8	85.8	18.0	－	7.5	3.6	92.5	22.4			
	18	－	12.8	8.5	87.2	16.7	－	6.3	3.4	93.7	20.9			
	19	－	14.9	9.2	85.1	15.8	－	7.9	3.7	92.1	19.7			
	20	－	16.0	9.9	84.0	15.5	－	9.0	4.5	91.0	19.2			
	21	－	17.1	10.5	82.9	14.3	－	10.2	5.1	89.8	17.5			

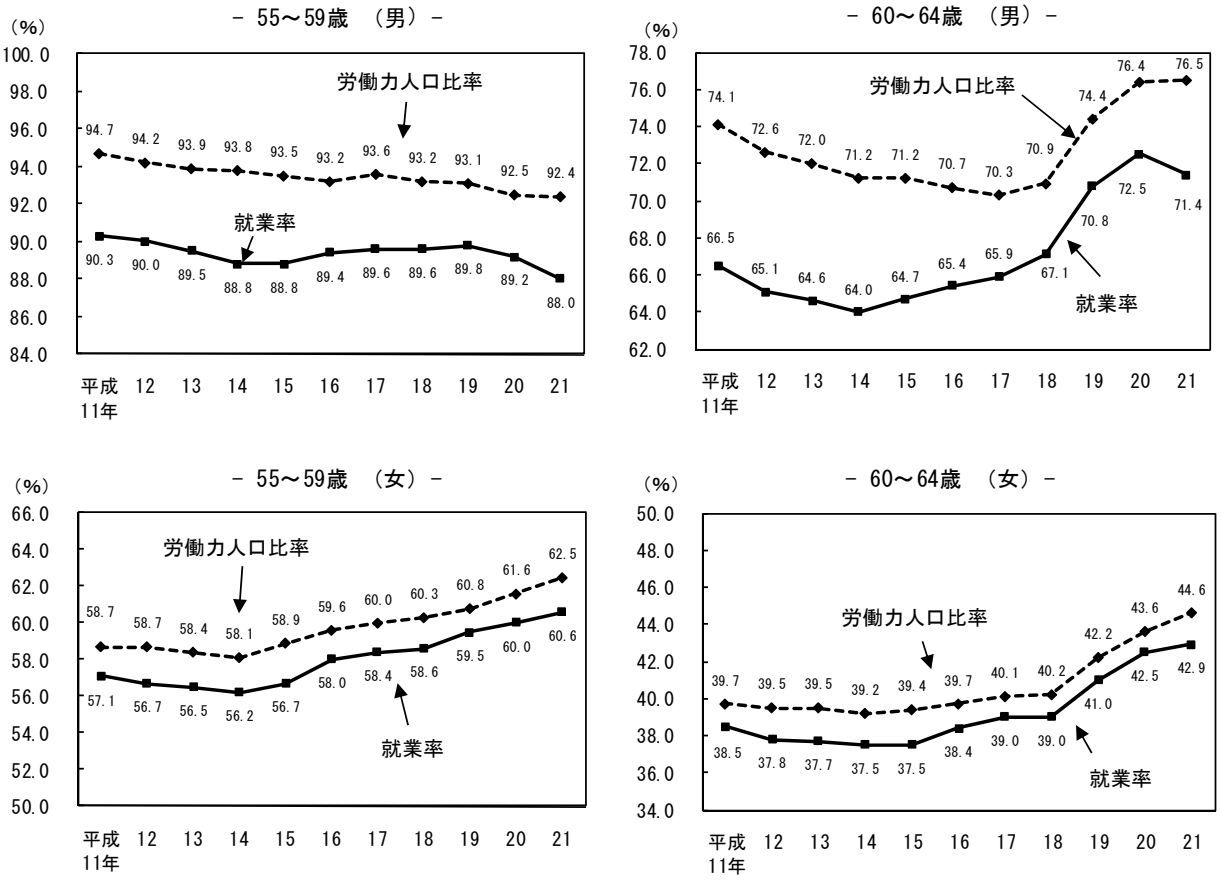
注）１．週間就業時間は，調査期間（各月月末１週間，ただし 12 月は 20～26 日）における就業時間に基づくため，調査期間中における休日数の影響がある。参考として，「調査期間中の曜日区分別休日数」に，１月～12 月の調査期間における休日数の合計を掲載した。例えば，平成 21 年の調査期間中，月～金曜には休日が２日（４月 29 日及び 12 月 23 日）あった。
２．平成 11 年以前は「１～29 時間」の就業者数を集計していない。
３．割合は，週間就業時間が「１～34 時間」及び「35 時間以上」の従業者の合計に占める各内訳の割合を示す。
４．従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

３　定年前後

（１） 60～64 歳男性の就業率は７年ぶりの低下，女性は３年連続の上昇

定年前後（ここでは 55～64 歳とした。）の就業率をみると，男性では平成 21 年平均で，55～59 歳は 88.0%，60～64 歳は 71.4%となった。前年と比べると，60～64 歳は 1.1 ポイント低下し，７年ぶりの低下となった。なお，労働力人口比率は 0.1 ポイントの上昇と，４年連続の上昇となっている。女性の就業率は，55～59 歳で 60.6%となり，前年に比べ 0.6 ポイント上昇し，７年連続の上昇となった。60～64 歳は 42.9%となり，前年に比べ 0.4 ポイント上昇し，３年連続の上昇となった。（図 47）

図 47　年齢階級別就業率及び労働力人口比率の推移



（参考）厚生年金の支給開始年齢の引上げについて

厚生年金のうち，老齢（退職）年金については，定額部分と報酬比例部分からなる。このうち，定額部分の支給開始年齢については，平成６年の法律改正により，男性は平成 13 年度，女性は 18 年度から段階的に 65 歳まで引き上げられる。（なお，報酬比例部分の支給開始年齢についても，平成 12 年の法律改正により，男性は平成 25 年度，女性は 30 年度から段階的に 65 歳に引き上げられることとなっている。）

	最も若い受給者（定額部分）	
	男	女
平成11年	60歳	60歳
12	60	60
13	60	60
14	61	60
15	61	60
16	61	60
17	62	60
18	62	60
19	62	61
20	63	61
21	63	61

（２）60～64 歳男性で「定年又は雇用契約の満了」により離職した完全失業者は 11 万人

定年前後の男性の完全失業者をみると，平成 21 年平均で，55～59 歳は 20 万人となり，前年に比べ３万人増加し，４年ぶりの増加となった。60～64 歳は 22 万人となり，前年に比べ５万人増加し，２年連続の増加となった。

完全失業者を求職理由別にみると，55～59 歳では「勤め先や事業の都合」が 11 万人と最も多く，次いで「自発的な離職による者」が５万人などとなった。一方，60～64 歳では「定年又は雇用契約の満了」が 11 万人と最も多く，次いで「勤め先や事業の都合」が６万人などとなった。

（図 48，表 23）

図 48　求職理由別完全失業者の推移（男性）

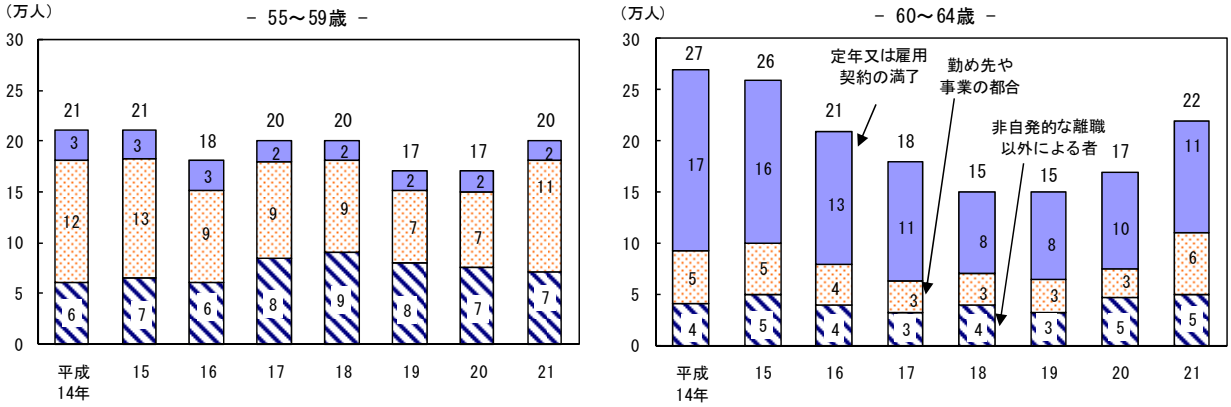


表 23　求職理由別完全失業者の推移（男性）

（万人）

	総数	非自発的な離職による者	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	非自発的な離職以外による者	うち自発的な離職による者
55～59歳						
平成14年	21	15	3	12	6	4
15	21	15	3	13	7	5
16	18	12	3	9	6	4
17	20	11	2	9	8	6
18	20	11	2	9	9	6
19	17	9	2	7	8	6
20	17	9	2	7	7	5
21	20	13	2	11	7	5
60～64歳						
平成14年	27	23	17	5	4	1
15	26	21	16	5	5	2
16	21	17	13	4	4	1
17	18	14	11	3	3	1
18	15	11	8	3	4	1
19	15	11	8	3	3	1
20	17	13	10	3	5	2
21	22	17	11	6	5	2

注）　総数には「求職理由不詳」を含む。

（３）60～64 歳男性で「おもにしていく仕事」を探している完全失業者は 17 万人

60～64 歳男性の完全失業者のうち，「おもにしていく仕事」を探している者は平成 21 年平均で 17 万人となり，前年に比べ６万人の増加，「かたわらにしていく仕事」を探している者は５万人となり，前年に比べ１万人の減少となった。

なお，60～64 歳の完全失業者に占める「おもにしていく仕事」を探している者の割合は，約８割と，55～59 歳（約９割）に比べ低くなっている。

（図 49，表 24）

図 49　探している仕事の主従別完全失業者の推移（男性）

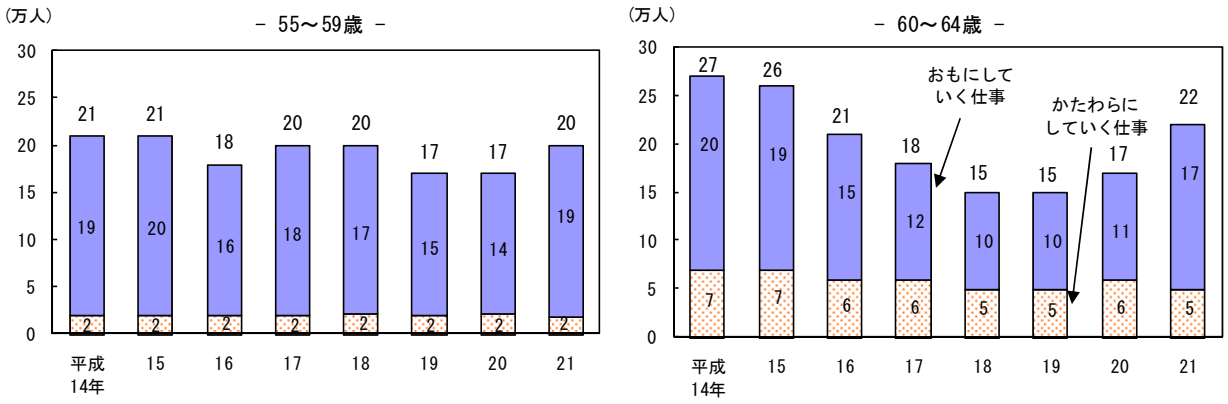


表 24　探している仕事の主従別完全失業者の推移（男性）

（万人，％）

	55～59歳			60～64歳		
	総数	おもにしていく仕事	かたわらにしていく仕事	総数	おもにしていく仕事	かたわらにしていく仕事
平成14年	21	19(90.5)	2(9.5)	27	20(74.1)	7(25.9)
15	21	20(90.9)	2(9.1)	26	19(73.1)	7(26.9)
16	18	16(88.9)	2(11.1)	21	15(71.4)	6(28.6)
17	20	18(90.0)	2(10.0)	18	12(66.7)	6(33.3)
18	20	17(89.5)	2(10.5)	15	10(66.7)	5(33.3)
19	17	15(88.2)	2(11.8)	15	10(66.7)	5(33.3)
20	17	14(87.5)	2(12.5)	17	11(64.7)	6(35.3)
21	20	19(90.5)	2(9.5)	22	17(77.3)	5(22.7)

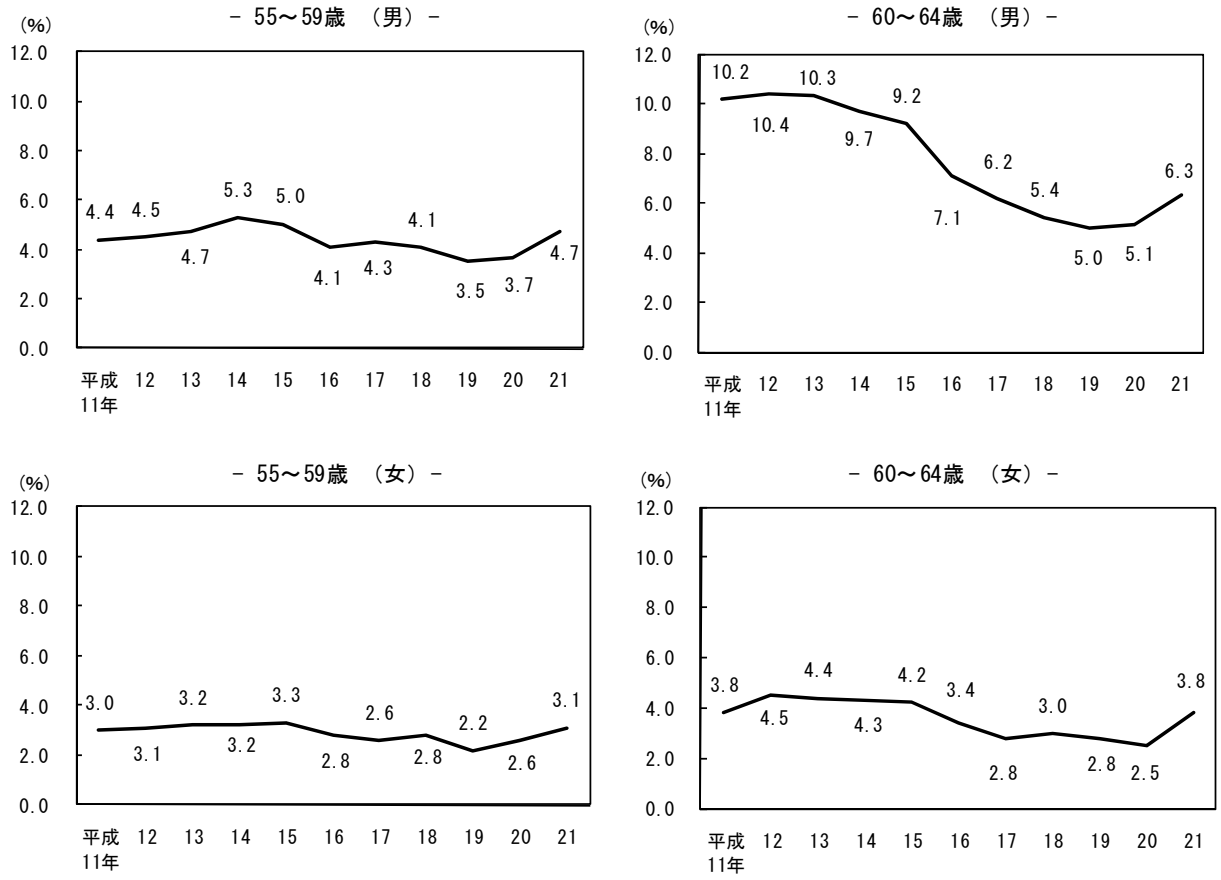
注）　総数には「探している仕事の主従不詳」を含む。
（　）内は「おもにしていく仕事」及び「かたわらにしていく仕事」の合計に占める各内訳の割合を示す。

（４）55～59 歳及び 60～64 歳の完全失業率は男女共に上昇

定年前後の完全失業率をみると，男性では平成 21 年平均で，55～59 歳は 4.7%，60～64 歳は 6.3%となった。前年と比べると，55～59 歳は 1.0 ポイント上昇，60～64 歳は 1.2 ポイント上昇し，共に２年連続の上昇となった。女性では，55～59 歳は 3.1%と，前年に比べ 0.5 ポイントの上昇，60～64 歳は 3.8%と，1.3 ポイントの上昇となった。

（図 50）

図 50　年齢階級別完全失業率の推移



第３　地域別の就業状況

（１）就業者は 10 地域すべてで減少

平成 21 年平均の就業者は，すべての地域において前年に比べ減少となった。

このうち，南関東が 22 万人の減少，次いで東海及び近畿がそれぞれ 18 万人の減少などとなっている。

就業者の対前年増減率をみると，東北(-2.4%)，東海(-2.3%)，北陸(-2.1%)，四国(-2.1%)で２％を超える減少となっている。

（表 25，統計表第２表）

表 25　地域別就業者の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数（万人）	平成11年	271	496	1737	539	301	794	1018	391	211	704
	12	273	494	1733	539	298	796	1012	392	209	700
	13	272	491	1736	533	294	788	1003	390	204	702
	14	267	480	1740	517	286	774	990	380	200	695
	15	266	474	1747	516	284	775	981	380	196	697
	16	265	471	1756	519	286	777	982	377	196	700
	17	266	473	1760	521	288	784	987	380	198	699
	18	263	473	1770	527	286	789	994	382	199	701
	19	264	469	1816	520	283	796	998	376	197	693
	20	263	462	1820	517	281	794	995	370	193	691
	21	260	451	1798	507	275	776	977	367	189	681
対前年増減（万人）	平成11年	-1	-1	-11	-2	-4	-5	-19	-8	1	-3
	12	2	-2	-4	0	-3	2	-6	1	-2	-4
	13	-1	-3	3	-6	-4	-8	-9	-2	-5	2
	14	-5	-11	4	-16	-8	-14	-13	-10	-4	-7
	15	-1	-6	7	-1	-2	1	-9	0	-4	2
	16	-1	-3	9	3	2	2	1	-3	0	3
	17	1	2	4	2	2	7	5	3	2	-1
	18	-3	0	10	6	-2	5	7	2	1	2
	19	1	-4	46	-7	-3	7	4	-6	-2	-8
	20	-1	-7	4	-3	-2	-2	-3	-6	-4	-2
	21	-3	-11	-22	-10	-6	-18	-18	-3	-4	-10
対前年増減率（%）	平成11年	-0.4	-0.2	-0.6	-0.4	-1.3	-0.6	-1.8	-2.0	0.5	-0.4
	12	0.7	-0.4	-0.2	0.0	-1.0	0.3	-0.6	0.3	-0.9	-0.6
	13	-0.4	-0.6	0.2	-1.1	-1.3	-1.0	-0.9	-0.5	-2.4	0.3
	14	-1.8	-2.2	0.2	-3.0	-2.7	-1.8	-1.3	-2.6	-2.0	-1.0
	15	-0.4	-1.3	0.4	-0.2	-0.7	0.1	-0.9	0.0	-2.0	0.3
	16	-0.4	-0.6	0.5	0.6	0.7	0.3	0.1	-0.8	0.0	0.4
	17	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.9	0.5	0.8	1.0	-0.1
	18	-1.1	0.0	0.6	1.2	-0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.3
	19	0.4	-0.8	2.6	-1.3	-1.0	0.9	0.4	-1.6	-1.0	-1.1
	20	-0.4	-1.5	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.3	-1.6	-2.0	-0.3
	21	-1.1	-2.4	-1.2	-1.9	-2.1	-2.3	-1.8	-0.8	-2.1	-1.4

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
南関東	埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県
北関東・甲信	茨城県，栃木県，群馬県，山梨県，長野県
北陸	新潟県，富山県，石川県，福井県
東海	岐阜県，静岡県，愛知県，三重県
近畿	滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県
中国	鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
四国	徳島県，香川県，愛媛県，高知県
九州・沖縄	福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

（２）就業率は 10 地域すべてで低下

平成 21 年平均の就業率は，すべての地域において前年に比べ低下となった。

このうち,最も就業率の高い東海は59.6％と1.5ポイント低下し，２年連続の低下となった。最も就業率の低い北海道は 53.7％と，0.4 ポイント低下となった。

（図 51，表 26，統計表第２表）

図 51　地域別就業率の推移

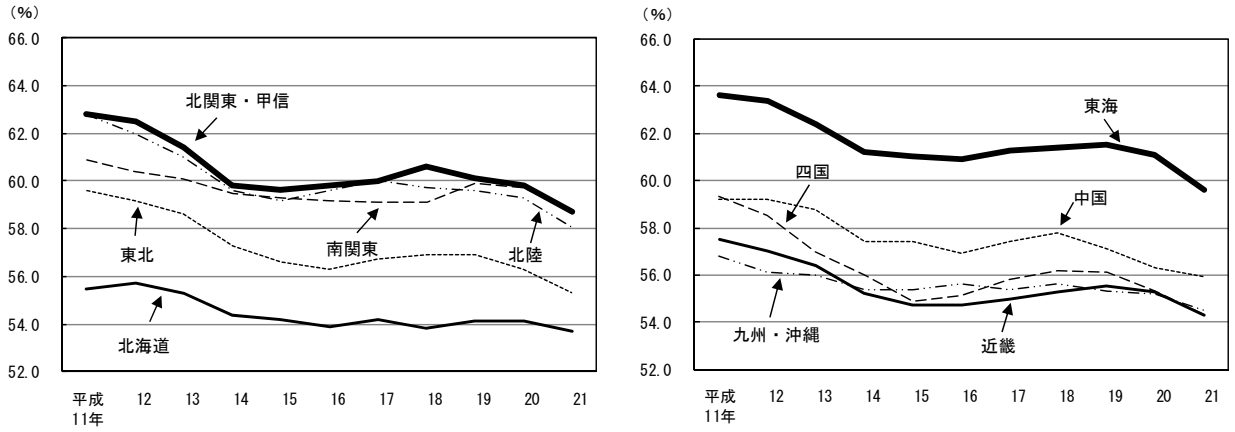


表 26　地域別就業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数（%）	平成11年	55.5	59.6	60.9	62.8	62.8	63.6	57.5	59.2	59.3	56.8
	12	55.7	59.2	60.4	62.5	62.0	63.4	57.0	59.2	58.5	56.1
	13	55.3	58.6	60.1	61.4	61.0	62.4	56.4	58.8	57.0	56.0
	14	54.4	57.3	59.5	59.8	59.6	61.2	55.2	57.4	56.0	55.4
	15	54.2	56.6	59.3	59.6	59.2	61.0	54.7	57.4	54.9	55.4
	16	53.9	56.3	59.2	59.8	59.6	60.9	54.7	56.9	55.1	55.6
	17	54.2	56.7	59.1	60.0	60.0	61.3	55.0	57.4	55.8	55.4
	18	53.8	56.9	59.1	60.6	59.7	61.4	55.3	57.8	56.2	55.6
	19	54.1	56.9	59.9	60.1	59.6	61.5	55.5	57.1	56.1	55.3
	20	54.1	56.3	59.7	59.8	59.3	61.1	55.3	56.3	55.3	55.2
	21	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5
対前年ポイント差（ポイント）	平成11年	-0.5	-0.4	-0.8	-0.6	-1.0	-0.9	-1.4	-1.4	0.1	-0.5
	12	0.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.8	-0.2	-0.5	0.0	-0.8	-0.7
	13	-0.4	-0.6	-0.3	-1.1	-1.0	-1.0	-0.6	-0.4	-1.5	-0.1
	14	-0.9	-1.3	-0.6	-1.6	-1.4	-1.2	-1.2	-1.4	-1.0	-0.6
	15	-0.2	-0.7	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.5	0.0	-1.1	0.0
	16	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.4	-0.1	0.0	-0.5	0.2	0.2
	17	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	-0.2
	18	-0.4	0.2	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2
	19	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.3
	20	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.1
	21	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7

（３）完全失業率は 10 地域すべてで上昇

平成 21 年平均の完全失業率は，すべての地域において前年に比べ上昇となった。

このうち，前年の完全失業率が 2.9％と最も低かった東海は，21 年に 4.6％となり，前年に比べ 1.7 ポイント上昇した。なお，東海の上昇幅は，10 地域で最も大きくなっている。

（図 52，図 53，表 27，統計表第２表）

図 52　地域別完全失業率の推移

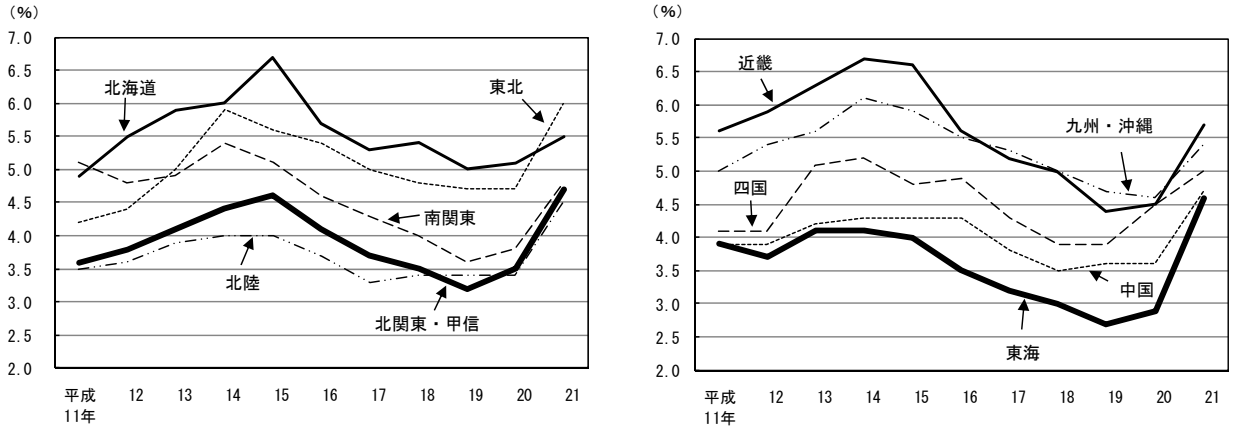


図 53　地域別完全失業率の対前年ポイント差（平成 21 年）

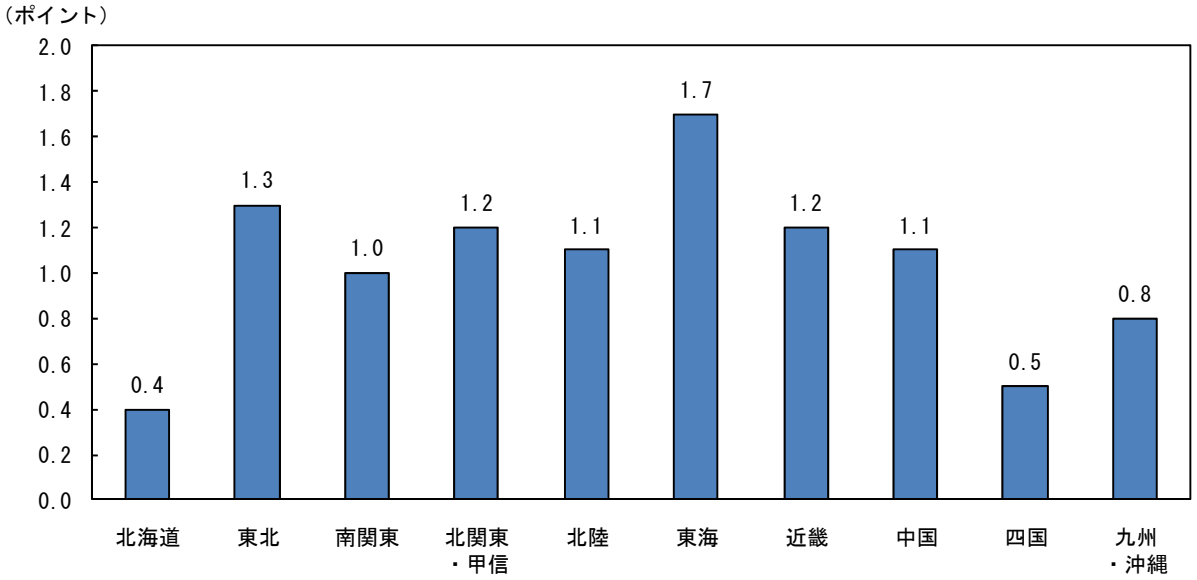


表 27　地域別完全失業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
実数（%）	平成11年	4.9	4.2	5.1	3.6	3.5	3.9	5.6	3.9	4.1	5.0
	12	5.5	4.4	4.8	3.8	3.6	3.7	5.9	3.9	4.1	5.4
	13	5.9	5.0	4.9	4.1	3.9	4.1	6.3	4.2	5.1	5.6
	14	6.0	5.9	5.4	4.4	4.0	4.1	6.7	4.3	5.2	6.1
	15	6.7	5.6	5.1	4.6	4.0	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9
	16	5.7	5.4	4.6	4.1	3.7	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5
	17	5.3	5.0	4.3	3.7	3.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3
	18	5.4	4.8	4.0	3.5	3.4	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0
	19	5.0	4.7	3.6	3.2	3.4	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7
	20	5.1	4.7	3.8	3.5	3.4	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6
	21	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4
対前年ポイント差（ポイント）	平成11年	0.0	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4
	12	0.6	0.2	-0.3	0.2	0.1	-0.2	0.3	0.0	0.0	0.4
	13	0.4	0.6	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	1.0	0.2
	14	0.1	0.9	0.5	0.3	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1	0.5
	15	0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.4	-0.2
	16	-1.0	-0.2	-0.5	-0.5	-0.3	-0.5	-1.0	0.0	0.1	-0.4
	17	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6	-0.2
	18	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3
	19	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0	-0.3
	20	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6	-0.1
	21	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5	0.8

平成21年平均結果統計表

ページ
第１表　就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数　……　49
第２表　地域，就業状態別15歳以上人口　……　50

○ 労働力調査の統計データについて

総務省統計局では，ここに掲載する以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

◆ **長期時系列データ** ‥‥ 主要項目について昭和 28 年から直近までのデータを掲載

http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm に EXCEL データを掲載

◆ **結果表（結果原表）** ‥ 調査時点ごとの詳細な集計データを掲載

（平成 12 年から直近まで）

http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm にある「結果表・データベース」へのリンクから，e-Stat のページを参照してください（EXCEL データを掲載）。

（平成 11 年以前）

統計図書館（電話：03-5273-1132，URL：http://www.stat.go.jp/training/toshokan/4.htm）で結果表の閲覧，複写ができます。

◆ **データベース** ‥‥‥‥ 結果原表データの一部について，データベース形式で提供(時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供)

http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm にある「結果表・データベース」へのリンクから，e-Stat のページを参照してください（DB データを掲載）。

－ 利用上の注意 －

1　平成19年１月結果から算出の基礎となる人口を平成17年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えに伴う変動分として，旧基準（平成18年公表値）に比べ全国の15歳以上人口で約６万人の増加分が含まれている。

2　統計表の数値は，表章単位未満の位で四捨五入してあるため，また，総数に分類不能又は不詳の数を含むため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3　増減数及び増減率は，表章単位の数値から算出している。
なお，統計表中の「＊」印は，分母が小さいため比率を計算していない。

4　統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの，「－」は該当数値のないことを示す。

第 1 表　　就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数

平成21年平均　　（万人）

	男女計			男			女		
		対前年			対前年			対前年	
	実数	増減	増減率(%)	実数	増減	増減率(%)	実数	増減	増減率(%)
15歳以上人口	11050	0	0.0	5342	-2	-0.0	5709	3	0.1
〔就業状態〕									
労働力人口	6617	-33	-0.5	3847	-41	-1.1	2771	9	0.3
就業者	6282	-103	-1.6	3644	-85	-2.3	2638	-18	-0.7
自営業主	594	-13	-2.1	445	-13	-2.8	150	2	1.4
家族従業者	202	-22	-9.8	36	-5	-12.2	166	-16	-8.8
雇用者	5460	-64	-1.2	3149	-63	-2.0	2311	-1	-0.0
完全失業者	336	71	26.8	203	44	27.7	133	27	25.5
非労働力人口	4430	35	0.8	1493	40	2.8	2936	-6	-0.2
〔主な産業別就業者〕									
農業，林業	242	-3	-1.2	140	0	0.0	102	-3	-2.9
建設業	517	-20	-3.7	442	-17	-3.7	74	-4	-5.1
製造業	1073	-71	-6.2	750	-42	-5.3	322	-30	-8.5
情報通信業	193	4	2.1	145	4	2.8	48	0	0.0
運輸業，郵便業	348	6	1.8	283	3	1.1	65	4	6.6
卸売業，小売業	1055	-12	-1.1	525	-11	-2.1	530	-1	-0.2
学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	195	-5	-2.5	131	-2	-1.5	65	-2	-3.0
宿泊業，飲食サービス業	380	7	1.9	148	1	0.7	232	6	2.7
生活関連サービス業，娯楽業	241	5	2.1	98	1	1.0	143	5	3.6
教育，学習支援業	287	4	1.4	129	1	0.8	157	2	1.3
医療，福祉	621	23	3.8	150	6	4.2	470	16	3.5
ｻｰﾋﾞｽ業(他に分類されないもの)	463	-22	-4.5	268	-14	-5.0	195	-8	-3.9
公務	222	-1	-0.4	170	-2	-1.2	52	1	2.0
〔主な産業別雇用者〕									
農業，林業	50	4	8.7	27	2	8.0	23	2	9.5
建設業	422	-15	-3.4	357	-13	-3.5	65	-2	-3.0
製造業	1015	-62	-5.8	719	-36	-4.8	297	-25	-7.8
情報通信業	185	3	1.6	139	3	2.2	46	0	0.0
運輸業，郵便業	332	6	1.8	269	3	1.1	63	3	5.0
卸売業，小売業	935	-6	-0.6	460	-8	-1.7	475	2	0.4
学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	147	-2	-1.3	96	-1	-1.0	51	-2	-3.8
宿泊業，飲食サービス業	308	7	2.3	115	1	0.9	193	6	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	182	4	2.2	74	1	1.4	108	4	3.8
教育，学習支援業	261	3	1.2	124	2	1.6	137	1	0.7
医療，福祉	588	23	4.1	129	6	4.9	459	17	3.8
ｻｰﾋﾞｽ業(他に分類されないもの)	420	-22	-5.0	240	-15	-5.9	179	-8	-4.3
公務	222	-1	-0.4	170	-2	-1.2	52	1	2.0
〔従業者規模(非農林業雇用者)〕									
総数	5410	-68	-1.2	3122	-64	-2.0	2288	-4	-0.2
1～29人規模	1615	-29	-1.8	891	-19	-2.1	724	-10	-1.4
30～499人規模	1842	-36	-1.9	1044	-30	-2.8	798	-6	-0.7
500人以上規模	1418	1	0.1	875	-11	-1.2	543	11	2.1
〔求職理由別完全失業者〕									
定年又は雇用契約の満了	35	9	34.6	25	6	31.6	10	3	*
勤め先や事業の都合	110	48	77.4	76	33	76.7	34	15	78.9
自分や家族の都合	103	3	3.0	57	1	1.8	46	2	4.5
学校を卒業したから	14	3	27.3	8	1	*	5	1	*
収入を得る必要が生じたから	45	8	21.6	20	3	17.6	25	5	25.0
その他	25	0	0.0	15	0	0.0	11	0	0.0
〔完全失業率（%)〕									
総数	5.1	1.1	…	5.3	1.2	…	4.8	1.0	…
15～24歳	9.1	1.9	…	10.1	2.2	…	8.4	1.5	…
25～34歳	6.4	1.2	…	6.5	1.5	…	6.3	0.9	…
35～44歳	4.6	1.2	…	4.4	1.3	…	5.0	1.0	…
45～54歳	3.9	1.0	…	3.9	0.8	…	3.8	1.0	…
55～64歳	4.7	1.1	…	5.6	1.3	…	3.4	0.8	…
65歳以上	2.6	0.5	…	3.3	0.8	…	1.4	0.0	…
〔労働力人口比率(%)〕									
総数	59.9	-0.3	…	72.0	-0.8	…	48.5	0.1	…
〔就業率（%)〕									
総数	56.9	-0.9	…	68.2	-1.6	…	46.2	-0.3	…

注）日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い，労働力調査においては，21年１月調査から新産業分類により結果を表章し，19年及び20年分について遡及結果を作成した。
なお，「建設業」，「医療，福祉」及び「公務」の20年の実数は，若干改定の影響（±１万人程度）がある。

第２表　　地　域，就　業　状　態　別

実数（万人）

		15歳以上人口	労働力人口			完全失業者	非労働力人口	労働力人口比率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)
			総数	就業者	うち雇用者						
北海道	平成15年	491	284	266	230	19	207	57.8	54.2	6.7	4.1
	16	492	281	265	229	16	210	57.1	53.9	5.7	4.2
	17	491	281	266	229	15	209	57.2	54.2	5.3	3.3
	18	489	278	263	229	15	211	56.9	53.8	5.4	3.4
	19	488	278	264	228	14	210	57.0	54.1	5.0	3.4
	20	486	277	263	229	14	210	57.0	54.1	5.1	3.4
	21	484	275	260	228	15	209	56.8	53.7	5.5	3.4
東北	平成15年	837	502	474	389	28	335	60.0	56.6	5.6	3.8
	16	837	498	471	388	27	339	59.5	56.3	5.4	3.9
	17	834	498	473	389	25	336	59.7	56.7	5.0	3.4
	18	831	497	473	393	24	334	59.8	56.9	4.8	3.4
	19	824	491	469	390	23	332	59.6	56.9	4.7	2.8
	20	820	486	462	385	23	334	59.3	56.3	4.7	3.5
	21	816	480	451	378	29	335	58.8	55.3	6.0	4.1
南関東	平成15年	2948	1840	1747	1536	93	1104	62.4	59.3	5.1	3.2
	16	2965	1840	1756	1550	84	1120	62.1	59.2	4.6	2.7
	17	2980	1840	1760	1558	80	1136	61.7	59.1	4.3	2.4
	18	2995	1843	1770	1578	73	1149	61.5	59.1	4.0	2.3
	19	3034	1884	1816	1625	68	1147	62.1	59.9	3.6	1.8
	20	3049	1891	1820	1634	71	1156	62.0	59.7	3.8	2.1
	21	3060	1889	1798	1618	91	1170	61.7	58.8	4.8	2.8
北関東・甲信	平成15年	866	540	516	423	25	325	62.4	59.6	4.6	3.3
	16	868	540	519	426	22	327	62.2	59.8	4.1	2.8
	17	869	541	521	428	20	327	62.3	60.0	3.7	2.4
	18	869	545	527	434	19	323	62.7	60.6	3.5	2.4
	19	865	537	520	431	17	327	62.1	60.1	3.2	1.9
	20	864	536	517	434	19	327	62.0	59.8	3.5	1.9
	21	863	532	507	428	25	331	61.6	58.7	4.7	3.0
北陸	平成15年	480	297	284	237	12	183	61.9	59.2	4.0	2.9
	16	480	298	286	237	11	182	62.1	59.6	3.7	2.9
	17	480	299	288	240	10	181	62.3	60.0	3.3	2.9
	18	479	296	286	245	10	183	61.8	59.7	3.4	2.0
	19	475	293	283	243	10	182	61.7	59.6	3.4	1.9
	20	474	291	281	242	10	183	61.4	59.3	3.4	2.0
	21	473	287	275	238	13	185	60.7	58.1	4.5	3.0
東海	平成15年	1270	807	775	655	32	462	63.5	61.0	4.0	2.9
	16	1275	805	777	657	28	470	63.1	60.9	3.5	2.3
	17	1280	811	784	665	26	469	63.4	61.3	3.2	1.9
	18	1285	813	789	679	24	472	63.3	61.4	3.0	1.9
	19	1294	819	796	691	22	474	63.3	61.5	2.7	1.6
	20	1300	818	794	689	24	481	62.9	61.1	2.9	1.9
	21	1303	812	776	674	37	490	62.3	59.6	4.6	3.2
近畿	平成15年	1794	1050	981	830	69	741	58.5	54.7	6.6	4.3
	16	1796	1040	982	830	58	751	57.9	54.7	5.6	3.4
	17	1796	1041	987	834	54	751	58.0	55.0	5.2	3.2
	18	1796	1045	994	848	52	749	58.2	55.3	5.0	3.2
	19	1799	1044	998	861	46	754	58.0	55.5	4.4	2.5
	20	1799	1042	995	862	47	756	57.9	55.3	4.5	2.7
	21	1798	1036	977	849	59	761	57.6	54.3	5.7	3.4
中国	平成15年	662	397	380	316	17	265	60.0	57.4	4.3	3.2
	16	662	394	377	315	17	268	59.5	56.9	4.3	2.5
	17	662	395	380	317	15	267	59.7	57.4	3.8	2.6
	18	661	395	382	323	14	265	59.8	57.8	3.5	2.0
	19	659	390	376	320	14	268	59.2	57.1	3.6	2.0
	20	657	384	370	318	14	273	58.4	56.3	3.6	2.6
	21	656	385	367	318	18	270	58.7	55.9	4.7	3.3
四国	平成15年	357	207	196	157	10	150	58.0	54.9	4.8	3.7
	16	356	206	196	155	10	151	57.9	55.1	4.9	3.7
	17	355	207	198	156	9	148	58.3	55.8	4.3	2.4
	18	354	207	199	159	8	147	58.5	56.2	3.9	2.4
	19	351	205	197	157	8	146	58.4	56.1	3.9	2.4
	20	349	201	193	153	9	148	57.6	55.3	4.5	3.7
	21	348	199	189	155	10	149	57.2	54.3	5.0	2.5
九州・沖縄	平成15年	1257	742	697	563	44	514	59.0	55.4	5.9	4.1
	16	1260	740	700	567	41	519	58.7	55.6	5.5	3.7
	17	1261	738	699	575	39	522	58.5	55.4	5.3	3.4
	18	1261	738	701	583	37	522	58.5	55.6	5.0	3.1
	19	1254	727	693	579	34	526	58.0	55.3	4.7	2.8
	20	1252	724	691	578	33	527	57.8	55.2	4.6	2.7
	21	1250	721	681	574	39	529	57.7	54.5	5.4	3.5

北　海　道：北海道
東　　北：青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
南　関　東：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県
北関東・甲信：茨城県，栃木県，群馬県，山梨県，長野県
北　　陸：新潟県，富山県，石川県，福井県

１５　歳　以　上　人　口

対前年増減（万人・ポイント）

		15歳以上人口	労働力人口 総数	労働力人口 就業者	労働力人口 就業者 うち雇用者	労働力人口 完全失業者	非労働力人口	労働力人口比率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	完全失業率 うち世帯主 (%)
北海道	平成15年	0	0	-1	-2	2	0	0.0	-0.2	0.7	0.0
	16	1	-3	-1	-1	-3	3	-0.7	-0.3	-1.0	0.1
	17	-1	0	1	0	-1	-1	0.1	0.3	-0.4	-0.9
	18	-2	-3	-3	0	0	2	-0.3	-0.4	0.1	0.1
	19	-1	0	1	-1	-1	-1	0.1	0.3	-0.4	0.0
	20	-2	-1	-1	1	0	0	0.0	0.0	0.1	0.0
	21	-2	-2	-3	-1	1	-1	-0.2	-0.4	0.4	0.0
東北	平成15年	-1	-8	-6	-2	-2	7	-0.9	-0.7	-0.3	-0.5
	16	0	-4	-3	-1	-1	4	-0.5	-0.3	-0.2	0.1
	17	-3	0	2	1	-2	-3	0.2	0.4	-0.4	-0.5
	18	-3	-1	0	4	-1	-2	0.1	0.2	-0.2	0.0
	19	-7	-6	-4	-3	-1	-2	-0.2	0.0	-0.1	-0.6
	20	-4	-5	-7	-5	0	2	-0.3	-0.6	0.0	0.7
	21	-4	-6	-11	-7	6	1	-0.5	-1.0	1.3	0.6
南関東	平成15年	22	1	7	7	-6	21	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3
	16	17	0	9	14	-9	16	-0.3	-0.1	-0.5	-0.5
	17	15	0	4	8	-4	16	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3
	18	15	3	10	20	-7	13	-0.2	0.0	-0.3	-0.1
	19	39	41	46	47	-5	-2	0.6	0.8	-0.4	-0.5
	20	15	7	4	9	3	9	-0.1	-0.2	0.2	0.3
	21	11	-2	-22	-16	20	14	-0.3	-0.9	1.0	0.7
北関東・甲信	平成15年	2	-1	-1	5	1	2	-0.2	-0.2	0.2	0.0
	16	2	0	3	3	-3	2	-0.2	0.2	-0.5	-0.5
	17	1	1	2	2	-2	0	0.1	0.2	-0.4	-0.4
	18	0	4	6	6	-1	-4	0.4	0.6	-0.2	0.0
	19	-4	-8	-7	-3	-2	4	-0.6	-0.5	-0.3	-0.5
	20	-1	-1	-3	3	2	0	-0.1	-0.3	0.3	0.0
	21	-1	-4	-10	-6	6	4	-0.4	-1.1	1.2	1.1
北陸	平成15年	0	-2	-2	-2	0	2	-0.4	-0.4	0.0	0.0
	16	0	1	2	0	-1	-1	0.2	0.4	-0.3	0.0
	17	0	1	2	3	-1	-1	0.2	0.4	-0.4	0.0
	18	-1	-3	-2	5	0	2	-0.5	-0.3	0.1	-0.9
	19	-4	-3	-3	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
	20	-1	-2	-2	-1	0	1	-0.3	-0.3	0.0	0.1
	21	-1	-4	-6	-4	3	2	-0.7	-1.2	1.1	1.0
東海	平成15年	6	-1	1	4	-1	6	-0.4	-0.2	-0.1	0.0
	16	5	-2	2	2	-4	8	-0.4	-0.1	-0.5	-0.6
	17	5	6	7	8	-2	-1	0.3	0.4	-0.3	-0.4
	18	5	2	5	14	-2	3	-0.1	0.1	-0.2	0.0
	19	9	6	7	12	-2	2	0.0	0.1	-0.3	-0.3
	20	6	-1	-2	-2	2	7	-0.4	-0.4	0.2	0.3
	21	3	-6	-18	-15	13	9	-0.6	-1.5	1.7	1.3
近畿	平成15年	2	-11	-9	-3	-2	13	-0.7	-0.5	-0.1	-0.2
	16	2	-10	1	0	-11	10	-0.6	0.0	-1.0	-0.9
	17	0	1	5	4	-4	0	0.1	0.3	-0.4	-0.2
	18	0	4	7	14	-2	-2	0.2	0.3	-0.2	0.0
	19	3	-1	4	13	-6	5	-0.2	0.2	-0.6	-0.7
	20	0	-2	-3	1	1	2	-0.1	-0.2	0.1	0.2
	21	-1	-6	-18	-13	12	5	-0.3	-1.0	1.2	0.7
中国	平成15年	0	-1	0	-1	0	1	-0.1	0.0	0.0	0.0
	16	0	-3	-3	-1	0	3	-0.5	-0.5	0.0	-0.7
	17	0	1	3	2	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	0.1
	18	-1	0	2	6	-1	-2	0.1	0.4	-0.3	-0.6
	19	-2	-5	-6	-3	0	3	-0.6	-0.7	0.1	0.0
	20	-2	-6	-6	-2	0	5	-0.8	-0.8	0.0	0.6
	21	-1	1	-3	0	4	-3	0.3	-0.4	1.1	0.7
四国	平成15年	0	-3	-4	-1	-1	4	-0.8	-1.1	-0.4	0.2
	16	-1	-1	0	-2	0	1	-0.1	0.2	0.1	0.0
	17	-1	1	2	1	-1	-3	0.4	0.7	-0.6	-1.3
	18	-1	0	1	3	-1	-1	0.2	0.4	-0.4	0.0
	19	-3	-2	-2	-2	0	-1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
	20	-2	-4	-4	-4	1	2	-0.8	-0.8	0.6	1.3
	21	-1	-2	-4	2	1	1	-0.4	-1.0	0.5	-1.2
九州・沖縄	平成15年	3	1	2	1	-1	1	-0.1	0.0	-0.2	-0.3
	16	3	-2	3	4	-3	5	-0.3	0.2	-0.4	-0.4
	17	1	-2	-1	8	-2	3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3
	18	0	0	2	8	-2	0	0.0	0.2	-0.3	-0.3
	19	-7	-11	-8	-4	-3	4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3
	20	-2	-3	-2	-1	-1	1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1
	21	-2	-3	-10	-4	6	2	-0.1	-0.7	0.8	0.8

東　　海：岐阜県，静岡県，愛知県，三重県
近　　畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県
中　　国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
四　　国：徳島県，香川県，愛媛県，高知県
九州・沖縄：福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

＜内容に関する問い合わせ先＞
総務省統計局統計調査部
　労働力人口統計室　審査発表第一係・審査発表第二係
　東京都新宿区若松町１９番１号
　　TEL（０３）５２７３－１１６２（ダイヤルイン）
　　FAX（０３）５２７３－１１８４

労働力調査の最新情報はこちら！ 労働力調査 検索

ホームページＵＲＬ
　http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm
この冊子は，次のＵＲＬからダウンロードできます。
（基本集計・年平均）
　http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm

政府統計の総合窓口（e-Ｓtat）
　http://www.e-stat.go.jp

＊結果の概要は，統計メールニュースでも配信しています。
　メールニュースのお申込みは，統計局ホームページから。
　http://www.stat.go.jp/

Website address (in English)
　http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.htm
Summary of the latest yearly average results (in English)
　http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/154b.htm
Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)
　http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortalE.do

＊統計データを引用・転載する場合には，出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。